

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月17日
【計算期間】	第13特定期間（自平成29年4月19日 至平成29年10月18日） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネープールファンド> 第9特定期間（自平成29年4月19日 至平成29年10月18日） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）
【ファンド名】	ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型） ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この有価証券報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成29年7月14日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

証券情報

平成29年7月14日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、ホームページアドレスの変更を行います。

（４）発行（売出）価格

<更新後>

（略）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（略）

有価証券報告書

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」
各ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、各ファンドについて、3,000億円です。

「マネープールファンド」

当ファンドは、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、1兆円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合	ETF	

「マネープールファンド」

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
		不動産投信	MRF	

追加型		その他資産 ()	E T F	特殊型 ()
	内外	資産複合		

属性区分表

「円コース（毎月分配型）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回	北米	ファンド・	なし		
債券	年6回 (隔月)	欧州	オブ・		その他 ()	ロング・
一般	年12回	アジア	ファンズ			ショート型/ 絶対収益 追求型
公債	(毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ				
クレジット	()	中近東				その他 ()
属性 ()		(中東)				
不動産投信		エマージング				
その他資産 (投資信託証 券(株式一 般))						
資産複合 ()						

「米ドルコース（毎月分配型）」

「豪ドルコース（毎月分配型）」

「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

「メキシコペソコース（毎月分配型）」

「トルコリラコース（毎月分配型）」

「資源国バスケット通貨コース（毎月分配型）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回	北米	ファンド・	なし		
債券	年6回 (隔月)	欧州	オブ・		その他 ()	ロング・
一般	年12回	アジア	ファンズ			ショート型/ 絶対収益 追求型
公債	(毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ				
クレジット	()	中近東				その他 ()
属性 ()		(中東)				
不動産投信		エマージング				
その他資産 (投資信託証 券(株式一 般))						
資産複合 ()						

「マネープールファンド」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ ファンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング				
不動産投信 その他資産 (投資信託証 券(債券一 般)) 資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・ 追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象 地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象 資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

独立区分	MMF (マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債(BBB格相当以上)を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等(BB格相当以下)を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。	

決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」は、7つの通貨コースとマネープールファンドの8本のファンドで構成される投資信託です。



「7つの通貨コースについて」

ファンドの目的

各コースは、世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象

各コースは、世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とします。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。
- 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します。
 - ◆ 新興国を含む世界の地域・国・銘柄に分散して投資し、リスクの低減を図ります。

公益株とは

電力・ガス・水道等、公衆の日常生活に不可欠な公共サービスを提供する企業が発行する株式を公益株といいます。公益株には電力・ガス・水道に加え、電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給等の企業も含まれます。各コースでは、これらの公益株の中から、配当利回りの高い銘柄に注目して投資を行います。

公益株の例

電力

ガス

水道

電話・通信

運輸

廃棄物処理

石油供給

為替対応
方針

各コースが投資を行う外国投資信託においては、主に世界の高配当利回りの公益株に投資を行う一方で、投資した株式の通貨（以下、「原資産通貨」といいます。）から各コースの対象通貨に対して、それぞれ以下の為替対応を行います。

円コース（毎月分配型）	原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 ⇒「為替ヘッジによるプレミアム（金利差相当分の収益）またはコスト（金利差相当分の費用）」が生じます。
上記以外の各コース	対円での為替ヘッジを行わず、原資産通貨売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うため、各コースの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。 ⇒「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）またはコスト（金利差相当分の費用）」、「為替差益または差損」が生じます。

- 為替取引とは、円コース以外の各コースにおいて、為替予約取引等*を利用することにより、原資産通貨売り、各コースの対象通貨買いを行うことをいいます。為替取引を行うことにより、各コースの対象通貨ベースでの世界の高配当利回り公益株への投資効果を追求します。
- ！ ファンドは世界の高配当利回り公益株に実質的に投資を行うため、原資産通貨は通常複数の通貨で構成されることになります。
- ！ 円コース以外においては、各コース対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

* 為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、[NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引]を利用する場合があります。

- NDF取引とは、将来の所定の期日に当該通貨の受け渡しを行わず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済のみ可能な為替先渡し取引（デリバティブ取引）です。
- ！ NDF取引では、市場の期待値（需給）や規制の影響を大きく受けて価格が形成されます。そのため、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、理論上期待される短期金利差から大きくカイ離する場合があります。

<為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）について>

各コースの取引対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より高い場合、当該コースでは「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）」の獲得が期待できます。一方、各コースの取引対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より低い場合、当該コースでは「為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）」が生じます。



円コースにおいては、上記同様、対円での為替ヘッジによるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が生じます。

- ！ ただし、為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

<為替の変動>

各コースの基準価額は、各コースの対象通貨の対円での為替変動により、以下のような影響を受けます。

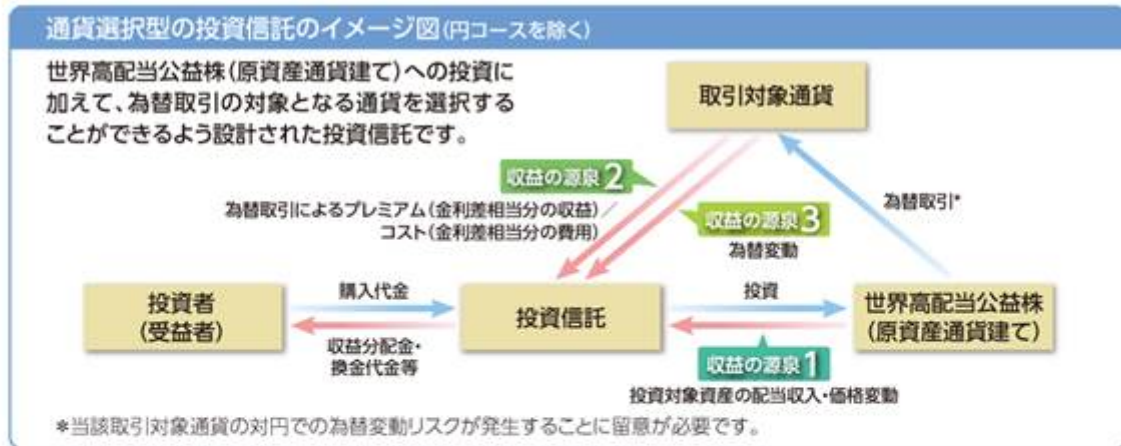
ファンド名	下落 ← 基準価額 → 上昇			
円コース(毎月分配型) 	原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。			
米ドルコース(毎月分配型) 	米ドル安 ← 円に対して → 米ドル高			
豪ドルコース(毎月分配型) 	豪ドル安 ← 円に対して → 豪ドル高			
ブラジルリアルコース(毎月分配型) 	ブラジルリアル安 ← 円に対して → ブラジルリアル高			
メキシコペソコース(毎月分配型) 	メキシコペソ安 ← 円に対して → メキシコペソ高			
トルコリラコース(毎月分配型) 	トルコリラ安 ← 円に対して → トルコリラ高			
資源国バスケット通貨コース(毎月分配型) (オーストラリア・ブラジル・南アフリカ共和国)   	<table border="1"> <tr> <td>資源国バスケット通貨 豪ドル安 ブラジルリアル安 南アフリカランド安</td> <td>← 円に対して →</td> <td>資源国バスケット通貨 豪ドル高 ブラジルリアル高 南アフリカランド高</td> </tr> </table>	資源国バスケット通貨 豪ドル安 ブラジルリアル安 南アフリカランド安	← 円に対して →	資源国バスケット通貨 豪ドル高 ブラジルリアル高 南アフリカランド高
資源国バスケット通貨 豪ドル安 ブラジルリアル安 南アフリカランド安	← 円に対して →	資源国バスケット通貨 豪ドル高 ブラジルリアル高 南アフリカランド高		

❗ 資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。

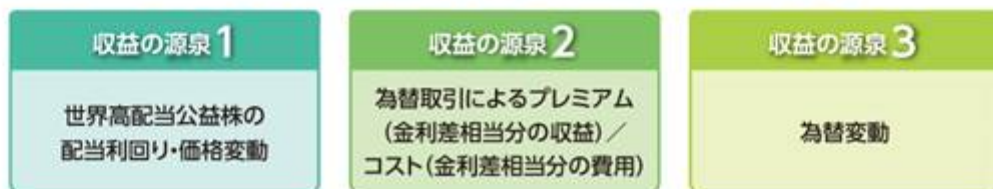
📄 対象通貨の為替レート推移については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

「モーニングサマリー」、「月報(マンスリーレポート)」をご参照ください。

■通貨選択型ファンドの収益のイメージ

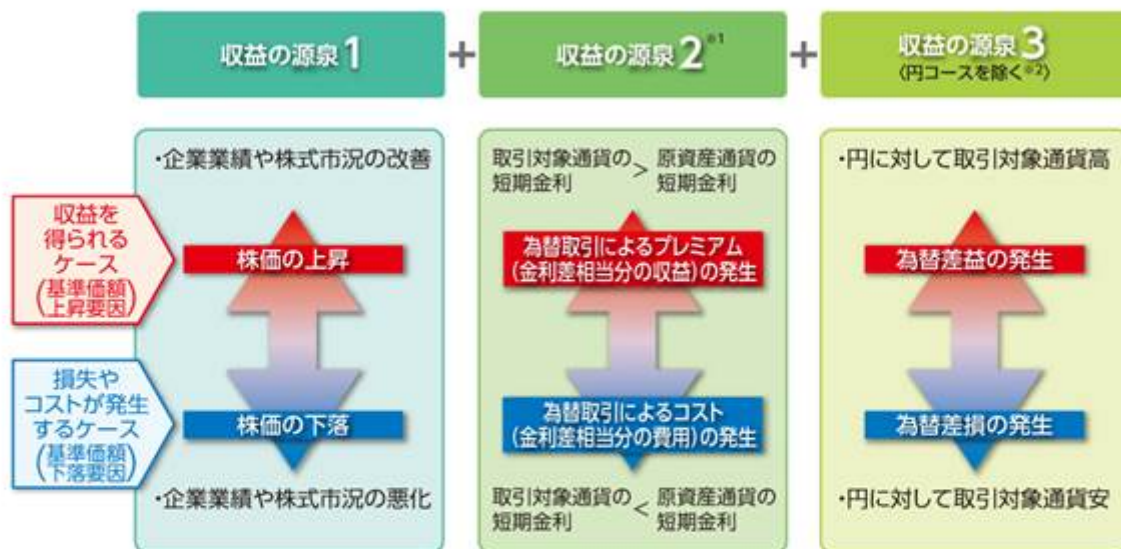


▶各コースの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。



▶各コースにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



※1 円コースにおいては、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が生じます。

※2 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

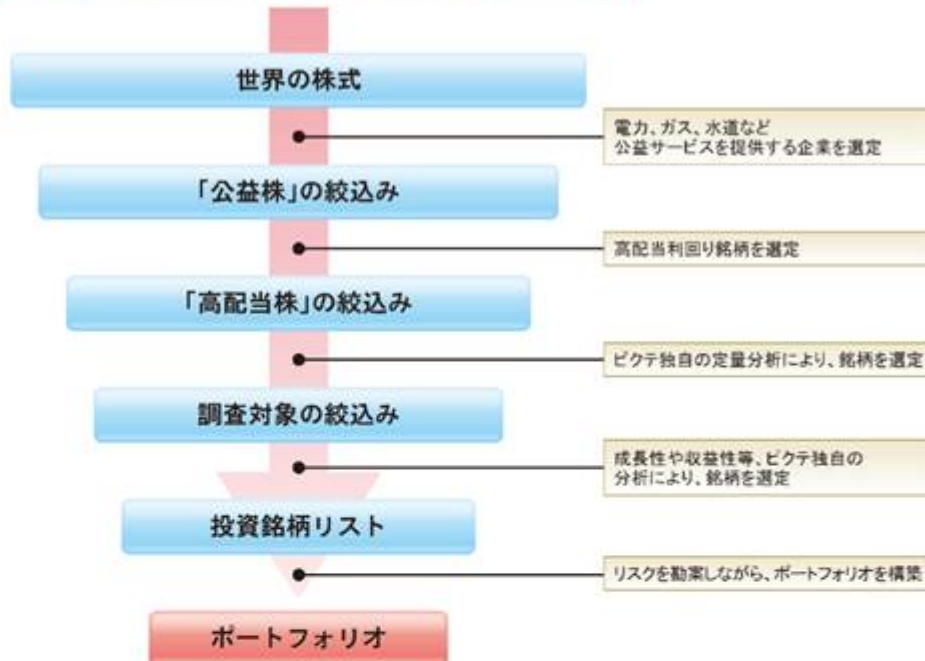
1 為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム/コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

運用方法
運用プロセス

各コースにおいて、投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

- 投資対象とする円建外国投資信託における運用プロセスは以下の通りです。

運用チームによる分析／投資コンセプト決定



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

運用の
委託先

三菱UFJ国際投信は、各コースにおいて、投資信託証券への運用の指図に関する権限をピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。

- ピクテ投信投資顧問株式会社は、ピクテ社(ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ)が運用する円建外国投資信託(世界の高配当利回りの公益株に投資)への投資、およびマネー・マーケット・マザーファンドへの投資の指図を行います。

ピクテ・グループのご紹介

ピクテ・グループとは

◆200年におよぶ歴史

ピクテは1805年にプライベート・バンクとしてスイス、ジュネーブに設立された世界で最も歴史のある資産運用会社のひとつです。

◆ヨーロッパの王侯貴族から受ける厚い信頼

長年の伝統と経験が育むピクテの資産運用能力は、古くはヨーロッパの王侯貴族から、現在では世界各国の富裕層から厚い信頼をいただいております。

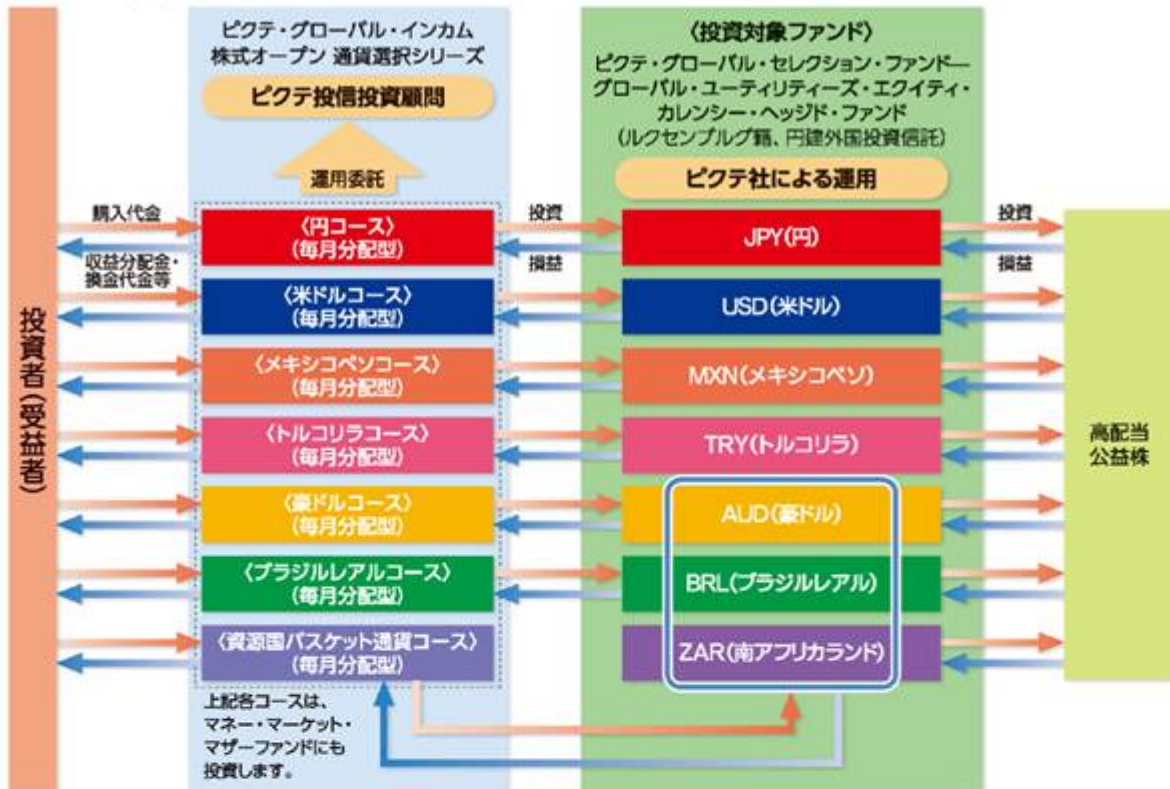
◆200年の信頼を日本でも

ピクテ投信投資顧問株式会社は、ピクテ・グループの資産運用能力を活かした投資信託を日本のお客さまにお届けします。

・プライベート・バンクとは、個人の富裕層を対象に資産管理・運用サービスに特化した金融機関です。

❗ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

■ファンドの仕組み



❗ 販売会社によっては、取り扱わないコースがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。

分配方針

毎月の決算時(18日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。

- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



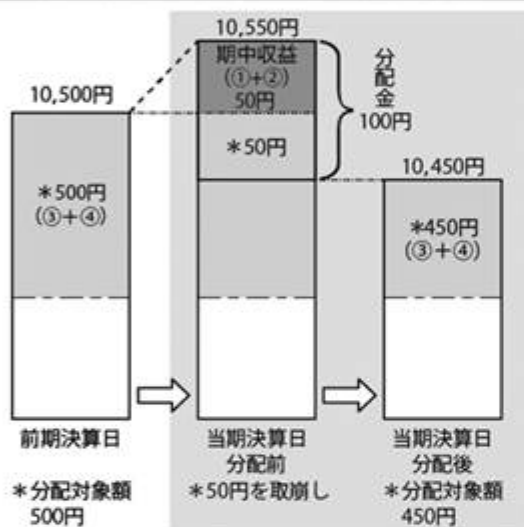
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

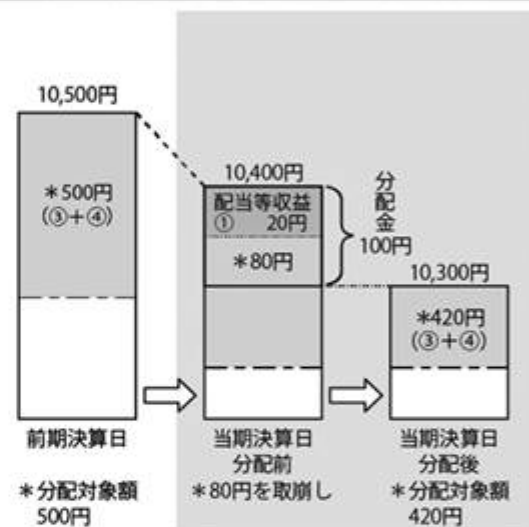
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



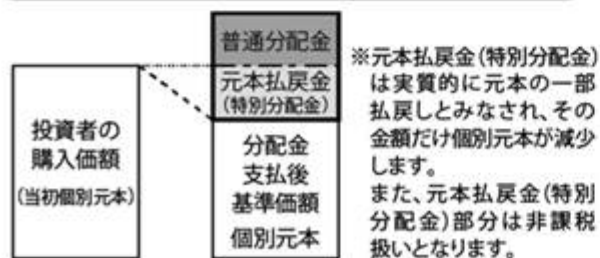
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

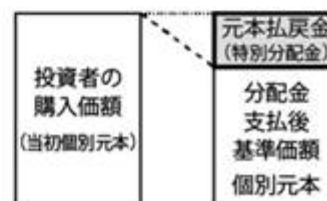
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

「マネープールファンド」について

ファンドの目的

わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子等収益の確保をめざします。

ファンドの特色

投資対象

実質的にわが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。

<運用プロセスのイメージ>

STEP1：分析フェーズ

市場動向分析および個別企業についての定量・定性的な分析

STEP2：運用戦略策定フェーズ

各種分析に基づき、平均残存日数、個別銘柄等について運用戦略を策定

STEP3：ポートフォリオ構築フェーズ

運用目標や資金動向等を勘案して最終的なポートフォリオを構築

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

■ファンドの仕組み

運用は主にマネー・マーケット・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



❗ マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各コースからのスイッチングの場合に限定します。

分配方針

年2回の決算時(4・10月の各18日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■主な投資制限

デリバティブ デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

スイッチングについて

- ◆ 各ファンド間でスイッチングが可能です。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ



市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

「円コース（毎月分配型）」

「豪ドルコース（毎月分配型）」

「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

「資源国バスケット通貨コース（毎月分配型）」

「マネープールファンド」

平成23年5月11日 設定日、信託契約締結、運用開始

平成27年7月18日 信託期間を平成28年4月18日までから平成33年4月19日までに変更

「米ドルコース（毎月分配型）」

「メキシコペソコース（毎月分配型）」

「トルコリラコース（毎月分配型）」

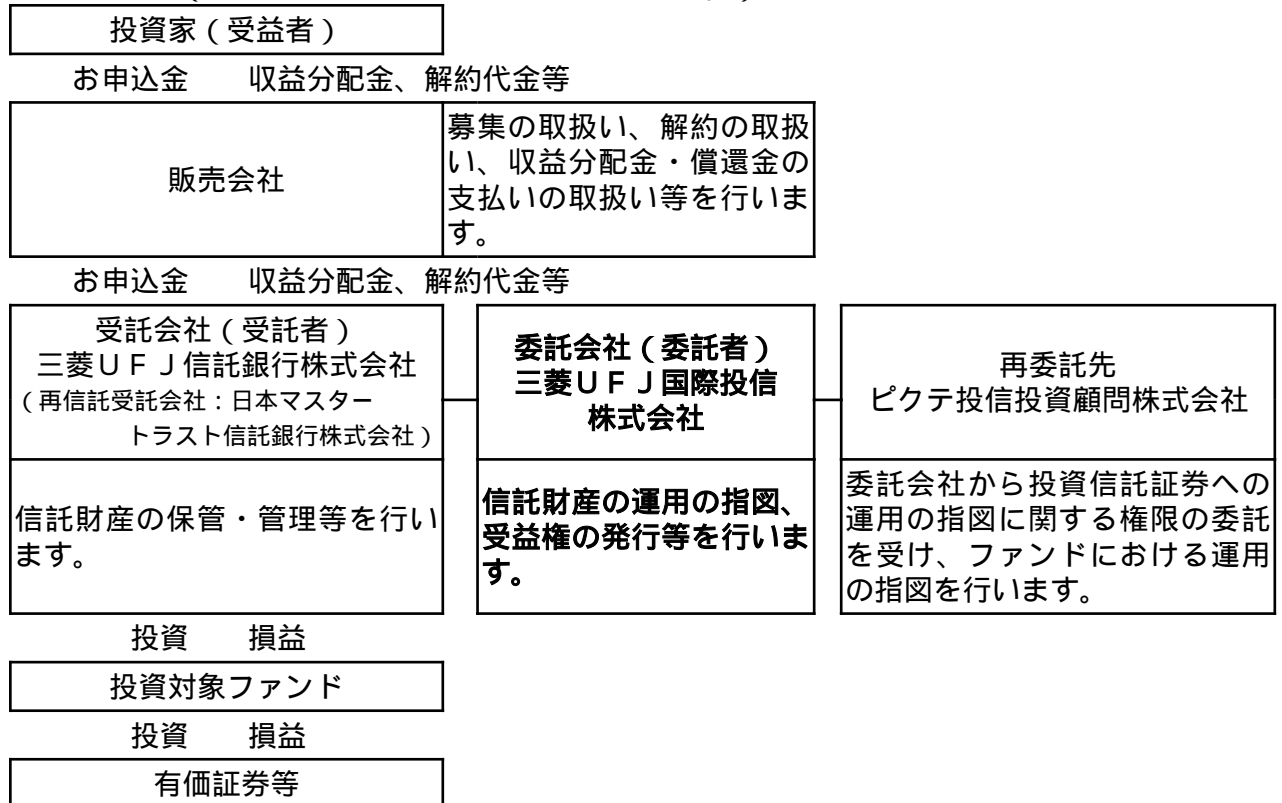
平成25年6月17日 設定日、信託契約締結、運用開始

平成27年7月18日 信託期間を平成28年4月18日までから平成33年4月19日までに変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」



「マネープールファンド」

投資家（受益者）	
お申込金 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。 投資 損益	
マザーファンド	
投資 損益	
有価証券等	
信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。	

ただし、マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

委託会社と関係法人との契約の概要

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

「マネープールファンド」

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成29年10月末現在）

・沿革

- 平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成29年10月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「円コース（毎月分配型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP JPY） JPY分配型の投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得をめざします。また、当該外国投資信託への投資を通じて、原資産通貨から円に対してヘッジを行います。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、世界の高配当利回りの公益株運用で長期の実績を有し、高配当利回りの公益株運用に強みを持つ会社であるピクテ社が運用を行う「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP JPY） JPY分配型」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。（注）
 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

「米ドルコース（毎月分配型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP USD） JPY分配型の投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得をめざします。また、当該外国投資信託への投資を通じて、原資産通貨から米ドルに対して為替取引を行います（このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、世界の高配当利回りの公益株運用で長期の実績を有し、高配当利回りの公益株運用に強みを持つ会社であるピクテ社が運用を行う「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティ

リティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP USD） JPY 分配型」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。（注）市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

「豪ドルコース（毎月分配型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP AUD） JPY 分配型の投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得をめざします。また、当該外国投資信託への投資を通じて、原資産通貨から豪ドルに対して為替取引を行います（このため、基準価額は豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、世界の高配当利回りの公益株運用で長期の実績を有し、高配当利回りの公益株運用に強みを持つ会社であるピクテ社が運用を行う「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP AUD） JPY 分配型」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。（注）市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP BRL） JPY 分配型の投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得をめざします。また、当該外国投資信託への投資を通じて、原資産通貨からブラジルリアルに対して為替取引を行います（このため、基準価額はブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。）。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、世界の高配当利回りの公益株運用で長期の実績を有し、高配当利回りの公益株運用に強みを持つ会社であるピクテ社が運用を行う「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP BRL） JPY 分配型」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。（注）市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

「メキシコペソコース（毎月分配型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP MXN） JPY 分配型の投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得をめざします。また、当該外国投資信託への投資を通じて、原資産通貨からメキシコペソに対して為替取引を行います（このため、基準価額はメキシコペソの対円での為替変動の影響を受けます。）。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、世界の高配当利回りの公益株運用で長期の実績を有し、高配当利回りの公益株運用に強みを持つ会社であるピクテ社が運用を行う「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP MXN） JPY 分配型」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。（注）

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

「トルコリラコース（毎月分配型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP TRY） JPY 分配型の投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得をめざします。また、当該外国投資信託への投資を通じて、原資産通貨からトルコリラに対して為替取引を行います（このため、基準価額はトルコリラの対円での為替変動の影響を受けます。）。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、世界の高配当利回りの公益株運用で長期の実績を有し、高配当利回りの公益株運用に強みを持つ会社であるピクテ社が運用を行う「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP TRY） JPY 分配型」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。（注）

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

「資源国バスケット通貨コース（毎月分配型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP AUD） JPY 分配型、（HP BRL） JPY 分配型、（HP ZAR） JPY 分配型の投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得をめざします。各投資信託証券への投資にあたっては、実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつから乖離する場合があります。また、当該外国投資信託への投資を通じて、原資産通貨から3通

貨(豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド)に対して為替取引を行います(このため、基準価額は当該3通貨の対円での為替変動の影響を受けます。)。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、世界の高配当利回りの公益株運用で長期の実績を有し、高配当利回りの公益株運用に強みを持つ会社であるピクテ社が運用を行う「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド(HP AUD) JPY 分配型、(HP BRL) JPY 分配型、(HP ZAR) JPY 分配型」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。(注)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注)運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

「マネープールファンド」

マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、利子収益の確保をめざします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

「各ファンド(「マネープールファンド」を除きます。)」

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。))ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)をいいます。以下同じ。)のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

2. コマーシャル・ペーパー

3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2.の証券の性質を有するもの

4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、1.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<投資信託証券の概要>

ファンド名	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド ー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP JPY)-JPY 分配型 ー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP USD)-JPY 分配型 ー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP AUD)-JPY 分配型 ー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP BRL)-JPY 分配型 ー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP ZAR)-JPY 分配型 ー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP MXN)-JPY 分配型 ー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP TRY)-JPY 分配型																
形態	ルクセンブルグ籍・円建外国投資信託																
投資態度	①主として新興国を含む世界の高配当利回りの公益株に投資し、安定的な収益分配を行いつつ、長期的な元本の成長をめざすことを目的として運用を行います。 ②原則として、電力、ガス、水道、電話、通信、運輸、廃棄物処理、石油供給等の上場企業の株式に分散投資します。																
主な投資対象	新興国を含む世界の高配当利回りの公益株																
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の発行済証券数の10%を超える証券を保有しません。 ・取得時において同一発行体の発行済証券数の5%を超える証券を保有しません。 ・ヘッジ目的に限らずデリバティブ取引を行うことができます。 ・各ファンドでは、保有資産に対し、以下の為替対応を行います。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド ー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド</td> </tr> <tr> <td>(HP JPY)-JPY 分配型</td> <td>原則として、円買いの為替ヘッジを行います。</td> </tr> <tr> <td>(HP USD)-JPY 分配型</td> <td>原則として、米ドル買いの為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>(HP AUD)-JPY 分配型</td> <td>原則として、豪ドル買いの為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>(HP BRL)-JPY 分配型</td> <td>原則として、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>(HP ZAR)-JPY 分配型</td> <td>原則として、南アフリカランド買いの為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>(HP MXN)-JPY 分配型</td> <td>原則として、メキシコペソ買いの為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>(HP TRY)-JPY 分配型</td> <td>原則として、トルコリラ買いの為替取引を行います。</td> </tr> </table>	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド ー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド		(HP JPY)-JPY 分配型	原則として、円買いの為替ヘッジを行います。	(HP USD)-JPY 分配型	原則として、米ドル買いの為替取引を行います。	(HP AUD)-JPY 分配型	原則として、豪ドル買いの為替取引を行います。	(HP BRL)-JPY 分配型	原則として、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。	(HP ZAR)-JPY 分配型	原則として、南アフリカランド買いの為替取引を行います。	(HP MXN)-JPY 分配型	原則として、メキシコペソ買いの為替取引を行います。	(HP TRY)-JPY 分配型	原則として、トルコリラ買いの為替取引を行います。
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド ー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド																	
(HP JPY)-JPY 分配型	原則として、円買いの為替ヘッジを行います。																
(HP USD)-JPY 分配型	原則として、米ドル買いの為替取引を行います。																
(HP AUD)-JPY 分配型	原則として、豪ドル買いの為替取引を行います。																
(HP BRL)-JPY 分配型	原則として、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。																
(HP ZAR)-JPY 分配型	原則として、南アフリカランド買いの為替取引を行います。																
(HP MXN)-JPY 分配型	原則として、メキシコペソ買いの為替取引を行います。																
(HP TRY)-JPY 分配型	原則として、トルコリラ買いの為替取引を行います。																
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額の年0.6%(管理報酬:年0.35%、サービス報酬:年0.1%、保管受託銀行報酬:年0.15%) その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等がかかります。																
購入時手数料	ありません。																
信託財産留保額	ありません。																
関係法人	管理会社:ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ 投資顧問会社:ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行:ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社、所在地事務代行会社:ファンド・パートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ																
設定日	JPY/AUD/BRL/ZAR:2011年5月11日 USD/MXN/TRY:2013年6月17日																
決算日	原則として毎年12月31日																
分配方針	原則として毎月、配当等収益および売買益より分配を行う方針です。ただし、適正な分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配原資をこれらに限定しません。 なお、分配を行わないこともあります。																

ファンド名	マネー・マーケット・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の公社債等
主な投資制限	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2005年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

「マネー・プールファンド」

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - a. 有価証券先物取引等
 - b. スワップ取引
 - c. 金利先渡取引
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするマネー・マーケット・マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）

11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

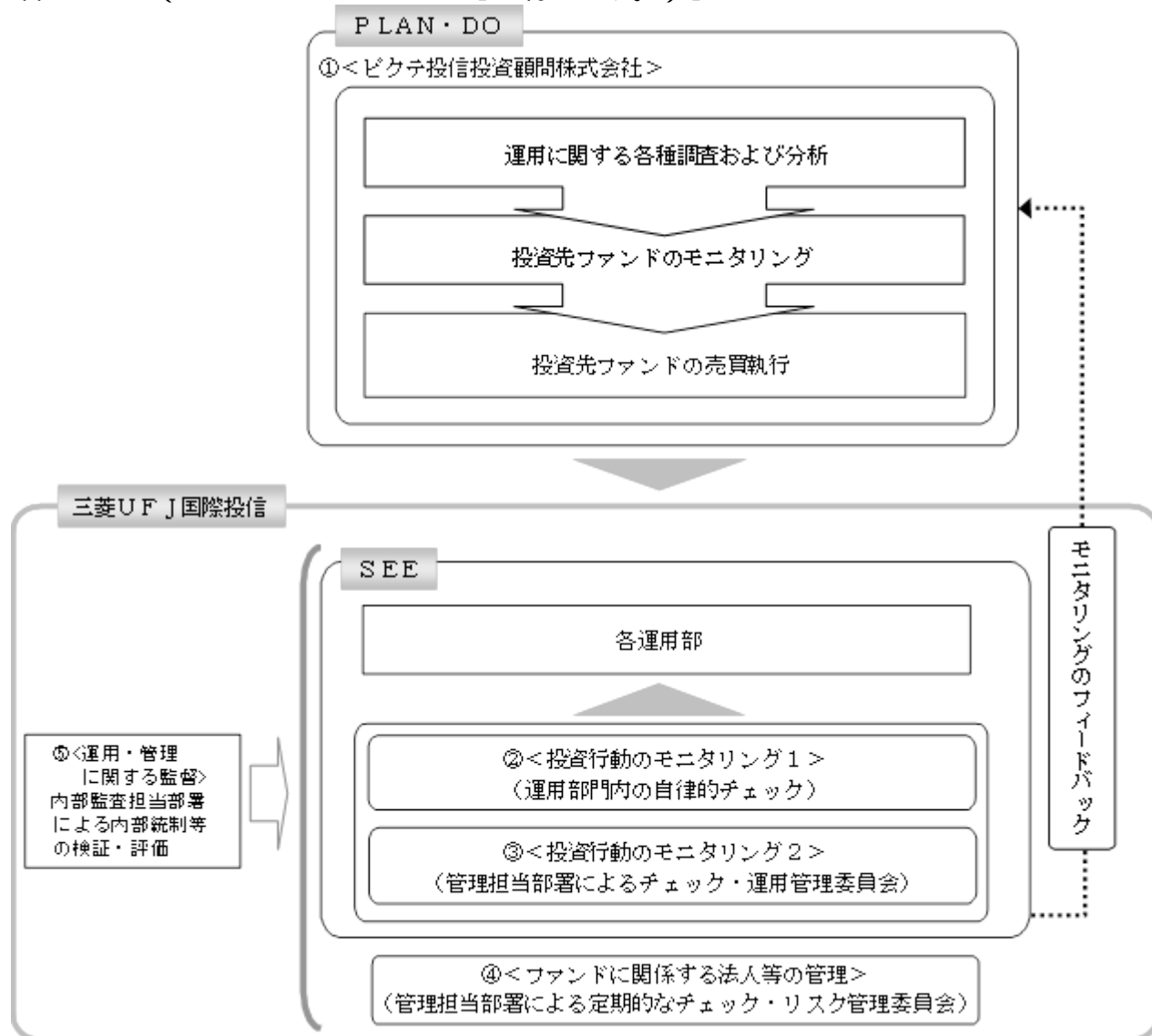
金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

(3) 【運用体制】

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」



運用の指図に関する権限の委託

当ファンドは投資信託証券への運用の指図に関する権限を、ピクテ投信投資顧問株式会社（「再委託先」といいます。）に委託しています。再委託先は与えられた投資信託証券への運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

投資行動のモニタリング1

委託会社では、各運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しているほか、運用部門としても投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

委託会社では、運用部門から独立した管理担当部署が、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて委託会社の運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

ファンドに関係する法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

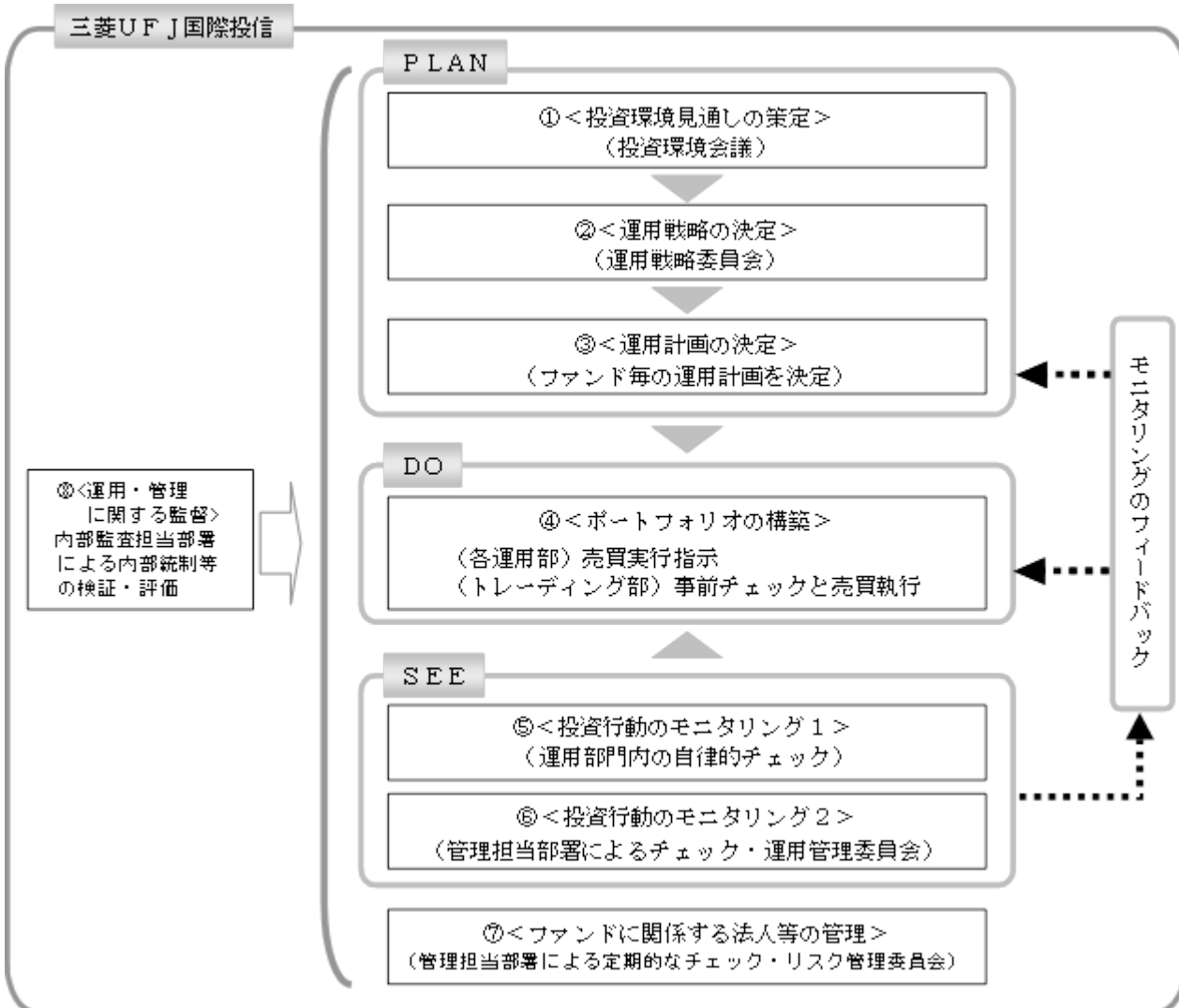
内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性

を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

「マネープールファンド」



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

株式

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産

外貨建資産への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができません。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内であ

る場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

「マネーブルファンド」

株式

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a.およびb.において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. c. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権(5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社

債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

- b. a.の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

「各ファンド(「マネーパールファンド」を除きます。)」

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、各ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

「円コース（毎月分配型）」

実質的な主要投資対象である株式は主に外貨建資産ですが、当ファンドが投資する外国投資信託において、原資産通貨から円に対して為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、対円での為替ヘッジにより、保有通貨の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、対円での為替ヘッジを行う場合で円金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

「米ドルコース（毎月分配型）/豪ドルコース（毎月分配型）/ブラジルリアルコース（毎月分配型）/メキシコペソコース（毎月分配型）/トルコリラコース（毎月分配型）」

実質的な主要投資対象である株式は主に外貨建資産ですが、各ファンドが投資する外国投資信託において、原資産通貨から各ファンドの対象通貨に対して為替取引を行うため、当該通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が当該通貨に対して円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替取引を行う場合で当該通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

「資源国バスケット通貨コース（毎月分配型）」

実質的な主要投資対象である株式は主に外貨建資産ですが、当ファンドが投資する外国投資信託において、原資産通貨から資源国バスケット通貨（豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ）に対して為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が当該バスケット通貨に対して円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替取引を行う場合で当該バスケット通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該バスケット通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。各ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、各ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受

けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まることがあります。

留意事項

- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

「マネープールファンド」

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行うことにより、各ファンドの投資リスクを適切に管理するよう努めています。具体的な再委託先における投資リスクに対する管理体制および委託会社での再委託先の確認体制は、以下の通りです。

〔再委託先の投資リスクに対する管理体制〕

<法務コンプライアンス部>

日次でトレーディング・運用の状況ならびに資産の組入れの状況、信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況をモニタリングします。

<投資管理委員会>

月次で委員会を開催してレビューを行います。法務コンプライアンス部および担当者から、運用状況および運用実績等が報告され、また信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

リスク管理体制は、今後変更される場合があります。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。また、再委託先からの定期的なデータ還元を受け、価格変動、為替変動、信用、流動性の各リスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

「マネープールファンド」

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

価格変動リスク

価格変動リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、価格変動リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、価格変動リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

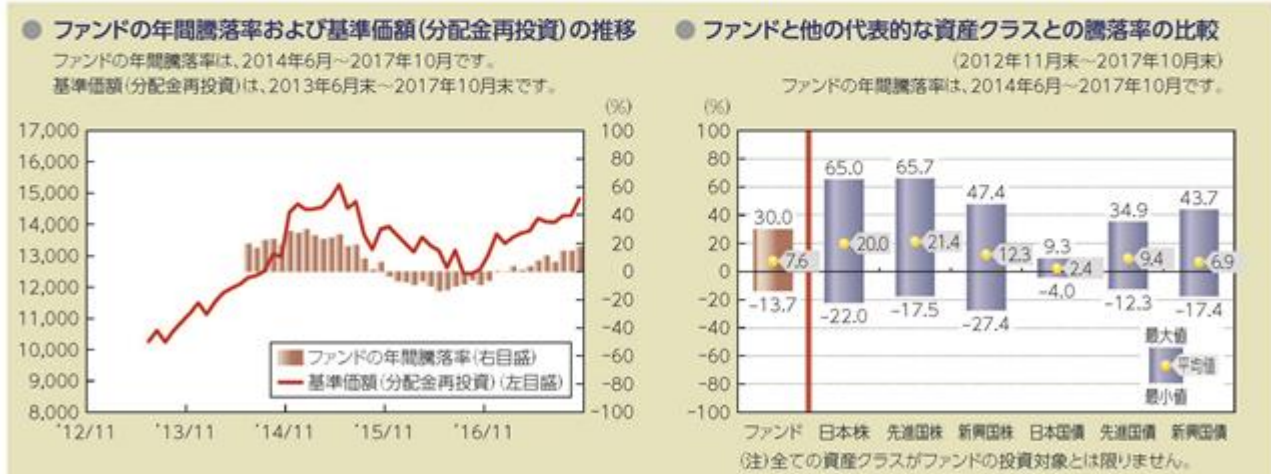
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

円コース



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

米ドルコース



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

豪ドルコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2012年11月末～2017年10月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年11月末～2017年10月末)



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ブラジルリアルコース

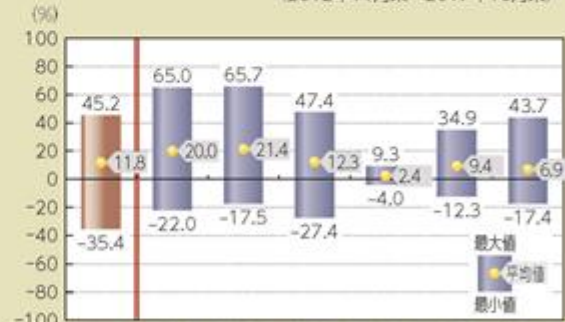
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2012年11月末～2017年10月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年11月末～2017年10月末)



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

メキシコペソコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年6月～2017年10月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年6月末～2017年10月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年11月末～2017年10月末)

ファンドの年間騰落率は、2014年6月～2017年10月です。



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

トルコリラコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年6月～2017年10月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年6月末～2017年10月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年11月末～2017年10月末)

ファンドの年間騰落率は、2014年6月～2017年10月です。



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

資源国バスケット通貨コース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2012年11月末～2017年10月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年11月末～2017年10月末)



注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マネープールファンド

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2012年11月末～2017年10月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年11月末～2017年10月末)



注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

「マネープールファンド」の取得申込みを行う場合には、申込手数料はかかりません。（「マネープールファンド」への取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。）

スイッチングとは、「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」を構成するファンドを解約した受取金額をもって解約請求受付日当日に他の構成ファンドの取得申込みを行うことをいいます。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年1.3392% (税抜 年1.24%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.648% (税抜 年0.6%)	年0.648% (税抜 年0.6%)	年0.0432% (税抜 年0.04%)

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

再委託先が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、原則として毎年4、10月の18日(該当日が休業日のときは、該当日の翌営業日とします。)および信託終了のときから15営業日以内に支払われ、その報酬額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.27% (税抜年0.25%)の率を乗じて得た金額とします。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率は、次の通りとなります。

年1.9392% (税込) 程度

(注) 上記は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬率には消費税等相当額はかかりません。

<ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ ファンド(HP JPY) JPY 分配型	年0.6%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ ファンド(HP USD) JPY 分配型	
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ ファンド(HP AUD) JPY 分配型	
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ ファンド(HP BRL) JPY 分配型	
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ ファンド(HP ZAR) JPY 分配型	
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ ファンド(HP MXN) JPY 分配型	
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ ファンド(HP TRY) JPY 分配型	
マネー・マーケット・マザーファンド	-

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

「マネープールファンド」

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 次に掲げる信託報酬率

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

毎月の最終営業日(委託会社の営業日をいいます。以下同じ。)の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬は、当該各月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じ、次の通りとなります。

当該平均値	信託報酬率	内 訳		
		委託会社	販売会社	受託会社
1.00%以上	年0.594% (税抜 年0.55%)	年0.27% (税抜 年0.25%)	年0.27% (税抜 年0.25%)	年0.054% (税抜 年0.05%)
0.6%以上 1.00%未満	年0.324% (税抜 年0.3%)	年0.1458% (税抜 年0.135%)	年0.1458% (税抜 年0.135%)	年0.0324% (税抜 年0.03%)
0.3%以上 0.6%未満	年0.162% (税抜 年0.15%)	年0.0702% (税抜 年0.065%)	年0.0702% (税抜 年0.065%)	年0.0216% (税抜 年0.02%)
0.15%以上 0.3%未満	年0.054% (税抜 年0.05%)	年0.0216% (税抜 年0.02%)	年0.0216% (税抜 年0.02%)	年0.0108% (税抜 年0.01%)
0.05%以上 0.15%未満	年0.0324% (税抜 年0.03%)	年0.0108% (税抜 年0.01%)	年0.0108% (税抜 年0.01%)	年0.0108% (税抜 年0.01%)
0.05%未満	年0.0108% (税抜 年0.01%)	年0.00432% (税抜 年0.004%)	年0.00324% (税抜 年0.003%)	年0.00324% (税抜 年0.003%)

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって実質的な信託報酬の配分は、上記の通りとなります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

「各ファンド(「マネープールファンド」を除きます。)」

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

「マネープールファンド」

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディフィー）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算は

できません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成29年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）】

(1)【投資状況】

平成29年10月31日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	790,387,054	98.66
親投資信託受益証券	日本	364,676	0.05
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		10,335,325	1.29
純資産総額		801,087,055	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ルクセンブルグ	ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP JPY) JPY 分配型	投資信託 受益証券		130,599.3150	6,010.00	784,901,883		98.66
					6,052.00	790,387,054		
日本	マネー・マーケット・マザーファンド	親投資信託 受益証券		358,088	1.0184	364,676		0.05
					1.0184	364,676		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年10月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.66
親投資信託受益証券	0.05
合計	98.71

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成23年7月19日)	660,604,931 (分配付) 656,454,017 (分配落)	9,549 (分配付) 9,489 (分配落)
第2計算期間末日 (平成23年8月18日)	615,858,060 (分配付) 611,768,345 (分配落)	9,035 (分配付) 8,975 (分配落)
第3計算期間末日 (平成23年9月20日)	569,560,812 (分配付) 565,796,558 (分配落)	9,078 (分配付) 9,018 (分配落)
第4計算期間末日 (平成23年10月18日)	549,822,500 (分配付) 546,238,716 (分配落)	9,205 (分配付) 9,145 (分配落)
第5計算期間末日 (平成23年11月18日)	440,777,213 (分配付) 437,837,628 (分配落)	8,997 (分配付) 8,937 (分配落)
第6計算期間末日 (平成23年12月19日)	351,674,323 (分配付) 349,286,923 (分配落)	8,838 (分配付) 8,778 (分配落)

第7計算期間末日 (平成24年 1月18日)	325,807,009 (分配付) 323,613,180 (分配落)	8,911 (分配付) 8,851 (分配落)
第8計算期間末日 (平成24年 2月20日)	289,615,549 (分配付) 287,680,603 (分配落)	8,981 (分配付) 8,921 (分配落)
第9計算期間末日 (平成24年 3月19日)	326,658,128 (分配付) 324,491,171 (分配落)	9,045 (分配付) 8,985 (分配落)
第10計算期間末日 (平成24年 4月18日)	343,861,766 (分配付) 341,524,246 (分配落)	8,826 (分配付) 8,766 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 5月18日)	373,083,303 (分配付) 370,510,593 (分配落)	8,701 (分配付) 8,641 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年 6月18日)	359,888,228 (分配付) 357,414,761 (分配落)	8,730 (分配付) 8,670 (分配落)
第13計算期間末日 (平成24年 7月18日)	371,418,385 (分配付) 368,927,561 (分配落)	8,947 (分配付) 8,887 (分配落)
第14計算期間末日 (平成24年 8月20日)	392,803,821 (分配付) 390,176,512 (分配落)	8,970 (分配付) 8,910 (分配落)
第15計算期間末日 (平成24年 9月18日)	315,226,183 (分配付) 313,088,224 (分配落)	8,847 (分配付) 8,787 (分配落)
第16計算期間末日 (平成24年10月18日)	396,446,795 (分配付) 393,728,880 (分配落)	8,752 (分配付) 8,692 (分配落)
第17計算期間末日 (平成24年11月19日)	315,428,449 (分配付) 313,084,338 (分配落)	8,074 (分配付) 8,014 (分配落)
第18計算期間末日 (平成24年12月18日)	542,685,944 (分配付) 538,759,125 (分配落)	8,292 (分配付) 8,232 (分配落)
第19計算期間末日 (平成25年 1月18日)	569,399,605 (分配付) 565,332,557 (分配落)	8,400 (分配付) 8,340 (分配落)
第20計算期間末日 (平成25年 2月18日)	684,510,621 (分配付) 679,647,237 (分配落)	8,445 (分配付) 8,385 (分配落)
第21計算期間末日 (平成25年 3月18日)	1,340,647,793 (分配付) 1,331,299,006 (分配落)	8,604 (分配付) 8,544 (分配落)
第22計算期間末日 (平成25年 4月18日)	2,503,023,289 (分配付) 2,485,895,893 (分配落)	8,768 (分配付) 8,708 (分配落)
第23計算期間末日 (平成25年 5月20日)	3,171,195,314 (分配付) 3,150,060,671 (分配落)	9,003 (分配付) 8,943 (分配落)
第24計算期間末日 (平成25年 6月18日)	3,196,493,054 (分配付) 3,174,079,460 (分配落)	8,557 (分配付) 8,497 (分配落)
第25計算期間末日 (平成25年 7月18日)	3,182,562,629 (分配付) 3,160,248,088 (分配落)	8,557 (分配付) 8,497 (分配落)
第26計算期間末日 (平成25年 8月19日)	3,020,677,559 (分配付) 2,999,152,741 (分配落)	8,420 (分配付) 8,360 (分配落)
第27計算期間末日 (平成25年 9月18日)	2,882,975,827 (分配付) 2,862,461,765 (分配落)	8,432 (分配付) 8,372 (分配落)
第28計算期間末日 (平成25年10月18日)	2,792,609,071 (分配付) 2,773,013,417 (分配落)	8,551 (分配付) 8,491 (分配落)
第29計算期間末日 (平成25年11月18日)	2,606,673,652 (分配付) 2,588,476,681 (分配落)	8,595 (分配付) 8,535 (分配落)
第30計算期間末日 (平成25年12月18日)	2,302,270,546 (分配付) 2,285,536,928 (分配落)	8,255 (分配付) 8,195 (分配落)
第31計算期間末日 (平成26年 1月20日)	2,261,875,941 (分配付) 2,245,847,498 (分配落)	8,467 (分配付) 8,407 (分配落)
第32計算期間末日 (平成26年 2月18日)	2,133,181,186 (分配付) 2,118,232,843 (分配落)	8,562 (分配付) 8,502 (分配落)
第33計算期間末日 (平成26年 3月18日)	2,008,745,604 (分配付) 1,994,752,931 (分配落)	8,613 (分配付) 8,553 (分配落)
第34計算期間末日 (平成26年 4月18日)	1,935,343,103 (分配付) 1,922,125,481 (分配落)	8,785 (分配付) 8,725 (分配落)
第35計算期間末日 (平成26年 5月19日)	1,884,924,378 (分配付) 1,872,045,558 (分配落)	8,782 (分配付) 8,722 (分配落)
第36計算期間末日 (平成26年 6月18日)	1,699,231,360 (分配付) 1,687,833,799 (分配落)	8,945 (分配付) 8,885 (分配落)

第37計算期間末日 （平成26年 7月18日）	1,536,126,083（分配付） 1,525,706,474（分配落）	8,846（分配付） 8,786（分配落）
第38計算期間末日 （平成26年 8月18日）	1,483,349,915（分配付） 1,473,014,722（分配落）	8,611（分配付） 8,551（分配落）
第39計算期間末日 （平成26年 9月18日）	1,430,951,335（分配付） 1,421,196,785（分配落）	8,802（分配付） 8,742（分配落）
第40計算期間末日 （平成26年10月20日）	1,281,327,651（分配付） 1,271,977,395（分配落）	8,222（分配付） 8,162（分配落）
第41計算期間末日 （平成26年11月18日）	1,379,927,410（分配付） 1,370,297,382（分配落）	8,598（分配付） 8,538（分配落）
第42計算期間末日 （平成26年12月18日）	1,389,005,114（分配付） 1,378,932,633（分配落）	8,274（分配付） 8,214（分配落）
第43計算期間末日 （平成27年 1月19日）	1,466,757,481（分配付） 1,456,327,749（分配落）	8,438（分配付） 8,378（分配落）
第44計算期間末日 （平成27年 2月18日）	1,437,548,458（分配付） 1,427,391,721（分配落）	8,492（分配付） 8,432（分配落）
第45計算期間末日 （平成27年 3月18日）	1,411,123,096（分配付） 1,400,998,984（分配落）	8,363（分配付） 8,303（分配落）
第46計算期間末日 （平成27年 4月20日）	1,401,061,200（分配付） 1,394,494,631（分配落）	8,535（分配付） 8,495（分配落）
第47計算期間末日 （平成27年 5月18日）	1,355,739,439（分配付） 1,349,296,936（分配落）	8,417（分配付） 8,377（分配落）
第48計算期間末日 （平成27年 6月18日）	1,241,498,728（分配付） 1,235,345,085（分配落）	8,070（分配付） 8,030（分配落）
第49計算期間末日 （平成27年 7月21日）	1,162,782,888（分配付） 1,157,103,067（分配落）	8,189（分配付） 8,149（分配落）
第50計算期間末日 （平成27年 8月18日）	1,101,299,391（分配付） 1,095,856,596（分配落）	8,094（分配付） 8,054（分配落）
第51計算期間末日 （平成27年 9月18日）	958,934,529（分配付） 953,839,069（分配落）	7,528（分配付） 7,488（分配落）
第52計算期間末日 （平成27年10月19日）	983,162,919（分配付） 978,114,896（分配落）	7,790（分配付） 7,750（分配落）
第53計算期間末日 （平成27年11月18日）	918,117,981（分配付） 913,283,655（分配落）	7,597（分配付） 7,557（分配落）
第54計算期間末日 （平成27年12月18日）	848,629,261（分配付） 844,093,559（分配落）	7,484（分配付） 7,444（分配落）
第55計算期間末日 （平成28年 1月18日）	816,179,031（分配付） 811,690,107（分配落）	7,273（分配付） 7,233（分配落）
第56計算期間末日 （平成28年 2月18日）	792,193,497（分配付） 787,943,351（分配落）	7,456（分配付） 7,416（分配落）
第57計算期間末日 （平成28年 3月18日）	825,107,879（分配付） 820,862,965（分配落）	7,775（分配付） 7,735（分配落）
第58計算期間末日 （平成28年 4月18日）	875,930,043（分配付） 871,433,644（分配落）	7,792（分配付） 7,752（分配落）
第59計算期間末日 （平成28年 5月18日）	929,358,581（分配付） 924,550,748（分配落）	7,732（分配付） 7,692（分配落）
第60計算期間末日 （平成28年 6月20日）	996,410,955（分配付） 991,246,603（分配落）	7,718（分配付） 7,678（分配落）
第61計算期間末日 （平成28年 7月19日）	1,181,981,279（分配付） 1,176,067,395（分配落）	7,995（分配付） 7,955（分配落）
第62計算期間末日 （平成28年 8月18日）	1,320,736,470（分配付） 1,313,875,028（分配落）	7,699（分配付） 7,659（分配落）
第63計算期間末日 （平成28年 9月20日）	1,436,938,736（分配付） 1,429,304,024（分配落）	7,528（分配付） 7,488（分配落）
第64計算期間末日 （平成28年10月18日）	1,444,187,919（分配付） 1,436,388,241（分配落）	7,406（分配付） 7,366（分配落）
第65計算期間末日 （平成28年11月18日）	1,353,560,562（分配付） 1,345,823,389（分配落）	6,998（分配付） 6,958（分配落）
第66計算期間末日 （平成28年12月19日）	1,439,373,834（分配付） 1,431,358,374（分配落）	7,183（分配付） 7,143（分配落）

第67計算期間末日 (平成29年 1月18日)	1,433,387,642 (分配付) 1,425,467,143 (分配落)	7,239 (分配付) 7,199 (分配落)
第68計算期間末日 (平成29年 2月20日)	1,369,718,744 (分配付) 1,362,120,738 (分配落)	7,211 (分配付) 7,171 (分配落)
第69計算期間末日 (平成29年 3月21日)	1,250,360,521 (分配付) 1,243,582,565 (分配落)	7,379 (分配付) 7,339 (分配落)
第70計算期間末日 (平成29年 4月18日)	1,158,270,935 (分配付) 1,152,041,271 (分配落)	7,437 (分配付) 7,397 (分配落)
第71計算期間末日 (平成29年 5月18日)	1,071,890,720 (分配付) 1,066,133,024 (分配落)	7,447 (分配付) 7,407 (分配落)
第72計算期間末日 (平成29年 6月19日)	956,827,162 (分配付) 954,324,860 (分配落)	7,648 (分配付) 7,628 (分配落)
第73計算期間末日 (平成29年 7月18日)	873,460,280 (分配付) 871,099,193 (分配落)	7,399 (分配付) 7,379 (分配落)
第74計算期間末日 (平成29年 8月18日)	865,817,955 (分配付) 863,541,364 (分配落)	7,606 (分配付) 7,586 (分配落)
第75計算期間末日 (平成29年 9月19日)	809,339,015 (分配付) 807,200,534 (分配落)	7,569 (分配付) 7,549 (分配落)
第76計算期間末日 (平成29年10月18日)	797,416,642 (分配付) 795,303,801 (分配落)	7,548 (分配付) 7,528 (分配落)
平成28年10月末日	1,441,812,247	7,408
11月末日	1,461,708,366	7,146
12月末日	1,439,861,058	7,202
平成29年 1月末日	1,402,106,178	7,094
2月末日	1,326,099,115	7,310
3月末日	1,240,105,386	7,393
4月末日	1,089,182,354	7,379
5月末日	1,054,979,063	7,571
6月末日	908,466,762	7,393
7月末日	871,702,013	7,434
8月末日	813,200,256	7,606
9月末日	789,901,875	7,387
10月末日	801,087,055	7,577

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	60円
第2計算期間	60円
第3計算期間	60円
第4計算期間	60円
第5計算期間	60円
第6計算期間	60円
第7計算期間	60円
第8計算期間	60円
第9計算期間	60円
第10計算期間	60円
第11計算期間	60円
第12計算期間	60円
第13計算期間	60円
第14計算期間	60円
第15計算期間	60円
第16計算期間	60円
第17計算期間	60円
第18計算期間	60円
第19計算期間	60円
第20計算期間	60円
第21計算期間	60円
第22計算期間	60円
第23計算期間	60円

第24計算期間	60円
第25計算期間	60円
第26計算期間	60円
第27計算期間	60円
第28計算期間	60円
第29計算期間	60円
第30計算期間	60円
第31計算期間	60円
第32計算期間	60円
第33計算期間	60円
第34計算期間	60円
第35計算期間	60円
第36計算期間	60円
第37計算期間	60円
第38計算期間	60円
第39計算期間	60円
第40計算期間	60円
第41計算期間	60円
第42計算期間	60円
第43計算期間	60円
第44計算期間	60円
第45計算期間	60円
第46計算期間	40円
第47計算期間	40円
第48計算期間	40円
第49計算期間	40円
第50計算期間	40円
第51計算期間	40円
第52計算期間	40円
第53計算期間	40円
第54計算期間	40円
第55計算期間	40円
第56計算期間	40円
第57計算期間	40円
第58計算期間	40円
第59計算期間	40円
第60計算期間	40円
第61計算期間	40円
第62計算期間	40円
第63計算期間	40円
第64計算期間	40円
第65計算期間	40円
第66計算期間	40円
第67計算期間	40円
第68計算期間	40円
第69計算期間	40円
第70計算期間	40円
第71計算期間	40円
第72計算期間	20円
第73計算期間	20円
第74計算期間	20円
第75計算期間	20円
第76計算期間	20円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	4.51
第2計算期間	4.78
第3計算期間	1.14

第4計算期間	2.07
第5計算期間	1.61
第6計算期間	1.10
第7計算期間	1.51
第8計算期間	1.46
第9計算期間	1.38
第10計算期間	1.76
第11計算期間	0.74
第12計算期間	1.02
第13計算期間	3.19
第14計算期間	0.93
第15計算期間	0.70
第16計算期間	0.39
第17計算期間	7.10
第18計算期間	3.46
第19計算期間	2.04
第20計算期間	1.25
第21計算期間	2.61
第22計算期間	2.62
第23計算期間	3.38
第24計算期間	4.31
第25計算期間	0.70
第26計算期間	0.90
第27計算期間	0.86
第28計算期間	2.13
第29計算期間	1.22
第30計算期間	3.28
第31計算期間	3.31
第32計算期間	1.84
第33計算期間	1.30
第34計算期間	2.71
第35計算期間	0.65
第36計算期間	2.55
第37計算期間	0.43
第38計算期間	1.99
第39計算期間	2.93
第40計算期間	5.94
第41計算期間	5.34
第42計算期間	3.09
第43計算期間	2.72
第44計算期間	1.36
第45計算期間	0.81
第46計算期間	2.79
第47計算期間	0.91
第48計算期間	3.66
第49計算期間	1.98
第50計算期間	0.67
第51計算期間	6.53
第52計算期間	4.03
第53計算期間	1.97
第54計算期間	0.96
第55計算期間	2.29
第56計算期間	3.08
第57計算期間	4.84
第58計算期間	0.73
第59計算期間	0.25
第60計算期間	0.33
第61計算期間	4.12
第62計算期間	3.21

第63計算期間	1.71
第64計算期間	1.09
第65計算期間	4.99
第66計算期間	3.23
第67計算期間	1.34
第68計算期間	0.16
第69計算期間	2.90
第70計算期間	1.33
第71計算期間	0.67
第72計算期間	3.25
第73計算期間	3.00
第74計算期間	3.07
第75計算期間	0.22
第76計算期間	0.01

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	691,828,843	9,697	691,819,146
第2計算期間	43,854,697	54,054,543	681,619,300
第3計算期間	8,851,445	63,095,058	627,375,687
第4計算期間	24,009,768	54,088,075	597,297,380
第5計算期間	6,786,853	114,153,242	489,930,991
第6計算期間	635,843	92,666,701	397,900,133
第7計算期間	2,127,276	34,389,192	365,638,217
第8計算期間	6,781,976	49,929,126	322,491,067
第9計算期間	115,876,856	77,208,409	361,159,514
第10計算期間	58,138,429	29,711,226	389,586,717
第11計算期間	45,201,622	6,003,323	428,785,016
第12計算期間	10,604,483	27,144,939	412,244,560
第13計算期間	11,892,908	9,000,000	415,137,468
第14計算期間	27,154,286	4,406,766	437,884,988
第15計算期間	8,000,320	89,558,715	356,326,593
第16計算期間	113,277,914	16,618,576	452,985,931
第17計算期間	44,438,184	106,738,808	390,685,307
第18計算期間	271,626,672	7,842,111	654,469,868
第19計算期間	50,686,395	27,314,908	677,841,355
第20計算期間	246,236,142	113,513,424	810,564,073
第21計算期間	911,881,515	164,314,297	1,558,131,291
第22計算期間	1,331,880,642	35,445,927	2,854,566,006
第23計算期間	799,284,909	131,410,257	3,522,440,658
第24計算期間	500,457,795	287,299,379	3,735,599,074
第25計算期間	141,926,336	158,435,158	3,719,090,252
第26計算期間	31,195,090	162,815,636	3,587,469,706
第27計算期間	170,377,461	338,836,830	3,419,010,337
第28計算期間	47,737,242	200,805,204	3,265,942,375
第29計算期間	62,123,390	295,237,146	3,032,828,619
第30計算期間	105,739,560	349,631,804	2,788,936,375
第31計算期間	15,675,754	133,204,853	2,671,407,276
第32計算期間	18,219,318	198,235,994	2,491,390,600
第33計算期間	6,652,988	165,931,414	2,332,112,174
第34計算期間	48,562,880	177,738,042	2,202,937,012
第35計算期間	18,998,302	75,465,171	2,146,470,143
第36計算期間	7,280,200	254,156,702	1,899,593,641
第37計算期間	15,817,912	178,810,020	1,736,601,533
第38計算期間	19,901,363	33,970,668	1,722,532,228
第39計算期間	19,744,932	116,518,715	1,625,758,445

第40計算期間	21,155,327	88,537,736	1,558,376,036
第41計算期間	99,886,372	53,257,627	1,605,004,781
第42計算期間	181,146,130	107,404,009	1,678,746,902
第43計算期間	68,425,252	8,883,321	1,738,288,833
第44計算期間	26,026,518	71,525,795	1,692,789,556
第45計算期間	42,349,015	47,786,447	1,687,352,124
第46計算期間	5,408,458	51,118,283	1,641,642,299
第47計算期間	23,707,649	54,723,961	1,610,625,987
第48計算期間	3,903,257	76,118,355	1,538,410,889
第49計算期間	977,250	119,432,842	1,419,955,297
第50計算期間	1,077,770	60,334,216	1,360,698,851
第51計算期間	8,863,801	95,697,433	1,273,865,219
第52計算期間	2,361,586	14,220,858	1,262,005,947
第53計算期間	2,195,891	55,620,306	1,208,581,532
第54計算期間	2,107,703	76,763,654	1,133,925,581
第55計算期間	2,337,009	14,031,554	1,122,231,036
第56計算期間	841,250	60,535,769	1,062,536,517
第57計算期間	5,520,622	6,828,514	1,061,228,625
第58計算期間	78,390,638	15,519,503	1,124,099,760
第59計算期間	91,377,145	13,518,532	1,201,958,373
第60計算期間	94,190,812	5,061,031	1,291,088,154
第61計算期間	205,888,306	18,505,438	1,478,471,022
第62計算期間	342,803,494	105,913,819	1,715,360,697
第63計算期間	225,507,140	32,189,801	1,908,678,036
第64計算期間	48,928,021	7,686,411	1,949,919,646
第65計算期間	88,601,574	104,227,939	1,934,293,281
第66計算期間	141,152,670	71,580,752	2,003,865,199
第67計算期間	88,581,936	112,322,282	1,980,124,853
第68計算期間	53,592,436	134,215,769	1,899,501,520
第69計算期間	7,460,356	212,472,704	1,694,489,172
第70計算期間	6,516,472	143,589,632	1,557,416,012
第71計算期間	1,829,484	119,821,279	1,439,424,217
第72計算期間	14,518,120	202,791,302	1,251,151,035
第73計算期間	16,486,922	87,094,051	1,180,543,906
第74計算期間	852,518	43,100,907	1,138,295,517
第75計算期間	10,800,460	79,855,091	1,069,240,886
第76計算期間	861,509	13,681,578	1,056,420,817

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】

平成29年10月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	629,840,051	98.76
親投資信託受益証券	日本	20,019	0.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		7,873,367	1.24
純資産総額		637,733,437	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		

ルクセンブルグ	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP USD） JPY 分配型	投資信託受益証券	75,052.4370	8,227.38 8,392.00	617,485,229 629,840,051		98.76
日本	マネー・マーケット・マザーファンド	親投資信託受益証券	19,658	1.0184 1.0184	20,019 20,019		0.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年10月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.76
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成25年 7月18日)	218,429,199 (分配付) 217,607,597 (分配落)	10,634 (分配付) 10,594 (分配落)
第2計算期間末日 (平成25年 8月19日)	318,450,273 (分配付) 317,211,404 (分配落)	10,282 (分配付) 10,242 (分配落)
第3計算期間末日 (平成25年 9月18日)	355,109,348 (分配付) 353,756,377 (分配落)	10,499 (分配付) 10,459 (分配落)
第4計算期間末日 (平成25年10月18日)	447,999,975 (分配付) 446,304,330 (分配落)	10,568 (分配付) 10,528 (分配落)
第5計算期間末日 (平成25年11月18日)	462,918,890 (分配付) 461,221,480 (分配落)	10,909 (分配付) 10,869 (分配落)
第6計算期間末日 (平成25年12月18日)	373,285,092 (分配付) 371,901,368 (分配落)	10,791 (分配付) 10,751 (分配落)
第7計算期間末日 (平成26年 1月20日)	316,377,210 (分配付) 315,254,109 (分配落)	11,268 (分配付) 11,228 (分配落)
第8計算期間末日 (平成26年 2月18日)	321,581,597 (分配付) 320,426,154 (分配落)	11,133 (分配付) 11,093 (分配落)
第9計算期間末日 (平成26年 3月18日)	291,884,880 (分配付) 290,844,993 (分配落)	11,228 (分配付) 11,188 (分配落)
第10計算期間末日 (平成26年 4月18日)	251,701,524 (分配付) 250,828,268 (分配落)	11,529 (分配付) 11,489 (分配落)
第11計算期間末日 (平成26年 5月19日)	246,805,792 (分配付) 245,947,417 (分配落)	11,501 (分配付) 11,461 (分配落)
第12計算期間末日 (平成26年 6月18日)	172,501,106 (分配付) 171,917,076 (分配落)	11,815 (分配付) 11,775 (分配落)
第13計算期間末日 (平成26年 7月18日)	161,590,279 (分配付) 161,036,117 (分配落)	11,664 (分配付) 11,624 (分配落)
第14計算期間末日 (平成26年 8月18日)	165,097,831 (分配付) 164,523,887 (分配落)	11,506 (分配付) 11,466 (分配落)
第15計算期間末日 (平成26年 9月18日)	174,179,950 (分配付) 173,616,189 (分配落)	12,358 (分配付) 12,318 (分配落)
第16計算期間末日 (平成26年10月20日)	181,844,903 (分配付) 181,211,294 (分配落)	11,480 (分配付) 11,440 (分配落)

第17計算期間末日 (平成26年11月18日)	246,534,409 (分配付) 245,785,731 (分配落)	13,172 (分配付) 13,132 (分配落)
第18計算期間末日 (平成26年12月18日)	405,103,468 (分配付) 403,839,352 (分配落)	12,819 (分配付) 12,779 (分配落)
第19計算期間末日 (平成27年 1月19日)	444,237,712 (分配付) 442,876,611 (分配落)	13,055 (分配付) 13,015 (分配落)
第20計算期間末日 (平成27年 2月18日)	557,642,309 (分配付) 555,982,416 (分配落)	13,438 (分配付) 13,398 (分配落)
第21計算期間末日 (平成27年 3月18日)	633,955,550 (分配付) 632,086,174 (分配落)	13,565 (分配付) 13,525 (分配落)
第22計算期間末日 (平成27年 4月20日)	608,405,980 (分配付) 601,704,596 (分配落)	13,618 (分配付) 13,468 (分配落)
第23計算期間末日 (平成27年 5月18日)	727,197,651 (分配付) 719,107,477 (分配落)	13,483 (分配付) 13,333 (分配落)
第24計算期間末日 (平成27年 6月18日)	980,065,436 (分配付) 968,997,561 (分配落)	13,283 (分配付) 13,133 (分配落)
第25計算期間末日 (平成27年 7月21日)	1,008,017,802 (分配付) 996,739,062 (分配落)	13,406 (分配付) 13,256 (分配落)
第26計算期間末日 (平成27年 8月18日)	965,935,615 (分配付) 954,980,723 (分配落)	13,226 (分配付) 13,076 (分配落)
第27計算期間末日 (平成27年 9月18日)	875,952,844 (分配付) 864,852,838 (分配落)	11,837 (分配付) 11,687 (分配落)
第28計算期間末日 (平成27年10月19日)	845,298,287 (分配付) 834,735,170 (分配落)	12,004 (分配付) 11,854 (分配落)
第29計算期間末日 (平成27年11月18日)	853,559,528 (分配付) 842,911,245 (分配落)	12,024 (分配付) 11,874 (分配落)
第30計算期間末日 (平成27年12月18日)	809,058,835 (分配付) 798,659,210 (分配落)	11,670 (分配付) 11,520 (分配落)
第31計算期間末日 (平成28年 1月18日)	751,474,357 (分配付) 741,046,727 (分配落)	10,810 (分配付) 10,660 (分配落)
第32計算期間末日 (平成28年 2月18日)	678,545,863 (分配付) 669,031,000 (分配落)	10,697 (分配付) 10,547 (分配落)
第33計算期間末日 (平成28年 3月18日)	678,074,791 (分配付) 668,654,143 (分配落)	10,797 (分配付) 10,647 (分配落)
第34計算期間末日 (平成28年 4月18日)	664,487,909 (分配付) 655,017,584 (分配落)	10,525 (分配付) 10,375 (分配落)
第35計算期間末日 (平成28年 5月18日)	658,249,955 (分配付) 648,756,683 (分配落)	10,401 (分配付) 10,251 (分配落)
第36計算期間末日 (平成28年 6月20日)	661,998,864 (分配付) 651,865,418 (分配落)	9,799 (分配付) 9,649 (分配落)
第37計算期間末日 (平成28年 7月19日)	898,255,204 (分配付) 885,032,852 (分配落)	10,190 (分配付) 10,040 (分配落)
第38計算期間末日 (平成28年 8月18日)	1,080,348,419 (分配付) 1,062,855,478 (分配落)	9,264 (分配付) 9,114 (分配落)
第39計算期間末日 (平成28年 9月20日)	1,131,751,039 (分配付) 1,113,050,759 (分配落)	9,078 (分配付) 8,928 (分配落)
第40計算期間末日 (平成28年10月18日)	1,126,829,693 (分配付) 1,108,116,031 (分配落)	9,032 (分配付) 8,882 (分配落)
第41計算期間末日 (平成28年11月18日)	1,183,975,315 (分配付) 1,170,592,268 (分配落)	8,847 (分配付) 8,747 (分配落)
第42計算期間末日 (平成28年12月19日)	1,316,743,753 (分配付) 1,303,289,312 (分配落)	9,787 (分配付) 9,687 (分配落)
第43計算期間末日 (平成29年 1月18日)	1,137,362,399 (分配付) 1,125,303,089 (分配落)	9,431 (分配付) 9,331 (分配落)
第44計算期間末日 (平成29年 2月20日)	1,120,055,053 (分配付) 1,108,059,565 (分配落)	9,337 (分配付) 9,237 (分配落)
第45計算期間末日 (平成29年 3月21日)	1,129,392,426 (分配付) 1,117,555,447 (分配落)	9,541 (分配付) 9,441 (分配落)
第46計算期間末日 (平成29年 4月18日)	1,022,243,692 (分配付) 1,011,160,901 (分配落)	9,224 (分配付) 9,124 (分配落)

第47計算期間末日 （平成29年 5月18日）	783,305,862（分配付） 775,025,709（分配落）	9,460（分配付） 9,360（分配落）
第48計算期間末日 （平成29年 6月19日）	747,395,027（分配付） 739,593,378（分配落）	9,580（分配付） 9,480（分配落）
第49計算期間末日 （平成29年 7月18日）	721,195,836（分配付） 713,494,850（分配落）	9,365（分配付） 9,265（分配落）
第50計算期間末日 （平成29年 8月18日）	666,092,869（分配付） 658,931,537（分配落）	9,301（分配付） 9,201（分配落）
第51計算期間末日 （平成29年 9月19日）	647,268,305（分配付） 640,295,778（分配落）	9,283（分配付） 9,183（分配落）
第52計算期間末日 （平成29年10月18日）	653,291,940（分配付） 646,248,316（分配落）	9,275（分配付） 9,175（分配落）
平成28年10月末日	1,156,375,468	9,034
11月末日	1,254,835,686	9,264
12月末日	1,191,852,808	9,635
平成29年 1月末日	1,128,098,889	9,324
2月末日	1,149,171,582	9,362
3月末日	1,068,333,429	9,352
4月末日	957,171,922	9,299
5月末日	778,619,040	9,455
6月末日	719,009,908	9,286
7月末日	702,381,574	9,179
8月末日	656,203,709	9,211
9月末日	616,700,175	9,118
10月末日	637,733,437	9,357

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	40円
第2計算期間	40円
第3計算期間	40円
第4計算期間	40円
第5計算期間	40円
第6計算期間	40円
第7計算期間	40円
第8計算期間	40円
第9計算期間	40円
第10計算期間	40円
第11計算期間	40円
第12計算期間	40円
第13計算期間	40円
第14計算期間	40円
第15計算期間	40円
第16計算期間	40円
第17計算期間	40円
第18計算期間	40円
第19計算期間	40円
第20計算期間	40円
第21計算期間	40円
第22計算期間	150円
第23計算期間	150円
第24計算期間	150円
第25計算期間	150円
第26計算期間	150円
第27計算期間	150円
第28計算期間	150円
第29計算期間	150円
第30計算期間	150円
第31計算期間	150円

第32計算期間	150円
第33計算期間	150円
第34計算期間	150円
第35計算期間	150円
第36計算期間	150円
第37計算期間	150円
第38計算期間	150円
第39計算期間	150円
第40計算期間	150円
第41計算期間	100円
第42計算期間	100円
第43計算期間	100円
第44計算期間	100円
第45計算期間	100円
第46計算期間	100円
第47計算期間	100円
第48計算期間	100円
第49計算期間	100円
第50計算期間	100円
第51計算期間	100円
第52計算期間	100円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	6.34
第2計算期間	2.94
第3計算期間	2.50
第4計算期間	1.04
第5計算期間	3.61
第6計算期間	0.71
第7計算期間	4.80
第8計算期間	0.84
第9計算期間	1.21
第10計算期間	3.04
第11計算期間	0.10
第12計算期間	3.08
第13計算期間	0.94
第14計算期間	1.01
第15計算期間	7.77
第16計算期間	6.80
第17計算期間	15.13
第18計算期間	2.38
第19計算期間	2.15
第20計算期間	3.25
第21計算期間	1.24
第22計算期間	0.68
第23計算期間	0.11
第24計算期間	0.37
第25計算期間	2.07
第26計算期間	0.22
第27計算期間	9.47
第28計算期間	2.71
第29計算期間	1.43
第30計算期間	1.71
第31計算期間	6.16
第32計算期間	0.34
第33計算期間	2.37
第34計算期間	1.14
第35計算期間	0.25

第36計算期間	4.40
第37計算期間	5.60
第38計算期間	7.72
第39計算期間	0.39
第40計算期間	1.16
第41計算期間	0.39
第42計算期間	11.88
第43計算期間	2.64
第44計算期間	0.06
第45計算期間	3.29
第46計算期間	2.29
第47計算期間	3.68
第48計算期間	2.35
第49計算期間	1.21
第50計算期間	0.38
第51計算期間	0.89
第52計算期間	1.00

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	213,535,674	8,134,965	205,400,709
第2計算期間	107,181,120	2,864,520	309,717,309
第3計算期間	36,535,169	8,009,642	338,242,836
第4計算期間	97,415,866	11,747,342	423,911,360
第5計算期間	4,381,212	3,940,000	424,352,572
第6計算期間	27,273,291	105,694,677	345,931,186
第7計算期間	10,127,714	75,283,561	280,775,339
第8計算期間	60,883,206	52,797,739	288,860,806
第9計算期間	4,747,468	33,636,319	259,971,955
第10計算期間	14,054,447	55,712,213	218,314,189
第11計算期間	1,942,422	5,662,781	214,593,830
第12計算期間	212,831	68,799,012	146,007,649
第13計算期間	9,600,130	17,067,141	138,540,638
第14計算期間	8,948,700	4,003,332	143,486,006
第15計算期間	213,832	2,759,586	140,940,252
第16計算期間	23,062,507	5,600,327	158,402,432
第17計算期間	44,226,523	15,459,302	187,169,653
第18計算期間	139,069,787	10,210,277	316,029,163
第19計算期間	27,871,671	3,625,512	340,275,322
第20計算期間	94,734,834	20,036,799	414,973,357
第21計算期間	72,223,985	19,853,242	467,344,100
第22計算期間	11,926,953	32,512,091	446,758,962
第23計算期間	102,670,898	10,084,919	539,344,941
第24計算期間	291,186,800	92,673,369	737,858,372
第25計算期間	26,500,302	12,442,649	751,916,025
第26計算期間	34,653,452	56,243,282	730,326,195
第27計算期間	11,770,065	2,095,841	740,000,419
第28計算期間	6,005,573	41,798,137	704,207,855
第29計算期間	17,860,324	12,182,589	709,885,590
第30計算期間	31,256,209	47,833,419	693,308,380
第31計算期間	34,159,767	32,292,804	695,175,343
第32計算期間	4,682,528	65,533,607	634,324,264
第33計算期間	3,974,760	10,255,822	628,043,202
第34計算期間	3,311,834		631,355,036
第35計算期間	4,344,156	2,814,363	632,884,829
第36計算期間	105,284,827	62,606,569	675,563,087

第37計算期間	219,633,307	13,706,238	881,490,156
第38計算期間	293,295,723	8,589,772	1,166,196,107
第39計算期間	80,489,264		1,246,685,371
第40計算期間	22,369,015	21,476,868	1,247,577,518
第41計算期間	93,188,851	2,461,668	1,338,304,701
第42計算期間	43,371,870	36,232,403	1,345,444,168
第43計算期間	27,171,182	166,684,317	1,205,931,033
第44計算期間	8,225,480	14,607,677	1,199,548,836
第45計算期間	37,230,587	53,081,425	1,183,697,998
第46計算期間	13,431,902	88,850,708	1,108,279,192
第47計算期間	20,717,378	300,981,203	828,015,367
第48計算期間	14,267,564	62,117,979	780,164,952
第49計算期間	9,186,706	19,252,977	770,098,681
第50計算期間	15,491,863	69,457,259	716,133,285
第51計算期間	12,842,225	31,722,725	697,252,785
第52計算期間	56,911,850	49,802,208	704,362,427

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】

平成29年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	841,241,183	98.98
親投資信託受益証券	日本	2,139,319	0.25
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		6,487,547	0.77
純資産総額		849,868,049	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ルクセンブルグ	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP AUD) JPY 分配型	投資信託 受益証券		171,192.7520	4,924.09	842,968,518		98.98
					4,914.00	841,241,183		
日本	マネー・マーケット・マザーファンド	親投資信託 受益証券		2,100,667	1.0184	2,139,319		0.25
					1.0184	2,139,319		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年10月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.25
合計	99.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成23年 7月19日)	4,027,427,707 (分配付) 3,983,829,291 (分配落)	9,238 (分配付) 9,138 (分配落)
第2計算期間末日 (平成23年 8月18日)	3,985,319,628 (分配付) 3,937,486,412 (分配落)	8,332 (分配付) 8,232 (分配落)
第3計算期間末日 (平成23年 9月20日)	4,101,287,026 (分配付) 4,051,374,856 (分配落)	8,217 (分配付) 8,117 (分配落)
第4計算期間末日 (平成23年10月18日)	4,016,561,149 (分配付) 3,968,146,263 (分配落)	8,296 (分配付) 8,196 (分配落)
第5計算期間末日 (平成23年11月18日)	3,569,626,794 (分配付) 3,524,163,330 (分配落)	7,852 (分配付) 7,752 (分配落)
第6計算期間末日 (平成23年12月19日)	3,139,114,565 (分配付) 3,098,581,295 (分配落)	7,745 (分配付) 7,645 (分配落)
第7計算期間末日 (平成24年 1月18日)	2,819,844,262 (分配付) 2,784,550,665 (分配落)	7,990 (分配付) 7,890 (分配落)
第8計算期間末日 (平成24年 2月20日)	2,633,976,845 (分配付) 2,603,156,062 (分配落)	8,546 (分配付) 8,446 (分配落)
第9計算期間末日 (平成24年 3月19日)	2,692,253,053 (分配付) 2,661,972,361 (分配落)	8,891 (分配付) 8,791 (分配落)
第10計算期間末日 (平成24年 4月18日)	2,464,299,233 (分配付) 2,434,284,907 (分配落)	8,210 (分配付) 8,110 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 5月18日)	2,284,847,510 (分配付) 2,255,207,006 (分配落)	7,709 (分配付) 7,609 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年 6月18日)	2,227,316,745 (分配付) 2,198,204,488 (分配落)	7,651 (分配付) 7,551 (分配落)
第13計算期間末日 (平成24年 7月18日)	2,235,323,283 (分配付) 2,207,504,163 (分配落)	8,035 (分配付) 7,935 (分配落)
第14計算期間末日 (平成24年 8月20日)	2,171,502,420 (分配付) 2,145,012,316 (分配落)	8,197 (分配付) 8,097 (分配落)
第15計算期間末日 (平成24年 9月18日)	2,071,030,700 (分配付) 2,045,251,454 (分配落)	8,034 (分配付) 7,934 (分配落)
第16計算期間末日 (平成24年10月18日)	1,956,827,327 (分配付) 1,931,721,364 (分配落)	7,794 (分配付) 7,694 (分配落)
第17計算期間末日 (平成24年11月19日)	1,698,005,056 (分配付) 1,674,998,955 (分配落)	7,381 (分配付) 7,281 (分配落)
第18計算期間末日 (平成24年12月18日)	1,832,831,282 (分配付) 1,814,411,636 (分配落)	7,960 (分配付) 7,880 (分配落)
第19計算期間末日 (平成25年 1月18日)	1,692,599,406 (分配付) 1,676,825,051 (分配落)	8,584 (分配付) 8,504 (分配落)
第20計算期間末日 (平成25年 2月18日)	1,591,248,770 (分配付) 1,576,798,334 (分配落)	8,809 (分配付) 8,729 (分配落)
第21計算期間末日 (平成25年 3月18日)	1,860,634,273 (分配付) 1,844,655,312 (分配落)	9,315 (分配付) 9,235 (分配落)
第22計算期間末日 (平成25年 4月18日)	2,007,562,449 (分配付) 1,990,982,053 (分配落)	9,686 (分配付) 9,606 (分配落)
第23計算期間末日 (平成25年 5月20日)	2,029,222,657 (分配付) 2,012,651,956 (分配落)	9,797 (分配付) 9,717 (分配落)
第24計算期間末日 (平成25年 6月18日)	1,683,671,249 (分配付) 1,667,830,199 (分配落)	8,503 (分配付) 8,423 (分配落)
第25計算期間末日 (平成25年 7月18日)	1,656,549,231 (分配付) 1,641,065,998 (分配落)	8,559 (分配付) 8,479 (分配落)
第26計算期間末日 (平成25年 8月19日)	1,524,452,386 (分配付) 1,509,555,643 (分配落)	8,187 (分配付) 8,107 (分配落)
第27計算期間末日 (平成25年 9月18日)	1,564,302,831 (分配付) 1,549,547,807 (分配落)	8,481 (分配付) 8,401 (分配落)

第28計算期間末日 (平成25年10月18日)	1,570,323,355 (分配付) 1,555,923,716 (分配落)	8,724 (分配付) 8,644 (分配落)
第29計算期間末日 (平成25年11月18日)	1,435,060,966 (分配付) 1,421,896,081 (分配落)	8,721 (分配付) 8,641 (分配落)
第30計算期間末日 (平成25年12月18日)	1,337,439,012 (分配付) 1,324,425,057 (分配落)	8,222 (分配付) 8,142 (分配落)
第31計算期間末日 (平成26年 1月20日)	1,369,123,150 (分配付) 1,356,133,114 (分配落)	8,432 (分配付) 8,352 (分配落)
第32計算期間末日 (平成26年 2月18日)	1,339,831,454 (分配付) 1,327,267,590 (分配落)	8,531 (分配付) 8,451 (分配落)
第33計算期間末日 (平成26年 3月18日)	1,280,308,738 (分配付) 1,268,417,116 (分配落)	8,613 (分配付) 8,533 (分配落)
第34計算期間末日 (平成26年 4月18日)	1,375,065,025 (分配付) 1,362,942,454 (分配落)	9,074 (分配付) 8,994 (分配落)
第35計算期間末日 (平成26年 5月19日)	1,343,916,608 (分配付) 1,331,992,473 (分配落)	9,016 (分配付) 8,936 (分配落)
第36計算期間末日 (平成26年 6月18日)	1,383,050,455 (分配付) 1,371,062,570 (分配落)	9,230 (分配付) 9,150 (分配落)
第37計算期間末日 (平成26年 7月18日)	1,380,320,895 (分配付) 1,368,186,060 (分配落)	9,100 (分配付) 9,020 (分配落)
第38計算期間末日 (平成26年 8月18日)	1,400,478,073 (分配付) 1,387,863,495 (分配落)	8,882 (分配付) 8,802 (分配落)
第39計算期間末日 (平成26年 9月18日)	1,635,092,083 (分配付) 1,620,950,899 (分配落)	9,250 (分配付) 9,170 (分配落)
第40計算期間末日 (平成26年10月20日)	1,524,164,718 (分配付) 1,509,492,234 (分配落)	8,310 (分配付) 8,230 (分配落)
第41計算期間末日 (平成26年11月18日)	1,697,133,297 (分配付) 1,682,692,638 (分配落)	9,402 (分配付) 9,322 (分配落)
第42計算期間末日 (平成26年12月18日)	1,568,687,832 (分配付) 1,554,015,420 (分配落)	8,553 (分配付) 8,473 (分配落)
第43計算期間末日 (平成27年 1月19日)	1,643,772,161 (分配付) 1,628,682,209 (分配落)	8,715 (分配付) 8,635 (分配落)
第44計算期間末日 (平成27年 2月18日)	1,679,632,065 (分配付) 1,663,853,882 (分配落)	8,516 (分配付) 8,436 (分配落)
第45計算期間末日 (平成27年 3月18日)	1,553,104,691 (分配付) 1,538,286,217 (分配落)	8,385 (分配付) 8,305 (分配落)
第46計算期間末日 (平成27年 4月20日)	1,636,233,603 (分配付) 1,624,785,017 (分配落)	8,575 (分配付) 8,515 (分配落)
第47計算期間末日 (平成27年 5月18日)	1,658,141,289 (分配付) 1,646,733,743 (分配落)	8,721 (分配付) 8,661 (分配落)
第48計算期間末日 (平成27年 6月18日)	1,492,741,850 (分配付) 1,481,950,321 (分配落)	8,300 (分配付) 8,240 (分配落)
第49計算期間末日 (平成27年 7月21日)	1,395,870,492 (分配付) 1,385,554,582 (分配落)	8,119 (分配付) 8,059 (分配落)
第50計算期間末日 (平成27年 8月18日)	1,431,847,192 (分配付) 1,421,127,628 (分配落)	8,014 (分配付) 7,954 (分配落)
第51計算期間末日 (平成27年 9月18日)	1,218,353,513 (分配付) 1,207,929,941 (分配落)	7,013 (分配付) 6,953 (分配落)
第52計算期間末日 (平成27年10月19日)	1,152,283,291 (分配付) 1,142,726,100 (分配落)	7,234 (分配付) 7,174 (分配落)
第53計算期間末日 (平成27年11月18日)	1,086,887,870 (分配付) 1,077,732,575 (分配落)	7,123 (分配付) 7,063 (分配落)
第54計算期間末日 (平成27年12月18日)	1,027,639,210 (分配付) 1,018,870,732 (分配落)	7,032 (分配付) 6,972 (分配落)
第55計算期間末日 (平成28年 1月18日)	906,185,979 (分配付) 897,491,464 (分配落)	6,254 (分配付) 6,194 (分配落)
第56計算期間末日 (平成28年 2月18日)	929,395,968 (分配付) 920,748,428 (分配落)	6,449 (分配付) 6,389 (分配落)
第57計算期間末日 (平成28年 3月18日)	996,679,211 (分配付) 988,128,362 (分配落)	6,994 (分配付) 6,934 (分配落)

第58計算期間末日 (平成28年 4月18日)	893,281,913 (分配付) 885,547,694 (分配落)	6,930 (分配付) 6,870 (分配落)
第59計算期間末日 (平成28年 5月18日)	837,701,830 (分配付) 830,023,517 (分配落)	6,546 (分配付) 6,486 (分配落)
第60計算期間末日 (平成28年 6月20日)	801,785,148 (分配付) 794,091,806 (分配落)	6,253 (分配付) 6,193 (分配落)
第61計算期間末日 (平成28年 7月19日)	908,682,221 (分配付) 900,647,085 (分配落)	6,785 (分配付) 6,725 (分配落)
第62計算期間末日 (平成28年 8月18日)	918,780,522 (分配付) 909,890,271 (分配落)	6,201 (分配付) 6,141 (分配落)
第63計算期間末日 (平成28年 9月20日)	888,206,401 (分配付) 882,297,736 (分配落)	6,013 (分配付) 5,973 (分配落)
第64計算期間末日 (平成28年10月18日)	908,561,769 (分配付) 902,628,672 (分配落)	6,125 (分配付) 6,085 (分配落)
第65計算期間末日 (平成28年11月18日)	884,804,592 (分配付) 878,867,898 (分配落)	5,962 (分配付) 5,922 (分配落)
第66計算期間末日 (平成28年12月19日)	960,743,454 (分配付) 954,857,164 (分配落)	6,529 (分配付) 6,489 (分配落)
第67計算期間末日 (平成29年 1月18日)	941,688,318 (分配付) 935,874,565 (分配落)	6,479 (分配付) 6,439 (分配落)
第68計算期間末日 (平成29年 2月20日)	945,523,921 (分配付) 939,750,206 (分配落)	6,551 (分配付) 6,511 (分配落)
第69計算期間末日 (平成29年 3月21日)	951,287,694 (分配付) 945,654,441 (分配落)	6,755 (分配付) 6,715 (分配落)
第70計算期間末日 (平成29年 4月18日)	903,053,815 (分配付) 897,473,045 (分配落)	6,473 (分配付) 6,433 (分配落)
第71計算期間末日 (平成29年 5月18日)	908,975,086 (分配付) 903,408,303 (分配落)	6,531 (分配付) 6,491 (分配落)
第72計算期間末日 (平成29年 6月19日)	924,038,134 (分配付) 918,626,099 (分配落)	6,830 (分配付) 6,790 (分配落)
第73計算期間末日 (平成29年 7月18日)	919,162,688 (分配付) 913,787,331 (分配落)	6,840 (分配付) 6,800 (分配落)
第74計算期間末日 (平成29年 8月18日)	918,053,840 (分配付) 912,789,257 (分配落)	6,975 (分配付) 6,935 (分配落)
第75計算期間末日 (平成29年 9月19日)	910,549,847 (分配付) 905,403,765 (分配落)	7,078 (分配付) 7,038 (分配落)
第76計算期間末日 (平成29年10月18日)	863,405,456 (分配付) 858,446,349 (分配落)	6,964 (分配付) 6,924 (分配落)
平成28年10月末日	914,108,238	6,170
11月末日	934,913,358	6,273
12月末日	931,725,108	6,334
平成29年 1月末日	930,831,183	6,449
2月末日	954,533,285	6,610
3月末日	939,031,882	6,636
4月末日	888,863,092	6,464
5月末日	914,740,727	6,597
6月末日	906,562,573	6,711
7月末日	919,783,884	6,900
8月末日	908,712,154	6,968
9月末日	861,534,299	6,817
10月末日	849,868,049	6,906

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	100円
第2計算期間	100円
第3計算期間	100円
第4計算期間	100円
第5計算期間	100円

第6計算期間	100円
第7計算期間	100円
第8計算期間	100円
第9計算期間	100円
第10計算期間	100円
第11計算期間	100円
第12計算期間	100円
第13計算期間	100円
第14計算期間	100円
第15計算期間	100円
第16計算期間	100円
第17計算期間	100円
第18計算期間	80円
第19計算期間	80円
第20計算期間	80円
第21計算期間	80円
第22計算期間	80円
第23計算期間	80円
第24計算期間	80円
第25計算期間	80円
第26計算期間	80円
第27計算期間	80円
第28計算期間	80円
第29計算期間	80円
第30計算期間	80円
第31計算期間	80円
第32計算期間	80円
第33計算期間	80円
第34計算期間	80円
第35計算期間	80円
第36計算期間	80円
第37計算期間	80円
第38計算期間	80円
第39計算期間	80円
第40計算期間	80円
第41計算期間	80円
第42計算期間	80円
第43計算期間	80円
第44計算期間	80円
第45計算期間	80円
第46計算期間	60円
第47計算期間	60円
第48計算期間	60円
第49計算期間	60円
第50計算期間	60円
第51計算期間	60円
第52計算期間	60円
第53計算期間	60円
第54計算期間	60円
第55計算期間	60円
第56計算期間	60円
第57計算期間	60円
第58計算期間	60円
第59計算期間	60円
第60計算期間	60円
第61計算期間	60円
第62計算期間	60円
第63計算期間	40円
第64計算期間	40円

第65計算期間	40円
第66計算期間	40円
第67計算期間	40円
第68計算期間	40円
第69計算期間	40円
第70計算期間	40円
第71計算期間	40円
第72計算期間	40円
第73計算期間	40円
第74計算期間	40円
第75計算期間	40円
第76計算期間	40円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	7.62
第2計算期間	8.82
第3計算期間	0.18
第4計算期間	2.20
第5計算期間	4.19
第6計算期間	0.09
第7計算期間	4.51
第8計算期間	8.31
第9計算期間	5.26
第10計算期間	6.60
第11計算期間	4.94
第12計算期間	0.55
第13計算期間	6.40
第14計算期間	3.30
第15計算期間	0.77
第16計算期間	1.76
第17計算期間	4.06
第18計算期間	9.32
第19計算期間	8.93
第20計算期間	3.58
第21計算期間	6.71
第22計算期間	4.88
第23計算期間	1.98
第24計算期間	12.49
第25計算期間	1.61
第26計算期間	3.44
第27計算期間	4.61
第28計算期間	3.84
第29計算期間	0.89
第30計算期間	4.84
第31計算期間	3.56
第32計算期間	2.14
第33計算期間	1.91
第34計算期間	6.34
第35計算期間	0.24
第36計算期間	3.29
第37計算期間	0.54
第38計算期間	1.52
第39計算期間	5.08
第40計算期間	9.37
第41計算期間	14.24
第42計算期間	8.24
第43計算期間	2.85
第44計算期間	1.37

第45計算期間	0.60
第46計算期間	3.25
第47計算期間	2.41
第48計算期間	4.16
第49計算期間	1.46
第50計算期間	0.55
第51計算期間	11.83
第52計算期間	4.04
第53計算期間	0.71
第54計算期間	0.43
第55計算期間	10.29
第56計算期間	4.11
第57計算期間	9.46
第58計算期間	0.05
第59計算期間	4.71
第60計算期間	3.59
第61計算期間	9.55
第62計算期間	7.79
第63計算期間	2.08
第64計算期間	2.54
第65計算期間	2.02
第66計算期間	10.24
第67計算期間	0.15
第68計算期間	1.73
第69計算期間	3.74
第70計算期間	3.60
第71計算期間	1.52
第72計算期間	5.22
第73計算期間	0.73
第74計算期間	2.57
第75計算期間	2.06
第76計算期間	1.05

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,387,123,836	27,282,153	4,359,841,683
第2計算期間	451,727,027	28,247,028	4,783,321,682
第3計算期間	240,355,290	32,459,955	4,991,217,017
第4計算期間	58,211,452	207,939,851	4,841,488,618
第5計算期間	38,975,806	334,117,967	4,546,346,457
第6計算期間	51,462,575	544,481,961	4,053,327,071
第7計算期間	21,577,880	545,545,205	3,529,359,746
第8計算期間	15,656,725	462,938,083	3,082,078,388
第9計算期間	228,295,623	282,304,791	3,028,069,220
第10計算期間	160,754,087	187,390,627	3,001,432,680
第11計算期間	149,348,520	186,730,786	2,964,050,414
第12計算期間	17,371,024	70,195,655	2,911,225,783
第13計算期間	10,913,642	140,227,338	2,781,912,087
第14計算期間	78,351,316	211,252,944	2,649,010,459
第15計算期間	56,657,823	127,743,643	2,577,924,639
第16計算期間	80,291,819	147,620,079	2,510,596,379
第17計算期間	54,398,558	264,384,756	2,300,610,181
第18計算期間	134,021,929	132,176,326	2,302,455,784
第19計算期間	47,862,939	378,524,291	1,971,794,432
第20計算期間	136,077,231	301,567,145	1,806,304,518
第21計算期間	328,321,803	137,256,134	1,997,370,187

第22計算期間	320,848,769	245,669,365	2,072,549,591
第23計算期間	266,653,861	267,865,710	2,071,337,742
第24計算期間	38,581,767	129,788,155	1,980,131,354
第25計算期間	42,937,633	87,664,797	1,935,404,190
第26計算期間	9,390,463	82,701,750	1,862,092,903
第27計算期間	74,662,649	92,377,505	1,844,378,047
第28計算期間	68,583,066	113,006,157	1,799,954,956
第29計算期間	32,887,058	187,231,288	1,645,610,726
第30計算期間	62,677,273	81,543,510	1,626,744,489
第31計算期間	32,986,473	35,976,354	1,623,754,608
第32計算期間	14,705,257	67,976,860	1,570,483,005
第33計算期間	38,156,227	122,186,435	1,486,452,797
第34計算期間	111,927,937	83,059,286	1,515,321,448
第35計算期間	12,885,391	37,689,858	1,490,516,981
第36計算期間	78,138,566	70,169,877	1,498,485,670
第37計算期間	128,200,960	109,832,131	1,516,854,499
第38計算期間	89,437,740	29,469,988	1,576,822,251
第39計算期間	221,685,673	30,859,831	1,767,648,093
第40計算期間	99,632,338	33,219,924	1,834,060,507
第41計算期間	145,593,412	174,571,506	1,805,082,413
第42計算期間	83,613,229	54,644,141	1,834,051,501
第43計算期間	91,591,571	39,398,960	1,886,244,112
第44計算期間	300,719,260	214,690,419	1,972,272,953
第45計算期間	39,579,344	159,542,993	1,852,309,304
第46計算期間	88,764,692	32,976,231	1,908,097,765
第47計算期間	4,817,824	11,657,809	1,901,257,780
第48計算期間	16,993,272	119,662,738	1,798,588,314
第49計算期間	9,385,311	88,655,137	1,719,318,488
第50計算期間	132,390,890	65,115,217	1,786,594,161
第51計算期間	7,836,808	57,168,833	1,737,262,136
第52計算期間	2,606,162	147,003,035	1,592,865,263
第53計算期間	3,372,371	70,355,120	1,525,882,514
第54計算期間	3,639,472	68,108,897	1,461,413,089
第55計算期間	2,287,026	14,614,226	1,449,085,889
第56計算期間	2,857,560	10,686,734	1,441,256,715
第57計算期間	2,405,559	18,520,679	1,425,141,595
第58計算期間	2,271,014	138,375,995	1,289,036,614
第59計算期間	2,904,619	12,222,393	1,279,718,840
第60計算期間	15,574,936	13,070,000	1,282,223,776
第61計算期間	57,449,160	483,465	1,339,189,471
第62計算期間	151,977,174	9,458,123	1,481,708,522
第63計算期間	11,113,632	15,655,716	1,477,166,438
第64計算期間	22,436,576	16,328,708	1,483,274,306
第65計算期間	16,501,464	15,602,262	1,484,173,508
第66計算期間	9,903,247	22,504,061	1,471,572,694
第67計算期間	3,411,546	21,545,796	1,453,438,444
第68計算期間	5,297,546	15,307,120	1,443,428,870
第69計算期間	2,461,922	37,577,418	1,408,313,374
第70計算期間	41,180,765	54,301,415	1,395,192,724
第71計算期間	33,674,362	37,171,175	1,391,695,911
第72計算期間	17,849,711	56,536,759	1,353,008,863
第73計算期間	4,892,906	14,062,295	1,343,839,474
第74計算期間	1,452,316	29,145,893	1,316,145,897
第75計算期間	3,542,885	33,168,191	1,286,520,591
第76計算期間	1,304,762	48,048,429	1,239,776,924

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】

平成29年10月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,242,441,355	98.82
親投資信託受益証券	日本	3,907,183	0.17
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		22,814,056	1.01
純資産総額		2,269,162,594	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ルクセンブルグ	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP BRL) JPY 分配型	投資信託受益証券		957,898.9130	2,338.17	2,239,730,501		98.82
					2,341.00	2,242,441,355		
日本	マネー・マーケット・マザーファンド	親投資信託受益証券		3,836,590	1.0184	3,907,183		0.17
					1.0184	3,907,183		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年10月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.82
親投資信託受益証券	0.17
合計	98.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成23年 7月19日)	10,886,805,071 (分配付) 10,750,951,625 (分配落)	9,616 (分配付) 9,496 (分配落)
第2計算期間末日 (平成23年 8月18日)	10,778,108,082 (分配付) 10,629,697,901 (分配落)	8,715 (分配付) 8,595 (分配落)
第3計算期間末日 (平成23年 9月20日)	10,140,958,211 (分配付) 9,992,378,037 (分配落)	8,190 (分配付) 8,070 (分配落)
第4計算期間末日 (平成23年10月18日)	9,704,535,306 (分配付) 9,562,143,184 (分配落)	8,178 (分配付) 8,058 (分配落)
第5計算期間末日 (平成23年11月18日)	8,491,114,138 (分配付) 8,359,978,373 (分配落)	7,770 (分配付) 7,650 (分配落)
第6計算期間末日 (平成23年12月19日)	6,818,570,869 (分配付) 6,706,981,533 (分配落)	7,332 (分配付) 7,212 (分配落)
第7計算期間末日 (平成24年 1月18日)	6,294,531,595 (分配付) 6,194,506,798 (分配落)	7,552 (分配付) 7,432 (分配落)
第8計算期間末日 (平成24年 2月20日)	5,923,935,949 (分配付) 5,836,413,942 (分配落)	8,122 (分配付) 8,002 (分配落)

第9計算期間末日 (平成24年 3月19日)	5,871,622,034 (分配付) 5,785,957,648 (分配落)	8,225 (分配付) 8,105 (分配落)
第10計算期間末日 (平成24年 4月18日)	5,225,698,784 (分配付) 5,142,305,135 (分配落)	7,520 (分配付) 7,400 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 5月18日)	4,592,715,947 (分配付) 4,511,818,035 (分配落)	6,813 (分配付) 6,693 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年 6月18日)	4,279,047,285 (分配付) 4,199,937,564 (分配落)	6,491 (分配付) 6,371 (分配落)
第13計算期間末日 (平成24年 7月18日)	4,157,603,752 (分配付) 4,083,183,689 (分配落)	6,704 (分配付) 6,584 (分配落)
第14計算期間末日 (平成24年 8月20日)	3,899,996,321 (分配付) 3,830,860,079 (分配落)	6,769 (分配付) 6,649 (分配落)
第15計算期間末日 (平成24年 9月18日)	3,553,494,369 (分配付) 3,487,964,167 (分配落)	6,507 (分配付) 6,387 (分配落)
第16計算期間末日 (平成24年10月18日)	3,512,154,254 (分配付) 3,446,299,174 (分配落)	6,400 (分配付) 6,280 (分配落)
第17計算期間末日 (平成24年11月19日)	3,261,101,637 (分配付) 3,195,178,515 (分配落)	5,936 (分配付) 5,816 (分配落)
第18計算期間末日 (平成24年12月18日)	3,944,707,497 (分配付) 3,887,283,795 (分配落)	6,183 (分配付) 6,093 (分配落)
第19計算期間末日 (平成25年 1月18日)	5,326,222,365 (分配付) 5,255,799,855 (分配落)	6,807 (分配付) 6,717 (分配落)
第20計算期間末日 (平成25年 2月18日)	6,860,195,110 (分配付) 6,776,321,740 (分配落)	7,361 (分配付) 7,271 (分配落)
第21計算期間末日 (平成25年 3月18日)	9,246,814,326 (分配付) 9,138,747,990 (分配落)	7,701 (分配付) 7,611 (分配落)
第22計算期間末日 (平成25年 4月18日)	10,952,902,494 (分配付) 10,828,771,473 (分配落)	7,941 (分配付) 7,851 (分配落)
第23計算期間末日 (平成25年 5月20日)	11,841,569,717 (分配付) 11,713,379,696 (分配落)	8,314 (分配付) 8,224 (分配落)
第24計算期間末日 (平成25年 6月18日)	8,830,743,403 (分配付) 8,715,456,013 (分配落)	6,894 (分配付) 6,804 (分配落)
第25計算期間末日 (平成25年 7月18日)	8,589,244,673 (分配付) 8,477,456,173 (分配落)	6,915 (分配付) 6,825 (分配落)
第26計算期間末日 (平成25年 8月19日)	8,019,131,083 (分配付) 7,906,310,932 (分配落)	6,397 (分配付) 6,307 (分配落)
第27計算期間末日 (平成25年 9月18日)	8,143,918,495 (分配付) 8,034,106,175 (分配落)	6,675 (分配付) 6,585 (分配落)
第28計算期間末日 (平成25年10月18日)	8,087,824,282 (分配付) 7,983,796,758 (分配落)	6,997 (分配付) 6,907 (分配落)
第29計算期間末日 (平成25年11月18日)	7,606,199,181 (分配付) 7,505,229,968 (分配落)	6,780 (分配付) 6,690 (分配落)
第30計算期間末日 (平成25年12月18日)	7,119,511,166 (分配付) 7,022,932,661 (分配落)	6,635 (分配付) 6,545 (分配落)
第31計算期間末日 (平成26年 1月20日)	7,043,420,593 (分配付) 6,950,319,782 (分配落)	6,809 (分配付) 6,719 (分配落)
第32計算期間末日 (平成26年 2月18日)	6,410,142,782 (分配付) 6,322,987,259 (分配落)	6,619 (分配付) 6,529 (分配落)
第33計算期間末日 (平成26年 3月18日)	5,900,785,551 (分配付) 5,822,242,913 (分配落)	6,762 (分配付) 6,672 (分配落)
第34計算期間末日 (平成26年 4月18日)	5,039,032,455 (分配付) 4,976,287,981 (分配落)	7,228 (分配付) 7,138 (分配落)
第35計算期間末日 (平成26年 5月19日)	4,281,930,496 (分配付) 4,228,935,430 (分配落)	7,272 (分配付) 7,182 (分配落)
第36計算期間末日 (平成26年 6月18日)	3,901,456,799 (分配付) 3,853,841,850 (分配落)	7,374 (分配付) 7,284 (分配落)
第37計算期間末日 (平成26年 7月18日)	3,415,536,682 (分配付) 3,373,506,408 (分配落)	7,314 (分配付) 7,224 (分配落)
第38計算期間末日 (平成26年 8月18日)	3,261,535,875 (分配付) 3,219,757,397 (分配落)	7,026 (分配付) 6,936 (分配落)

第39計算期間末日 （平成26年 9月18日）	3,308,371,719（分配付） 3,267,954,233（分配落）	7,367（分配付） 7,277（分配落）
第40計算期間末日 （平成26年10月20日）	2,959,603,562（分配付） 2,918,425,986（分配落）	6,469（分配付） 6,379（分配落）
第41計算期間末日 （平成26年11月18日）	3,088,773,133（分配付） 3,049,074,240（分配落）	7,002（分配付） 6,912（分配落）
第42計算期間末日 （平成26年12月18日）	2,853,529,729（分配付） 2,814,058,232（分配落）	6,506（分配付） 6,416（分配落）
第43計算期間末日 （平成27年 1月19日）	3,158,269,479（分配付） 3,116,685,810（分配落）	6,835（分配付） 6,745（分配落）
第44計算期間末日 （平成27年 2月18日）	2,907,452,492（分配付） 2,867,572,345（分配落）	6,561（分配付） 6,471（分配落）
第45計算期間末日 （平成27年 3月18日）	2,482,162,354（分配付） 2,443,518,143（分配落）	5,781（分配付） 5,691（分配落）
第46計算期間末日 （平成27年 4月20日）	2,575,047,649（分配付） 2,537,679,942（分配落）	6,202（分配付） 6,112（分配落）
第47計算期間末日 （平成27年 5月18日）	2,552,985,724（分配付） 2,515,919,638（分配落）	6,199（分配付） 6,109（分配落）
第48計算期間末日 （平成27年 6月18日）	2,459,831,926（分配付） 2,422,828,207（分配落）	5,983（分配付） 5,893（分配落）
第49計算期間末日 （平成27年 7月21日）	2,470,685,713（分配付） 2,433,253,767（分配落）	5,940（分配付） 5,850（分配落）
第50計算期間末日 （平成27年 8月18日）	2,215,279,246（分配付） 2,177,959,638（分配落）	5,342（分配付） 5,252（分配落）
第51計算期間末日 （平成27年 9月18日）	1,770,734,267（分配付） 1,734,137,619（分配落）	4,355（分配付） 4,265（分配落）
第52計算期間末日 （平成27年10月19日）	1,782,713,575（分配付） 1,746,564,678（分配落）	4,438（分配付） 4,348（分配落）
第53計算期間末日 （平成27年11月18日）	1,721,432,075（分配付） 1,686,651,874（分配落）	4,455（分配付） 4,365（分配落）
第54計算期間末日 （平成27年12月18日）	1,517,176,269（分配付） 1,484,864,471（分配落）	4,226（分配付） 4,136（分配落）
第55計算期間末日 （平成28年 1月18日）	1,346,797,501（分配付） 1,315,025,309（分配落）	3,815（分配付） 3,725（分配落）
第56計算期間末日 （平成28年 2月18日）	1,300,234,070（分配付） 1,268,767,560（分配落）	3,719（分配付） 3,629（分配落）
第57計算期間末日 （平成28年 3月18日）	1,400,416,979（分配付） 1,369,365,439（分配落）	4,059（分配付） 3,969（分配落）
第58計算期間末日 （平成28年 4月18日）	1,413,495,312（分配付） 1,383,413,869（分配落）	4,229（分配付） 4,139（分配落）
第59計算期間末日 （平成28年 5月18日）	1,337,731,908（分配付） 1,308,886,192（分配落）	4,174（分配付） 4,084（分配落）
第60計算期間末日 （平成28年 6月20日）	1,253,806,432（分配付） 1,225,429,311（分配落）	3,977（分配付） 3,887（分配落）
第61計算期間末日 （平成28年 7月19日）	1,404,732,184（分配付） 1,376,016,257（分配落）	4,403（分配付） 4,313（分配落）
第62計算期間末日 （平成28年 8月18日）	1,318,861,179（分配付） 1,289,761,345（分配落）	4,079（分配付） 3,989（分配落）
第63計算期間末日 （平成28年 9月20日）	1,316,452,689（分配付） 1,296,138,837（分配落）	3,888（分配付） 3,828（分配落）
第64計算期間末日 （平成28年10月18日）	1,343,847,410（分配付） 1,323,814,274（分配落）	4,025（分配付） 3,965（分配落）
第65計算期間末日 （平成28年11月18日）	1,234,186,942（分配付） 1,214,441,172（分配落）	3,750（分配付） 3,690（分配落）
第66計算期間末日 （平成28年12月19日）	1,372,905,751（分配付） 1,353,368,421（分配落）	4,216（分配付） 4,156（分配落）
第67計算期間末日 （平成29年 1月18日）	1,513,074,037（分配付） 1,491,870,584（分配落）	4,282（分配付） 4,222（分配落）
第68計算期間末日 （平成29年 2月20日）	1,607,141,621（分配付） 1,585,303,526（分配落）	4,416（分配付） 4,356（分配落）

第69計算期間末日 (平成29年 3月21日)	1,765,252,145 (分配付) 1,741,629,172 (分配落)	4,484 (分配付) 4,424 (分配落)
第70計算期間末日 (平成29年 4月18日)	1,903,551,897 (分配付) 1,877,248,180 (分配落)	4,342 (分配付) 4,282 (分配落)
第71計算期間末日 (平成29年 5月18日)	2,127,724,659 (分配付) 2,099,497,275 (分配落)	4,523 (分配付) 4,463 (分配落)
第72計算期間末日 (平成29年 6月19日)	2,136,684,343 (分配付) 2,107,118,071 (分配落)	4,336 (分配付) 4,276 (分配落)
第73計算期間末日 (平成29年 7月18日)	2,186,824,194 (分配付) 2,156,546,983 (分配落)	4,334 (分配付) 4,274 (分配落)
第74計算期間末日 (平成29年 8月18日)	2,097,775,890 (分配付) 2,069,165,052 (分配落)	4,399 (分配付) 4,339 (分配落)
第75計算期間末日 (平成29年 9月19日)	2,087,954,130 (分配付) 2,059,766,030 (分配落)	4,444 (分配付) 4,384 (分配落)
第76計算期間末日 (平成29年10月18日)	2,210,405,244 (分配付) 2,180,101,409 (分配落)	4,376 (分配付) 4,316 (分配落)
平成28年10月末日	1,357,774,724	4,087
11月末日	1,282,157,732	3,936
12月末日	1,439,874,274	4,269
平成29年 1月末日	1,547,259,426	4,311
2月末日	1,632,770,719	4,398
3月末日	1,755,006,269	4,394
4月末日	1,959,963,615	4,311
5月末日	2,020,428,646	4,289
6月末日	2,109,716,476	4,197
7月末日	2,155,286,088	4,324
8月末日	2,064,871,543	4,338
9月末日	2,043,313,779	4,266
10月末日	2,269,162,594	4,318

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	120円
第2計算期間	120円
第3計算期間	120円
第4計算期間	120円
第5計算期間	120円
第6計算期間	120円
第7計算期間	120円
第8計算期間	120円
第9計算期間	120円
第10計算期間	120円
第11計算期間	120円
第12計算期間	120円
第13計算期間	120円
第14計算期間	120円
第15計算期間	120円
第16計算期間	120円
第17計算期間	120円
第18計算期間	90円
第19計算期間	90円
第20計算期間	90円
第21計算期間	90円
第22計算期間	90円
第23計算期間	90円
第24計算期間	90円
第25計算期間	90円
第26計算期間	90円
第27計算期間	90円

第28計算期間	90円
第29計算期間	90円
第30計算期間	90円
第31計算期間	90円
第32計算期間	90円
第33計算期間	90円
第34計算期間	90円
第35計算期間	90円
第36計算期間	90円
第37計算期間	90円
第38計算期間	90円
第39計算期間	90円
第40計算期間	90円
第41計算期間	90円
第42計算期間	90円
第43計算期間	90円
第44計算期間	90円
第45計算期間	90円
第46計算期間	90円
第47計算期間	90円
第48計算期間	90円
第49計算期間	90円
第50計算期間	90円
第51計算期間	90円
第52計算期間	90円
第53計算期間	90円
第54計算期間	90円
第55計算期間	90円
第56計算期間	90円
第57計算期間	90円
第58計算期間	90円
第59計算期間	90円
第60計算期間	90円
第61計算期間	90円
第62計算期間	90円
第63計算期間	60円
第64計算期間	60円
第65計算期間	60円
第66計算期間	60円
第67計算期間	60円
第68計算期間	60円
第69計算期間	60円
第70計算期間	60円
第71計算期間	60円
第72計算期間	60円
第73計算期間	60円
第74計算期間	60円
第75計算期間	60円
第76計算期間	60円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.84
第2計算期間	8.22
第3計算期間	4.71
第4計算期間	1.33
第5計算期間	3.57
第6計算期間	4.15
第7計算期間	4.71

第8計算期間	9.28
第9計算期間	2.78
第10計算期間	7.21
第11計算期間	7.93
第12計算期間	3.01
第13計算期間	5.22
第14計算期間	2.80
第15計算期間	2.13
第16計算期間	0.20
第17計算期間	5.47
第18計算期間	6.31
第19計算期間	11.71
第20計算期間	9.58
第21計算期間	5.91
第22計算期間	4.33
第23計算期間	5.89
第24計算期間	16.17
第25計算期間	1.63
第26計算期間	6.27
第27計算期間	5.83
第28計算期間	6.25
第29計算期間	1.83
第30計算期間	0.82
第31計算期間	4.03
第32計算期間	1.48
第33計算期間	3.56
第34計算期間	8.33
第35計算期間	1.87
第36計算期間	2.67
第37計算期間	0.41
第38計算期間	2.74
第39計算期間	6.21
第40計算期間	11.10
第41計算期間	9.76
第42計算期間	5.87
第43計算期間	6.53
第44計算期間	2.72
第45計算期間	10.66
第46計算期間	8.97
第47計算期間	1.42
第48計算期間	2.06
第49計算期間	0.79
第50計算期間	8.68
第51計算期間	17.07
第52計算期間	4.05
第53計算期間	2.46
第54計算期間	3.18
第55計算期間	7.76
第56計算期間	0.16
第57計算期間	11.84
第58計算期間	6.55
第59計算期間	0.84
第60計算期間	2.61
第61計算期間	13.27
第62計算期間	5.42
第63計算期間	2.53
第64計算期間	5.14
第65計算期間	5.42
第66計算期間	14.25

第67計算期間	3.03
第68計算期間	4.59
第69計算期間	2.93
第70計算期間	1.85
第71計算期間	5.62
第72計算期間	2.84
第73計算期間	1.35
第74計算期間	2.92
第75計算期間	2.41
第76計算期間	0.18

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	11,334,169,193	13,048,669	11,321,120,524
第2計算期間	1,098,444,685	52,050,120	12,367,515,089
第3計算期間	339,401,104	325,234,956	12,381,681,237
第4計算期間	93,351,001	609,021,990	11,866,010,248
第5計算期間	144,554,272	1,082,584,092	10,927,980,428
第6計算期間	39,550,056	1,668,419,097	9,299,111,387
第7計算期間	62,897,462	1,026,609,064	8,335,399,785
第8計算期間	109,998,941	1,151,898,076	7,293,500,650
第9計算期間	553,633,628	708,435,380	7,138,698,898
第10計算期間	346,103,888	535,332,009	6,949,470,777
第11計算期間	128,458,496	336,436,604	6,741,492,669
第12計算期間	115,993,641	265,009,534	6,592,476,776
第13計算期間	56,574,243	447,379,023	6,201,671,996
第14計算期間	47,100,976	487,419,416	5,761,353,556
第15計算期間	60,717,350	361,220,729	5,460,850,177
第16計算期間	259,482,382	232,409,208	5,487,923,351
第17計算期間	251,762,767	246,092,546	5,493,593,572
第18計算期間	1,224,967,538	338,149,765	6,380,411,345
第19計算期間	2,731,094,038	1,286,781,948	7,824,723,435
第20計算期間	3,380,313,130	1,885,773,219	9,319,263,346
第21計算期間	3,682,096,694	993,989,290	12,007,370,750
第22計算期間	2,886,222,367	1,101,257,352	13,792,335,765
第23計算期間	1,974,992,877	1,523,992,930	14,243,335,712
第24計算期間	1,157,097,459	2,590,723,161	12,809,710,010
第25計算期間	430,999,230	819,764,727	12,420,944,513
第26計算期間	631,687,521	517,059,640	12,535,572,394
第27計算期間	574,613,233	908,816,639	12,201,368,988
第28計算期間	427,932,646	1,070,687,847	11,558,613,787
第29計算期間	701,560,671	1,041,372,976	11,218,801,482
第30計算期間	293,872,665	781,729,144	10,730,945,003
第31計算期間	164,376,937	550,787,280	10,344,534,660
第32計算期間	155,024,518	815,612,173	9,683,947,005
第33計算期間	91,483,963	1,048,471,157	8,726,959,811
第34計算期間	55,491,011	1,810,842,506	6,971,608,316
第35計算期間	87,279,525	1,170,547,165	5,888,340,676
第36計算期間	120,285,713	718,076,404	5,290,549,985
第37計算期間	24,205,235	644,724,726	4,670,030,494
第38計算期間	198,230,483	226,207,762	4,642,053,215
第39計算期間	162,572,566	313,793,981	4,490,831,800
第40計算期間	192,995,090	108,540,591	4,575,286,299
第41計算期間	137,254,655	301,552,808	4,410,988,146
第42計算期間	139,889,243	165,155,429	4,385,721,960
第43計算期間	295,677,054	60,991,344	4,620,407,670

第44計算期間	86,201,051	275,481,195	4,431,127,526
第45計算期間	107,874,999	245,201,235	4,293,801,290
第46計算期間	131,114,151	272,947,917	4,151,967,524
第47計算期間	60,172,896	93,686,334	4,118,454,086
第48計算期間	115,203,704	122,133,399	4,111,524,391
第49計算期間	196,716,784	149,135,997	4,159,105,178
第50計算期間	152,347,609	164,829,674	4,146,623,113
第51計算期間	62,020,600	142,349,449	4,066,294,264
第52計算期間	27,400,989	77,151,057	4,016,544,196
第53計算期間	28,959,632	181,037,011	3,864,466,817
第54計算期間	28,704,819	302,971,802	3,590,199,834
第55計算期間	29,055,272	89,011,471	3,530,243,635
第56計算期間	31,316,574	65,281,279	3,496,278,930
第57計算期間	89,172,739	135,280,455	3,450,171,214
第58計算期間	67,197,665	174,986,261	3,342,382,618
第59計算期間	16,027,966	153,331,009	3,205,079,575
第60計算期間	31,196,257	83,262,332	3,153,013,500
第61計算期間	81,632,952	43,987,795	3,190,658,657
第62計算期間	192,867,687	150,211,398	3,233,314,946
第63計算期間	243,578,160	91,250,988	3,385,642,118
第64計算期間	45,535,510	92,321,548	3,338,856,080
第65計算期間	46,688,230	94,582,499	3,290,961,811
第66計算期間	70,034,061	104,774,062	3,256,221,810
第67計算期間	413,636,580	135,949,543	3,533,908,847
第68計算期間	266,344,903	160,571,134	3,639,682,616
第69計算期間	451,397,356	153,917,664	3,937,162,308
第70計算期間	519,641,524	72,850,911	4,383,952,921
第71計算期間	571,361,426	250,750,293	4,704,564,054
第72計算期間	376,976,979	153,828,995	4,927,712,038
第73計算期間	141,164,901	22,675,012	5,046,201,927
第74計算期間	132,661,510	410,390,296	4,768,473,141
第75計算期間	96,441,759	166,898,112	4,698,016,788
第76計算期間	553,383,535	200,761,096	5,050,639,227

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

平成29年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	49,576,854	99.08
親投資信託受益証券	日本	20,019	0.04
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		442,119	0.88
純資産総額		50,038,992	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ルクセンブルグ	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP MXN） JPY 分配型	投資信託受益証券		7,899.4350	6,154.47 6,276.00	48,616,835 49,576,854		99.08
日本	マネー・マーケット・マザーファンド	親投資信託受益証券		19,658	1.0184 1.0184	20,019 20,019		0.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年10月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.08
親投資信託受益証券	0.04
合計	99.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成25年 7月18日)	359,102,547 (分配付) 356,745,648 (分配落)	10,665 (分配付) 10,595 (分配落)
第2計算期間末日 (平成25年 8月19日)	890,550,810 (分配付) 884,396,440 (分配落)	10,129 (分配付) 10,059 (分配落)
第3計算期間末日 (平成25年 9月18日)	1,173,029,386 (分配付) 1,165,024,204 (分配落)	10,257 (分配付) 10,187 (分配落)
第4計算期間末日 (平成25年10月18日)	1,148,503,721 (分配付) 1,140,748,869 (分配落)	10,367 (分配付) 10,297 (分配落)
第5計算期間末日 (平成25年11月18日)	1,123,852,896 (分配付) 1,116,427,773 (分配落)	10,595 (分配付) 10,525 (分配落)
第6計算期間末日 (平成25年12月18日)	1,012,871,580 (分配付) 1,006,117,494 (分配落)	10,497 (分配付) 10,427 (分配落)
第7計算期間末日 (平成26年 1月20日)	933,296,423 (分配付) 927,187,207 (分配落)	10,694 (分配付) 10,624 (分配落)
第8計算期間末日 (平成26年 2月18日)	842,319,539 (分配付) 836,764,418 (分配落)	10,614 (分配付) 10,544 (分配落)
第9計算期間末日 (平成26年 3月18日)	551,434,754 (分配付) 547,825,452 (分配落)	10,695 (分配付) 10,625 (分配落)
第10計算期間末日 (平成26年 4月18日)	364,034,667 (分配付) 361,741,754 (分配落)	11,114 (分配付) 11,044 (分配落)
第11計算期間末日 (平成26年 5月19日)	318,047,598 (分配付) 316,055,435 (分配落)	11,175 (分配付) 11,105 (分配落)
第12計算期間末日 (平成26年 6月18日)	281,984,555 (分配付) 280,252,895 (分配落)	11,399 (分配付) 11,329 (分配落)
第13計算期間末日 (平成26年 7月18日)	270,199,483 (分配付) 268,532,305 (分配落)	11,345 (分配付) 11,275 (分配落)
第14計算期間末日 (平成26年 8月18日)	242,815,117 (分配付) 241,271,932 (分配落)	11,014 (分配付) 10,944 (分配落)
第15計算期間末日 (平成26年 9月18日)	255,337,025 (分配付) 253,818,727 (分配落)	11,772 (分配付) 11,702 (分配落)
第16計算期間末日 (平成26年10月20日)	278,399,991 (分配付) 276,574,567 (分配落)	10,676 (分配付) 10,606 (分配落)
第17計算期間末日 (平成26年11月18日)	276,956,968 (分配付) 275,361,142 (分配落)	12,149 (分配付) 12,079 (分配落)
第18計算期間末日 (平成26年12月18日)	224,361,265 (分配付) 222,913,161 (分配落)	10,845 (分配付) 10,775 (分配落)
第19計算期間末日 (平成27年 1月19日)	230,161,057 (分配付) 228,709,584 (分配落)	11,100 (分配付) 11,030 (分配落)

第20計算期間末日 (平成27年 2月18日)	209,516,184 (分配付) 208,218,000 (分配落)	11,297 (分配付) 11,227 (分配落)
第21計算期間末日 (平成27年 3月18日)	194,070,470 (分配付) 192,831,276 (分配落)	10,963 (分配付) 10,893 (分配落)
第22計算期間末日 (平成27年 4月20日)	153,037,417 (分配付) 152,081,152 (分配落)	11,203 (分配付) 11,133 (分配落)
第23計算期間末日 (平成27年 5月18日)	151,194,840 (分配付) 150,245,431 (分配落)	11,148 (分配付) 11,078 (分配落)
第24計算期間末日 (平成27年 6月18日)	144,596,906 (分配付) 143,664,730 (分配落)	10,858 (分配付) 10,788 (分配落)
第25計算期間末日 (平成27年 7月21日)	101,006,538 (分配付) 100,346,711 (分配落)	10,716 (分配付) 10,646 (分配落)
第26計算期間末日 (平成27年 8月18日)	58,479,437 (分配付) 58,079,264 (分配落)	10,229 (分配付) 10,159 (分配落)
第27計算期間末日 (平成27年 9月18日)	50,736,597 (分配付) 50,343,374 (分配落)	9,032 (分配付) 8,962 (分配落)
第28計算期間末日 (平成27年10月19日)	52,221,552 (分配付) 51,828,012 (分配落)	9,289 (分配付) 9,219 (分配落)
第29計算期間末日 (平成27年11月18日)	51,209,878 (分配付) 50,820,023 (分配落)	9,195 (分配付) 9,125 (分配落)
第30計算期間末日 (平成27年12月18日)	49,345,440 (分配付) 48,955,269 (分配落)	8,853 (分配付) 8,783 (分配落)
第31計算期間末日 (平成28年 1月18日)	43,407,177 (分配付) 43,015,903 (分配落)	7,766 (分配付) 7,696 (分配落)
第32計算期間末日 (平成28年 2月18日)	39,435,716 (分配付) 39,063,550 (分配落)	7,417 (分配付) 7,347 (分配落)
第33計算期間末日 (平成28年 3月18日)	42,950,565 (分配付) 42,578,039 (分配落)	8,071 (分配付) 8,001 (分配落)
第34計算期間末日 (平成28年 4月18日)	39,202,544 (分配付) 38,856,303 (分配落)	7,926 (分配付) 7,856 (分配落)
第35計算期間末日 (平成28年 5月18日)	37,321,332 (分配付) 36,974,487 (分配落)	7,532 (分配付) 7,462 (分配落)
第36計算期間末日 (平成28年 6月20日)	34,427,482 (分配付) 34,080,275 (分配落)	6,941 (分配付) 6,871 (分配落)
第37計算期間末日 (平成28年 7月19日)	36,913,940 (分配付) 36,568,380 (分配落)	7,478 (分配付) 7,408 (分配落)
第38計算期間末日 (平成28年 8月18日)	33,436,496 (分配付) 33,098,718 (分配落)	6,929 (分配付) 6,859 (分配落)
第39計算期間末日 (平成28年 9月20日)	31,147,552 (分配付) 30,808,361 (分配落)	6,428 (分配付) 6,358 (分配落)
第40計算期間末日 (平成28年10月18日)	33,049,120 (分配付) 32,696,439 (分配落)	6,560 (分配付) 6,490 (分配落)
第41計算期間末日 (平成28年11月18日)	78,701,388 (分配付) 77,797,770 (分配落)	6,097 (分配付) 6,027 (分配落)
第42計算期間末日 (平成28年12月19日)	45,558,698 (分配付) 45,081,699 (分配落)	6,686 (分配付) 6,616 (分配落)
第43計算期間末日 (平成29年 1月18日)	41,734,533 (分配付) 41,256,759 (分配落)	6,115 (分配付) 6,045 (分配落)
第44計算期間末日 (平成29年 2月20日)	53,052,036 (分配付) 52,469,229 (分配落)	6,372 (分配付) 6,302 (分配落)
第45計算期間末日 (平成29年 3月21日)	107,168,800 (分配付) 106,087,324 (分配落)	6,937 (分配付) 6,867 (分配落)
第46計算期間末日 (平成29年 4月18日)	100,665,939 (分配付) 99,653,449 (分配落)	6,960 (分配付) 6,890 (分配落)
第47計算期間末日 (平成29年 5月18日)	101,856,004 (分配付) 100,857,748 (分配落)	7,142 (分配付) 7,072 (分配落)
第48計算期間末日 (平成29年 6月19日)	107,969,959 (分配付) 106,970,451 (分配落)	7,562 (分配付) 7,492 (分配落)
第49計算期間末日 (平成29年 7月18日)	61,444,233 (分配付) 60,874,411 (分配落)	7,548 (分配付) 7,478 (分配落)

第50計算期間末日 (平成29年 8月18日)	60,980,289 (分配付) 60,412,739 (分配落)	7,521 (分配付) 7,451 (分配落)
第51計算期間末日 (平成29年 9月19日)	65,043,662 (分配付) 64,440,392 (分配落)	7,547 (分配付) 7,477 (分配落)
第52計算期間末日 (平成29年10月18日)	58,618,076 (分配付) 58,036,958 (分配落)	7,061 (分配付) 6,991 (分配落)
平成28年10月末日	35,810,895	6,673
11月末日	80,796,472	6,255
12月末日	44,213,622	6,477
平成29年 1月末日	60,140,747	6,253
2月末日	54,199,226	6,592
3月末日	107,123,323	7,002
4月末日	98,372,880	6,882
5月末日	103,134,819	7,226
6月末日	55,382,753	7,405
7月末日	52,654,499	7,390
8月末日	57,996,948	7,421
9月末日	60,891,423	7,237
10月末日	50,038,992	7,128

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	70円
第2計算期間	70円
第3計算期間	70円
第4計算期間	70円
第5計算期間	70円
第6計算期間	70円
第7計算期間	70円
第8計算期間	70円
第9計算期間	70円
第10計算期間	70円
第11計算期間	70円
第12計算期間	70円
第13計算期間	70円
第14計算期間	70円
第15計算期間	70円
第16計算期間	70円
第17計算期間	70円
第18計算期間	70円
第19計算期間	70円
第20計算期間	70円
第21計算期間	70円
第22計算期間	70円
第23計算期間	70円
第24計算期間	70円
第25計算期間	70円
第26計算期間	70円
第27計算期間	70円
第28計算期間	70円
第29計算期間	70円
第30計算期間	70円
第31計算期間	70円
第32計算期間	70円
第33計算期間	70円
第34計算期間	70円
第35計算期間	70円
第36計算期間	70円
第37計算期間	70円

第38計算期間	70円
第39計算期間	70円
第40計算期間	70円
第41計算期間	70円
第42計算期間	70円
第43計算期間	70円
第44計算期間	70円
第45計算期間	70円
第46計算期間	70円
第47計算期間	70円
第48計算期間	70円
第49計算期間	70円
第50計算期間	70円
第51計算期間	70円
第52計算期間	70円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	6.65
第2計算期間	4.39
第3計算期間	1.96
第4計算期間	1.76
第5計算期間	2.89
第6計算期間	0.26
第7計算期間	2.56
第8計算期間	0.09
第9計算期間	1.43
第10計算期間	4.60
第11計算期間	1.18
第12計算期間	2.64
第13計算期間	0.14
第14計算期間	2.31
第15計算期間	7.56
第16計算期間	8.76
第17計算期間	14.54
第18計算期間	10.21
第19計算期間	3.01
第20計算期間	2.42
第21計算期間	2.35
第22計算期間	2.84
第23計算期間	0.13
第24計算期間	1.98
第25計算期間	0.66
第26計算期間	3.91
第27計算期間	11.09
第28計算期間	3.64
第29計算期間	0.26
第30計算期間	2.98
第31計算期間	11.57
第32計算期間	3.62
第33計算期間	9.85
第34計算期間	0.93
第35計算期間	4.12
第36計算期間	6.98
第37計算期間	8.83
第38計算期間	6.46
第39計算期間	6.28
第40計算期間	3.17
第41計算期間	6.05

第42計算期間	10.93
第43計算期間	7.57
第44計算期間	5.40
第45計算期間	10.07
第46計算期間	1.35
第47計算期間	3.65
第48計算期間	6.92
第49計算期間	0.74
第50計算期間	0.57
第51計算期間	1.28
第52計算期間	5.56

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	336,699,904		336,699,904
第2計算期間	574,753,788	32,257,855	879,195,837
第3計算期間	287,357,743	22,956,104	1,143,597,476
第4計算期間	5,779,555	41,541,029	1,107,836,002
第5計算期間	2,533,702	49,637,806	1,060,731,898
第6計算期間	62,548,433	158,410,818	964,869,513
第7計算期間	5,097,842	97,222,161	872,745,194
第8計算期間	2,392,315	81,548,755	793,588,754
第9計算期間	414,283	278,388,351	515,614,686
第10計算期間	2,094,385	190,149,977	327,559,094
第11計算期間	135,967	43,100,237	284,594,824
第12計算期間	11,013,955	48,228,724	247,380,055
第13計算期間	8,066,993	17,278,729	238,168,319
第14計算期間	102,468	17,815,665	220,455,122
第15計算期間	8,638,812	12,194,178	216,899,756
第16計算期間	44,738,960	863,830	260,774,886
第17計算期間	2,441,690	35,241,386	227,975,190
第18計算期間	2,514,806	23,617,882	206,872,114
第19計算期間	481,261		207,353,375
第20計算期間	84,983	21,983,495	185,454,863
第21計算期間	58,347	8,485,412	177,027,798
第22計算期間	66,644	40,485,014	136,609,428
第23計算期間	317,320	1,296,792	135,629,956
第24計算期間	57,740	2,519,560	133,168,136
第25計算期間	59,612	38,966,638	94,261,110
第26計算期間	60,739	37,154,149	57,167,700
第27計算期間	4,291,683	5,284,637	56,174,746
第28計算期間	45,356		56,220,102
第29計算期間	44,436	570,938	55,693,600
第30計算期間	45,235		55,738,835
第31計算期間	791,598	634,126	55,896,307
第32計算期間	48,708	2,778,425	53,166,590
第33計算期間	51,487		53,218,077
第34計算期間	47,726	3,802,735	49,463,068
第35計算期間	86,260		49,549,328
第36計算期間	51,812		49,601,140
第37計算期間	56,795	292,095	49,365,840
第38計算期間	53,215	1,164,941	48,254,114
第39計算期間	201,836		48,455,950
第40計算期間	1,927,191		50,383,141
第41計算期間	78,717,518	12,370	129,088,289
第42計算期間	14,042,031	74,987,534	68,142,786

第43計算期間	170,712	59,956	68,253,542
第44計算期間	33,370,755	18,366,153	83,258,144
第45計算期間	72,831,701	1,593,143	154,496,702
第46計算期間	3,109,723	12,964,987	144,641,438
第47計算期間	96,852	2,130,244	142,608,046
第48計算期間	1,077,722	898,811	142,786,957
第49計算期間	10,915,643	72,299,413	81,403,187
第50計算期間	13,612,389	13,936,934	81,078,642
第51計算期間	13,133,260	8,030,435	86,181,467
第52計算期間	1,703,388	4,867,888	83,016,967

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】

平成29年10月31日現在
(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	69,920,951	98.74
親投資信託受益証券	日本	20,019	0.03
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		870,352	1.23
純資産総額		70,811,322	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ルクセンブルグ	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP TRY) JPY 分配型	投資信託受益証券		13,810.1820	5,114.45 5,063.00	70,631,505 69,920,951		98.74
日本	マネー・マーケット・マザーファンド	親投資信託受益証券		19,658	1.0184 1.0184	20,019 20,019		0.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年10月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.74
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成25年7月18日)	101,767,530 (分配付) 101,073,188 (分配落)	10,260 (分配付) 10,190 (分配落)

第2計算期間末日 (平成25年 8月19日)	105,575,258 (分配付) 104,825,668 (分配落)	9,859 (分配付) 9,789 (分配落)
第3計算期間末日 (平成25年 9月18日)	95,105,534 (分配付) 94,421,792 (分配落)	9,737 (分配付) 9,667 (分配落)
第4計算期間末日 (平成25年10月18日)	97,506,198 (分配付) 96,820,224 (分配落)	9,950 (分配付) 9,880 (分配落)
第5計算期間末日 (平成25年11月18日)	97,926,342 (分配付) 97,238,454 (分配落)	9,965 (分配付) 9,895 (分配落)
第6計算期間末日 (平成25年12月18日)	54,827,507 (分配付) 54,441,259 (分配落)	9,936 (分配付) 9,866 (分配落)
第7計算期間末日 (平成26年 1月20日)	32,260,594 (分配付) 32,026,636 (分配落)	9,652 (分配付) 9,582 (分配落)
第8計算期間末日 (平成26年 2月18日)	25,872,255 (分配付) 25,686,029 (分配落)	9,725 (分配付) 9,655 (分配落)
第9計算期間末日 (平成26年 3月18日)	25,688,856 (分配付) 25,502,624 (分配落)	9,656 (分配付) 9,586 (分配落)
第10計算期間末日 (平成26年 4月18日)	27,022,913 (分配付) 26,840,899 (分配落)	10,393 (分配付) 10,323 (分配落)
第11計算期間末日 (平成26年 5月19日)	27,511,774 (分配付) 27,329,754 (分配落)	10,580 (分配付) 10,510 (分配落)
第12計算期間末日 (平成26年 6月18日)	25,221,405 (分配付) 25,057,468 (分配落)	10,769 (分配付) 10,699 (分配落)
第13計算期間末日 (平成26年 7月18日)	26,917,396 (分配付) 26,741,519 (分配落)	10,713 (分配付) 10,643 (分配落)
第14計算期間末日 (平成26年 8月18日)	26,140,029 (分配付) 25,964,143 (分配落)	10,403 (分配付) 10,333 (分配落)
第15計算期間末日 (平成26年 9月18日)	28,163,145 (分配付) 27,983,525 (分配落)	10,976 (分配付) 10,906 (分配落)
第16計算期間末日 (平成26年10月20日)	25,722,084 (分配付) 25,542,456 (分配落)	10,024 (分配付) 9,954 (分配落)
第17計算期間末日 (平成26年11月18日)	29,588,510 (分配付) 29,410,427 (分配落)	11,630 (分配付) 11,560 (分配落)
第18計算期間末日 (平成26年12月18日)	32,999,736 (分配付) 32,784,288 (分配落)	10,722 (分配付) 10,652 (分配落)
第19計算期間末日 (平成27年 1月19日)	35,657,019 (分配付) 35,434,860 (分配落)	11,235 (分配付) 11,165 (分配落)
第20計算期間末日 (平成27年 2月18日)	34,942,806 (分配付) 34,719,366 (分配落)	10,947 (分配付) 10,877 (分配落)
第21計算期間末日 (平成27年 3月18日)	33,413,055 (分配付) 33,187,691 (分配落)	10,378 (分配付) 10,308 (分配落)
第22計算期間末日 (平成27年 4月20日)	32,873,754 (分配付) 32,648,335 (分配落)	10,208 (分配付) 10,138 (分配落)
第23計算期間末日 (平成27年 5月18日)	34,076,364 (分配付) 33,850,888 (分配落)	10,579 (分配付) 10,509 (分配落)
第24計算期間末日 (平成27年 6月18日)	32,223,266 (分配付) 31,997,736 (分配落)	10,001 (分配付) 9,931 (分配落)
第25計算期間末日 (平成27年 7月21日)	33,977,940 (分配付) 33,752,352 (分配落)	10,543 (分配付) 10,473 (分配落)
第26計算期間末日 (平成27年 8月18日)	31,723,860 (分配付) 31,497,193 (分配落)	9,797 (分配付) 9,727 (分配落)
第27計算期間末日 (平成27年 9月18日)	26,669,301 (分配付) 26,446,283 (分配落)	8,371 (分配付) 8,301 (分配落)
第28計算期間末日 (平成27年10月19日)	27,793,455 (分配付) 27,576,833 (分配落)	8,981 (分配付) 8,911 (分配落)
第29計算期間末日 (平成27年11月18日)	28,375,025 (分配付) 28,158,377 (分配落)	9,168 (分配付) 9,098 (分配落)
第30計算期間末日 (平成27年12月18日)	27,260,681 (分配付) 27,043,938 (分配落)	8,804 (分配付) 8,734 (分配落)
第31計算期間末日 (平成28年 1月18日)	24,662,542 (分配付) 24,445,772 (分配落)	7,964 (分配付) 7,894 (分配落)

第32計算期間末日 (平成28年 2月18日)	25,421,214 (分配付) 25,204,414 (分配落)	8,208 (分配付) 8,138 (分配落)
第33計算期間末日 (平成28年 3月18日)	26,912,847 (分配付) 26,696,018 (分配落)	8,688 (分配付) 8,618 (分配落)
第34計算期間末日 (平成28年 4月18日)	26,587,864 (分配付) 26,371,007 (分配落)	8,582 (分配付) 8,512 (分配落)
第35計算期間末日 (平成28年 5月18日)	25,705,271 (分配付) 25,488,290 (分配落)	8,293 (分配付) 8,223 (分配落)
第36計算期間末日 (平成28年 6月20日)	24,762,115 (分配付) 24,545,535 (分配落)	8,003 (分配付) 7,933 (分配落)
第37計算期間末日 (平成28年 7月19日)	26,673,565 (分配付) 26,456,119 (分配落)	8,587 (分配付) 8,517 (分配落)
第38計算期間末日 (平成28年 8月18日)	24,124,617 (分配付) 23,907,582 (分配落)	7,781 (分配付) 7,711 (分配落)
第39計算期間末日 (平成28年 9月20日)	24,595,494 (分配付) 24,369,642 (分配落)	7,623 (分配付) 7,553 (分配落)
第40計算期間末日 (平成28年10月18日)	23,977,658 (分配付) 23,749,736 (分配落)	7,364 (分配付) 7,294 (分配落)
第41計算期間末日 (平成28年11月18日)	22,301,071 (分配付) 22,073,202 (分配落)	6,851 (分配付) 6,781 (分配落)
第42計算期間末日 (平成28年12月19日)	23,613,071 (分配付) 23,384,878 (分配落)	7,243 (分配付) 7,173 (分配落)
第43計算期間末日 (平成29年 1月18日)	21,098,237 (分配付) 20,870,312 (分配落)	6,480 (分配付) 6,410 (分配落)
第44計算期間末日 (平成29年 2月20日)	21,818,770 (分配付) 21,589,708 (分配落)	6,668 (分配付) 6,598 (分配落)
第45計算期間末日 (平成29年 3月21日)	22,851,509 (分配付) 22,622,209 (分配落)	6,976 (分配付) 6,906 (分配落)
第46計算期間末日 (平成29年 4月18日)	20,972,585 (分配付) 20,753,449 (分配落)	6,699 (分配付) 6,629 (分配落)
第47計算期間末日 (平成29年 5月18日)	22,451,572 (分配付) 22,232,296 (分配落)	7,167 (分配付) 7,097 (分配落)
第48計算期間末日 (平成29年 6月19日)	23,237,801 (分配付) 23,018,323 (分配落)	7,411 (分配付) 7,341 (分配落)
第49計算期間末日 (平成29年 7月18日)	22,620,972 (分配付) 22,401,175 (分配落)	7,204 (分配付) 7,134 (分配落)
第50計算期間末日 (平成29年 8月18日)	83,304,585 (分配付) 82,504,890 (分配落)	7,292 (分配付) 7,222 (分配落)
第51計算期間末日 (平成29年 9月19日)	29,470,382 (分配付) 29,194,513 (分配落)	7,478 (分配付) 7,408 (分配落)
第52計算期間末日 (平成29年10月18日)	61,709,222 (分配付) 61,102,111 (分配落)	7,115 (分配付) 7,045 (分配落)
平成28年10月末日	24,047,768	7,387
11月末日	22,763,144	6,992
12月末日	23,089,150	7,076
平成29年 1月末日	20,898,062	6,417
2月末日	22,439,185	6,850
3月末日	22,352,509	6,814
4月末日	21,842,378	6,976
5月末日	22,521,745	7,188
6月末日	22,716,010	7,234
7月末日	27,522,107	7,153
8月末日	84,594,129	7,413
9月末日	42,045,669	7,124
10月末日	70,811,322	6,981

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	70円
第2計算期間	70円

第3計算期間	70円
第4計算期間	70円
第5計算期間	70円
第6計算期間	70円
第7計算期間	70円
第8計算期間	70円
第9計算期間	70円
第10計算期間	70円
第11計算期間	70円
第12計算期間	70円
第13計算期間	70円
第14計算期間	70円
第15計算期間	70円
第16計算期間	70円
第17計算期間	70円
第18計算期間	70円
第19計算期間	70円
第20計算期間	70円
第21計算期間	70円
第22計算期間	70円
第23計算期間	70円
第24計算期間	70円
第25計算期間	70円
第26計算期間	70円
第27計算期間	70円
第28計算期間	70円
第29計算期間	70円
第30計算期間	70円
第31計算期間	70円
第32計算期間	70円
第33計算期間	70円
第34計算期間	70円
第35計算期間	70円
第36計算期間	70円
第37計算期間	70円
第38計算期間	70円
第39計算期間	70円
第40計算期間	70円
第41計算期間	70円
第42計算期間	70円
第43計算期間	70円
第44計算期間	70円
第45計算期間	70円
第46計算期間	70円
第47計算期間	70円
第48計算期間	70円
第49計算期間	70円
第50計算期間	70円
第51計算期間	70円
第52計算期間	70円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.60
第2計算期間	3.24
第3計算期間	0.53
第4計算期間	2.92
第5計算期間	0.86
第6計算期間	0.41

第7計算期間	2.16
第8計算期間	1.49
第9計算期間	0.01
第10計算期間	8.41
第11計算期間	2.48
第12計算期間	2.46
第13計算期間	0.13
第14計算期間	2.25
第15計算期間	6.22
第16計算期間	8.08
第17計算期間	16.83
第18計算期間	7.24
第19計算期間	5.47
第20計算期間	1.95
第21計算期間	4.58
第22計算期間	0.97
第23計算期間	4.34
第24計算期間	4.83
第25計算期間	6.16
第26計算期間	6.45
第27計算期間	13.94
第28計算期間	8.19
第29計算期間	2.88
第30計算期間	3.23
第31計算期間	8.81
第32計算期間	3.97
第33計算期間	6.75
第34計算期間	0.41
第35計算期間	2.57
第36計算期間	2.67
第37計算期間	8.24
第38計算期間	8.64
第39計算期間	1.14
第40計算期間	2.50
第41計算期間	6.07
第42計算期間	6.81
第43計算期間	9.66
第44計算期間	4.02
第45計算期間	5.72
第46計算期間	2.99
第47計算期間	8.11
第48計算期間	4.42
第49計算期間	1.86
第50計算期間	2.21
第51計算期間	3.54
第52計算期間	3.95

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	99,191,793		99,191,793
第2計算期間	7,915,016	22,440	107,084,369
第3計算期間	918,127	10,325,005	97,677,491
第4計算期間	318,821		97,996,312
第5計算期間	273,500		98,269,812
第6計算期間	274,826	43,366,300	55,178,338
第7計算期間	914	21,756,541	33,422,711

第8計算期間	302,338	7,121,216	26,603,833
第9計算期間	876		26,604,709
第10計算期間	1,016	603,588	26,002,137
第11計算期間	796		26,002,933
第12計算期間	276,180	2,859,490	23,419,623
第13計算期間	1,705,725		25,125,348
第14計算期間	1,263		25,126,611
第15計算期間	533,399		25,660,010
第16計算期間	1,248		25,661,258
第17計算期間	98,816	319,504	25,440,570
第18計算期間	6,803,653	1,465,926	30,778,297
第19計算期間	958,844		31,737,141
第20計算期間	182,924		31,920,065
第21計算期間	274,827		32,194,892
第22計算期間	7,908		32,202,800
第23計算期間	8,094		32,210,894
第24計算期間	7,731		32,218,625
第25計算期間	8,370		32,226,995
第26計算期間	154,017		32,381,012
第27計算期間	9,715	530,980	31,859,747
第28計算期間	11,659	925,298	30,946,108
第29計算期間	3,682		30,949,790
第30計算期間	13,636		30,963,426
第31計算期間	3,817		30,967,243
第32計算期間	4,255		30,971,498
第33計算期間	4,165		30,975,663
第34計算期間	3,967		30,979,630
第35計算期間	27,411	9,664	30,997,377
第36計算期間	4,225	61,500	30,940,102
第37計算期間	123,709		31,063,811
第38計算期間	3,640	62,404	31,005,047
第39計算期間	1,259,638		32,264,685
第40計算期間	295,630		32,560,315
第41計算期間	3,754	11,282	32,552,787
第42計算期間	46,292		32,599,079
第43計算期間	30,895	69,215	32,560,759
第44計算期間	162,484		32,723,243
第45計算期間	33,970		32,757,213
第46計算期間	48,034	1,500,000	31,305,247
第47計算期間	20,001		31,325,248
第48計算期間	206,971	178,126	31,354,093
第49計算期間	45,567		31,399,660
第50計算期間	82,842,592		114,242,252
第51計算期間	56,464	74,888,812	39,409,904
第52計算期間	47,389,092	68,739	86,730,257

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】

平成29年10月31日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	370,429,531	98.74
親投資信託受益証券	日本	350,743	0.09
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,379,907	1.17
純資産総額		375,160,181	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年10月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率（％）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）	償還期限 （年/月/日）	
ルクセンブルグ	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP BRL） J P Y 分配型	投資信託 受益証券		53,555.2340	2,338.04 2,341.00	125,214,279 125,372,802		33.42
ルクセンブルグ	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP AUD） J P Y 分配型	投資信託 受益証券		25,120.9650	4,924.10 4,914.00	123,698,143 123,444,422		32.90
ルクセンブルグ	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP ZAR） J P Y 分配型	投資信託 受益証券		40,905.5860	3,062.95 2,973.00	125,291,764 121,612,307		32.42
日本	マネー・マーケット・マザーファンド	親投資信託 受益証券		344,406	1.0184 1.0184	350,743 350,743		0.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年10月31日現在

種類 / 業種別	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.74
親投資信託受益証券	0.09
合計	98.83

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 （1万口当たりの純資産価額）
第1計算期間末日 （平成23年7月19日）	5,406,690,096（分配付） 5,343,134,657（分配落）	9,358（分配付） 9,248（分配落）
第2計算期間末日 （平成23年8月18日）	4,893,525,516（分配付） 4,829,508,723（分配落）	8,409（分配付） 8,299（分配落）
第3計算期間末日 （平成23年9月20日）	4,600,159,561（分配付） 4,537,616,786（分配落）	8,091（分配付） 7,981（分配落）
第4計算期間末日 （平成23年10月18日）	4,315,368,022（分配付） 4,256,019,480（分配落）	7,998（分配付） 7,888（分配落）
第5計算期間末日 （平成23年11月18日）	3,759,450,795（分配付） 3,704,528,981（分配落）	7,530（分配付） 7,420（分配落）
第6計算期間末日 （平成23年12月19日）	2,925,500,824（分配付） 2,881,278,729（分配落）	7,277（分配付） 7,167（分配落）
第7計算期間末日 （平成24年1月18日）	2,627,221,631（分配付） 2,588,671,326（分配落）	7,497（分配付） 7,387（分配落）
第8計算期間末日 （平成24年2月20日）	2,445,508,690（分配付） 2,412,025,451（分配落）	8,034（分配付） 7,924（分配落）
第9計算期間末日 （平成24年3月19日）	2,416,252,702（分配付） 2,384,539,227（分配落）	8,381（分配付） 8,271（分配落）

第10計算期間末日 （平成24年 4月18日）	2,257,251,551（分配付） 2,224,917,446（分配落）	7,679（分配付） 7,569（分配落）
第11計算期間末日 （平成24年 5月18日）	2,021,030,096（分配付） 1,989,629,510（分配落）	7,080（分配付） 6,970（分配落）
第12計算期間末日 （平成24年 6月18日）	1,907,634,973（分配付） 1,877,227,770（分配落）	6,901（分配付） 6,791（分配落）
第13計算期間末日 （平成24年 7月18日）	1,887,494,069（分配付） 1,858,624,897（分配落）	7,192（分配付） 7,082（分配落）
第14計算期間末日 （平成24年 8月20日）	1,866,930,648（分配付） 1,838,578,512（分配落）	7,243（分配付） 7,133（分配落）
第15計算期間末日 （平成24年 9月18日）	1,740,336,217（分配付） 1,713,108,550（分配落）	7,031（分配付） 6,921（分配落）
第16計算期間末日 （平成24年10月18日）	1,583,998,744（分配付） 1,558,272,216（分配落）	6,773（分配付） 6,663（分配落）
第17計算期間末日 （平成24年11月19日）	1,379,095,167（分配付） 1,355,087,605（分配落）	6,319（分配付） 6,209（分配落）
第18計算期間末日 （平成24年12月18日）	1,436,760,499（分配付） 1,419,770,286（分配落）	6,765（分配付） 6,685（分配落）
第19計算期間末日 （平成25年 1月18日）	1,530,238,327（分配付） 1,513,470,100（分配落）	7,301（分配付） 7,221（分配落）
第20計算期間末日 （平成25年 2月18日）	1,610,041,149（分配付） 1,593,207,714（分配落）	7,652（分配付） 7,572（分配落）
第21計算期間末日 （平成25年 3月18日）	1,817,921,166（分配付） 1,799,631,309（分配落）	7,952（分配付） 7,872（分配落）
第22計算期間末日 （平成25年 4月18日）	1,895,099,470（分配付） 1,876,754,429（分配落）	8,264（分配付） 8,184（分配落）
第23計算期間末日 （平成25年 5月20日）	2,011,466,748（分配付） 1,992,635,462（分配落）	8,545（分配付） 8,465（分配落）
第24計算期間末日 （平成25年 6月18日）	1,596,524,313（分配付） 1,578,823,237（分配落）	7,215（分配付） 7,135（分配落）
第25計算期間末日 （平成25年 7月18日）	1,544,358,271（分配付） 1,527,542,691（分配落）	7,347（分配付） 7,267（分配落）
第26計算期間末日 （平成25年 8月19日）	1,407,772,476（分配付） 1,391,570,088（分配落）	6,951（分配付） 6,871（分配落）
第27計算期間末日 （平成25年 9月18日）	1,392,027,238（分配付） 1,376,589,618（分配落）	7,214（分配付） 7,134（分配落）
第28計算期間末日 （平成25年10月18日）	1,306,239,600（分配付） 1,292,121,041（分配落）	7,402（分配付） 7,322（分配落）
第29計算期間末日 （平成25年11月18日）	1,193,386,073（分配付） 1,180,329,476（分配落）	7,312（分配付） 7,232（分配落）
第30計算期間末日 （平成25年12月18日）	1,072,257,150（分配付） 1,060,092,745（分配落）	7,052（分配付） 6,972（分配落）
第31計算期間末日 （平成26年 1月20日）	1,065,358,617（分配付） 1,053,438,380（分配落）	7,150（分配付） 7,070（分配落）
第32計算期間末日 （平成26年 2月18日）	1,029,291,458（分配付） 1,017,666,206（分配落）	7,083（分配付） 7,003（分配落）
第33計算期間末日 （平成26年 3月18日）	988,067,634（分配付） 977,083,897（分配落）	7,197（分配付） 7,117（分配落）
第34計算期間末日 （平成26年 4月18日）	981,245,847（分配付） 970,904,656（分配落）	7,591（分配付） 7,511（分配落）
第35計算期間末日 （平成26年 5月19日）	918,680,149（分配付） 909,019,861（分配落）	7,608（分配付） 7,528（分配落）
第36計算期間末日 （平成26年 6月18日）	887,451,761（分配付） 878,212,547（分配落）	7,684（分配付） 7,604（分配落）
第37計算期間末日 （平成26年 7月18日）	839,608,063（分配付） 830,771,293（分配落）	7,601（分配付） 7,521（分配落）
第38計算期間末日 （平成26年 8月18日）	802,831,020（分配付） 794,173,131（分配落）	7,418（分配付） 7,338（分配落）
第39計算期間末日 （平成26年 9月18日）	820,808,556（分配付） 812,323,527（分配落）	7,739（分配付） 7,659（分配落）

第40計算期間末日 （平成26年10月20日）	714,469,729（分配付） 706,239,674（分配落）	6,945（分配付） 6,865（分配落）
第41計算期間末日 （平成26年11月18日）	767,428,501（分配付） 759,524,856（分配落）	7,768（分配付） 7,688（分配落）
第42計算期間末日 （平成26年12月18日）	692,110,817（分配付） 684,365,346（分配落）	7,149（分配付） 7,069（分配落）
第43計算期間末日 （平成27年 1月19日）	698,448,610（分配付） 690,881,300（分配落）	7,384（分配付） 7,304（分配落）
第44計算期間末日 （平成27年 2月18日）	674,154,896（分配付） 666,746,634（分配落）	7,280（分配付） 7,200（分配落）
第45計算期間末日 （平成27年 3月18日）	612,915,539（分配付） 605,720,936（分配落）	6,815（分配付） 6,735（分配落）
第46計算期間末日 （平成27年 4月20日）	629,024,073（分配付） 621,958,672（分配落）	7,122（分配付） 7,042（分配落）
第47計算期間末日 （平成27年 5月18日）	628,781,801（分配付） 621,752,137（分配落）	7,156（分配付） 7,076（分配落）
第48計算期間末日 （平成27年 6月18日）	585,855,799（分配付） 578,977,006（分配落）	6,813（分配付） 6,733（分配落）
第49計算期間末日 （平成27年 7月21日）	542,535,278（分配付） 536,147,566（分配落）	6,795（分配付） 6,715（分配落）
第50計算期間末日 （平成27年 8月18日）	496,827,686（分配付） 490,626,985（分配落）	6,410（分配付） 6,330（分配落）
第51計算期間末日 （平成27年 9月18日）	422,962,489（分配付） 416,768,764（分配落）	5,463（分配付） 5,383（分配落）
第52計算期間末日 （平成27年10月19日）	420,238,015（分配付） 414,250,019（分配落）	5,614（分配付） 5,534（分配落）
第53計算期間末日 （平成27年11月18日）	386,438,392（分配付） 380,764,339（分配落）	5,448（分配付） 5,368（分配落）
第54計算期間末日 （平成27年12月18日）	362,850,993（分配付） 357,273,990（分配落）	5,205（分配付） 5,125（分配落）
第55計算期間末日 （平成28年 1月18日）	313,969,507（分配付） 308,461,814（分配落）	4,560（分配付） 4,480（分配落）
第56計算期間末日 （平成28年 2月18日）	289,478,147（分配付） 284,485,614（分配落）	4,639（分配付） 4,559（分配落）
第57計算期間末日 （平成28年 3月18日）	303,882,376（分配付） 298,966,737（分配落）	4,946（分配付） 4,866（分配落）
第58計算期間末日 （平成28年 4月18日）	309,090,970（分配付） 304,211,632（分配落）	5,068（分配付） 4,988（分配落）
第59計算期間末日 （平成28年 5月18日）	367,316,722（分配付） 361,250,861（分配落）	4,844（分配付） 4,764（分配落）
第60計算期間末日 （平成28年 6月20日）	359,420,513（分配付） 353,225,244（分配落）	4,641（分配付） 4,561（分配落）
第61計算期間末日 （平成28年 7月19日）	399,494,573（分配付） 393,237,595（分配落）	5,108（分配付） 5,028（分配落）
第62計算期間末日 （平成28年 8月18日）	397,716,127（分配付） 391,072,374（分配落）	4,789（分配付） 4,709（分配落）
第63計算期間末日 （平成28年 9月20日）	382,404,890（分配付） 377,373,328（分配落）	4,560（分配付） 4,500（分配落）
第64計算期間末日 （平成28年10月18日）	388,379,806（分配付） 383,338,624（分配落）	4,622（分配付） 4,562（分配落）
第65計算期間末日 （平成28年11月18日）	337,452,661（分配付） 332,910,198（分配落）	4,457（分配付） 4,397（分配落）
第66計算期間末日 （平成28年12月19日）	366,943,529（分配付） 362,519,936（分配落）	4,977（分配付） 4,917（分配落）
第67計算期間末日 （平成29年 1月18日）	341,487,561（分配付） 337,373,366（分配落）	4,980（分配付） 4,920（分配落）
第68計算期間末日 （平成29年 2月20日）	361,766,339（分配付） 357,494,540（分配落）	5,081（分配付） 5,021（分配落）
第69計算期間末日 （平成29年 3月21日）	356,684,808（分配付） 352,606,301（分配落）	5,247（分配付） 5,187（分配落）

第70計算期間末日 （平成29年 4月18日）	333,091,497（分配付） 329,058,761（分配落）	4,956（分配付） 4,896（分配落）
第71計算期間末日 （平成29年 5月18日）	346,076,875（分配付） 342,038,166（分配落）	5,141（分配付） 5,081（分配落）
第72計算期間末日 （平成29年 6月19日）	333,086,143（分配付） 329,240,492（分配落）	5,197（分配付） 5,137（分配落）
第73計算期間末日 （平成29年 7月18日）	334,538,965（分配付） 330,612,390（分配落）	5,112（分配付） 5,052（分配落）
第74計算期間末日 （平成29年 8月18日）	357,972,442（分配付） 353,809,008（分配落）	5,159（分配付） 5,099（分配落）
第75計算期間末日 （平成29年 9月19日）	361,846,358（分配付） 357,669,427（分配落）	5,198（分配付） 5,138（分配落）
第76計算期間末日 （平成29年10月18日）	385,043,323（分配付） 380,530,665（分配落）	5,120（分配付） 5,060（分配落）
平成28年10月末日	356,873,730	4,710
11月末日	355,524,363	4,710
12月末日	321,263,513	4,950
平成29年 1月末日	348,301,964	4,950
2月末日	369,900,089	5,106
3月末日	348,694,204	5,116
4月末日	335,958,961	4,987
5月末日	325,202,364	5,061
6月末日	328,398,135	5,040
7月末日	343,597,530	5,101
8月末日	358,365,753	5,130
9月末日	376,585,807	4,981
10月末日	375,160,181	5,006

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	110円
第2計算期間	110円
第3計算期間	110円
第4計算期間	110円
第5計算期間	110円
第6計算期間	110円
第7計算期間	110円
第8計算期間	110円
第9計算期間	110円
第10計算期間	110円
第11計算期間	110円
第12計算期間	110円
第13計算期間	110円
第14計算期間	110円
第15計算期間	110円
第16計算期間	110円
第17計算期間	110円
第18計算期間	80円
第19計算期間	80円
第20計算期間	80円
第21計算期間	80円
第22計算期間	80円
第23計算期間	80円
第24計算期間	80円
第25計算期間	80円
第26計算期間	80円
第27計算期間	80円
第28計算期間	80円
第29計算期間	80円

第30計算期間	80円
第31計算期間	80円
第32計算期間	80円
第33計算期間	80円
第34計算期間	80円
第35計算期間	80円
第36計算期間	80円
第37計算期間	80円
第38計算期間	80円
第39計算期間	80円
第40計算期間	80円
第41計算期間	80円
第42計算期間	80円
第43計算期間	80円
第44計算期間	80円
第45計算期間	80円
第46計算期間	80円
第47計算期間	80円
第48計算期間	80円
第49計算期間	80円
第50計算期間	80円
第51計算期間	80円
第52計算期間	80円
第53計算期間	80円
第54計算期間	80円
第55計算期間	80円
第56計算期間	80円
第57計算期間	80円
第58計算期間	80円
第59計算期間	80円
第60計算期間	80円
第61計算期間	80円
第62計算期間	80円
第63計算期間	60円
第64計算期間	60円
第65計算期間	60円
第66計算期間	60円
第67計算期間	60円
第68計算期間	60円
第69計算期間	60円
第70計算期間	60円
第71計算期間	60円
第72計算期間	60円
第73計算期間	60円
第74計算期間	60円
第75計算期間	60円
第76計算期間	60円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	6.42
第2計算期間	9.07
第3計算期間	2.50
第4計算期間	0.21
第5計算期間	4.53
第6計算期間	1.92
第7計算期間	4.60
第8計算期間	8.75
第9計算期間	5.76

第10計算期間	7.15
第11計算期間	6.46
第12計算期間	0.98
第13計算期間	5.90
第14計算期間	2.27
第15計算期間	1.42
第16計算期間	2.13
第17計算期間	5.16
第18計算期間	8.95
第19計算期間	9.21
第20計算期間	5.96
第21計算期間	5.01
第22計算期間	4.97
第23計算期間	4.41
第24計算期間	14.76
第25計算期間	2.97
第26計算期間	4.34
第27計算期間	4.99
第28計算期間	3.75
第29計算期間	0.13
第30計算期間	2.48
第31計算期間	2.55
第32計算期間	0.18
第33計算期間	2.77
第34計算期間	6.66
第35計算期間	1.29
第36計算期間	2.07
第37計算期間	0.03
第38計算期間	1.36
第39計算期間	5.46
第40計算期間	9.32
第41計算期間	13.15
第42計算期間	7.01
第43計算期間	4.45
第44計算期間	0.32
第45計算期間	5.34
第46計算期間	5.74
第47計算期間	1.61
第48計算期間	3.71
第49計算期間	0.92
第50計算期間	4.54
第51計算期間	13.69
第52計算期間	4.29
第53計算期間	1.55
第54計算期間	3.03
第55計算期間	11.02
第56計算期間	3.54
第57計算期間	8.48
第58計算期間	4.15
第59計算期間	2.88
第60計算期間	2.58
第61計算期間	11.99
第62計算期間	4.75
第63計算期間	3.16
第64計算期間	2.71
第65計算期間	2.30
第66計算期間	13.19
第67計算期間	1.28
第68計算期間	3.27

第69計算期間	4.50
第70計算期間	4.45
第71計算期間	5.00
第72計算期間	2.28
第73計算期間	0.48
第74計算期間	2.11
第75計算期間	1.94
第76計算期間	0.35

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	5,784,126,697	6,359,451	5,777,767,246
第2計算期間	351,769,177	309,827,910	5,819,708,513
第3計算期間	112,382,638	246,384,265	5,685,706,886
第4計算期間	33,258,698	323,643,580	5,395,322,004
第5計算期間	37,516,152	439,945,954	4,992,892,202
第6計算期間	20,220,526	992,922,197	4,020,190,531
第7計算期間	13,830,458	529,447,807	3,504,573,182
第8計算期間	15,067,037	475,709,397	3,043,930,822
第9計算期間	211,288,291	372,175,923	2,883,043,190
第10計算期間	255,068,626	198,647,643	2,939,464,173
第11計算期間	75,052,061	159,917,446	2,854,598,788
第12計算期間	17,007,196	107,314,741	2,764,291,243
第13計算期間	13,254,350	153,075,354	2,624,470,239
第14計算期間	36,904,954	83,908,277	2,577,466,916
第15計算期間	13,758,407	115,982,821	2,475,242,502
第16計算期間	8,161,784	144,629,006	2,338,775,280
第17計算期間	15,509,778	171,779,376	2,182,505,682
第18計算期間	47,205,369	105,934,339	2,123,776,712
第19計算期間	52,422,288	80,170,560	2,096,028,440
第20計算期間	162,740,401	154,589,443	2,104,179,398
第21計算期間	315,402,299	133,349,516	2,286,232,181
第22計算期間	199,920,906	193,022,876	2,293,130,211
第23計算期間	337,678,445	276,897,787	2,353,910,869
第24計算期間	8,490,182	149,766,439	2,212,634,612
第25計算期間	61,172,397	171,859,466	2,101,947,543
第26計算期間	6,540,887	83,189,834	2,025,298,596
第27計算期間	7,899,463	103,495,528	1,929,702,531
第28計算期間	5,353,030	170,235,570	1,764,819,991
第29計算期間	7,263,626	140,008,930	1,632,074,687
第30計算期間	4,461,770	115,985,764	1,520,550,693
第31計算期間	8,897,278	39,418,260	1,490,029,711
第32計算期間	3,859,423	40,732,610	1,453,156,524
第33計算期間	4,364,969	84,554,316	1,372,967,177
第34計算期間	4,931,468	85,249,718	1,292,648,927
第35計算期間	2,972,173	88,085,032	1,207,536,068
第36計算期間	2,957,952	55,592,157	1,154,901,863
第37計算期間	15,543,892	65,849,399	1,104,596,356
第38計算期間	12,126,785	34,486,949	1,082,236,192
第39計算期間	9,070,656	30,678,111	1,060,628,737
第40計算期間	3,223,829	35,095,587	1,028,756,979
第41計算期間	4,929,386	45,730,725	987,955,640
第42計算期間	14,836,185	34,607,888	968,183,937
第43計算期間	5,414,835	27,684,975	945,913,797
第44計算期間	5,845,772	25,726,697	926,032,872
第45計算期間	2,855,683	29,563,150	899,325,405

第46計算期間	5,829,877	21,980,106	883,175,176
第47計算期間	11,073,586	15,540,706	878,708,056
第48計算期間	2,672,444	21,531,298	859,849,202
第49計算期間	3,172,061	64,557,183	798,464,080
第50計算期間	5,610,702	28,987,091	775,087,691
第51計算期間	3,145,989	4,017,990	774,215,690
第52計算期間	4,156,382	29,872,485	748,499,587
第53計算期間	2,659,471	41,902,350	709,256,708
第54計算期間	4,552,624	16,683,930	697,125,402
第55計算期間	3,168,999	11,832,657	688,461,744
第56計算期間	7,067,141	71,462,259	624,066,626
第57計算期間	2,887,266	12,498,893	614,454,999
第58計算期間	3,770,979	8,308,667	609,917,311
第59計算期間	151,633,277	3,317,962	758,232,626
第60計算期間	20,808,308	4,632,191	774,408,743
第61計算期間	7,713,586		782,122,329
第62計算期間	58,462,033	10,115,161	830,469,201
第63計算期間	15,679,265	7,554,672	838,593,794
第64計算期間	5,162,103	3,558,757	840,197,140
第65計算期間	5,192,972	88,312,921	757,077,191
第66計算期間	5,090,414	24,902,001	737,265,604
第67計算期間	45,150,531	96,716,860	685,699,275
第68計算期間	42,545,865	16,278,563	711,966,577
第69計算期間	22,440,041	54,655,354	679,751,264
第70計算期間	3,369,562	10,998,159	672,122,667
第71計算期間	7,110,211	6,114,697	673,118,181
第72計算期間	3,809,378	35,985,676	640,941,883
第73計算期間	15,111,481	1,624,042	654,429,322
第74計算期間	48,566,392	9,089,963	693,905,751
第75計算期間	6,766,467	4,517,039	696,155,179
第76計算期間	63,043,691	7,089,039	752,109,831

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>】

(1) 【投資状況】

平成29年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,124,646	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		15,349	0.25
純資産総額		6,139,995	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券		6,013,989	1.0183 1.0184	6,124,646 6,124,646		99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年10月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成23年10月18日)	16,550,186 (分配付) 16,550,186 (分配落)	10,004 (分配付) 10,004 (分配落)
第2計算期間末日 (平成24年4月18日)	1,068,327 (分配付) 1,068,327 (分配落)	10,008 (分配付) 10,008 (分配落)
第3計算期間末日 (平成24年10月18日)	3,505,439 (分配付) 3,505,439 (分配落)	10,011 (分配付) 10,011 (分配落)
第4計算期間末日 (平成25年4月18日)	2,581,733 (分配付) 2,581,733 (分配落)	10,014 (分配付) 10,014 (分配落)
第5計算期間末日 (平成25年10月18日)	8,073,907 (分配付) 8,073,907 (分配落)	10,016 (分配付) 10,016 (分配落)
第6計算期間末日 (平成26年4月18日)	4,427,233 (分配付) 4,427,233 (分配落)	10,017 (分配付) 10,017 (分配落)
第7計算期間末日 (平成26年10月20日)	8,928,756 (分配付) 8,928,756 (分配落)	10,017 (分配付) 10,017 (分配落)
第8計算期間末日 (平成27年4月20日)	5,740,973 (分配付) 5,740,973 (分配落)	10,016 (分配付) 10,016 (分配落)
第9計算期間末日 (平成27年10月19日)	12,649,638 (分配付) 12,649,638 (分配落)	10,016 (分配付) 10,016 (分配落)
第10計算期間末日 (平成28年4月18日)	6,504,950 (分配付) 6,504,950 (分配落)	10,014 (分配付) 10,014 (分配落)
第11計算期間末日 (平成28年10月18日)	6,466,286 (分配付) 6,466,286 (分配落)	10,014 (分配付) 10,014 (分配落)
第12計算期間末日 (平成29年4月18日)	5,865,170 (分配付) 5,865,170 (分配落)	10,014 (分配付) 10,014 (分配落)
第13計算期間末日 (平成29年10月18日)	6,071,103 (分配付) 6,071,103 (分配落)	10,013 (分配付) 10,013 (分配落)
平成28年10月末日	6,466,266	10,014
11月末日	6,466,221	10,014
12月末日	6,466,177	10,014
平成29年1月末日	6,466,126	10,014
2月末日	6,466,085	10,014
3月末日	5,965,339	10,014
4月末日	5,865,157	10,014
5月末日	5,865,062	10,013
6月末日	5,865,019	10,013
7月末日	5,983,702	10,013
8月末日	5,864,925	10,013
9月末日	5,864,883	10,013
10月末日	6,139,995	10,013

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円

第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.04
第2計算期間	0.03
第3計算期間	0.02
第4計算期間	0.02
第5計算期間	0.01
第6計算期間	0.00
第7計算期間	0.00
第8計算期間	0.00
第9計算期間	0.00
第10計算期間	0.01
第11計算期間	0.00
第12計算期間	0.00
第13計算期間	0.00

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	18,261,006	1,716,968	16,544,038
第2計算期間	10,950,711	26,427,275	1,067,474
第3計算期間	3,511,657	1,077,379	3,501,752
第4計算期間	1,707,034	2,630,534	2,578,252
第5計算期間	116,035,711	110,553,100	8,060,863
第6計算期間	4,561,790	8,202,884	4,419,769
第7計算期間	6,436,896	1,943,472	8,913,193
第8計算期間	2,847,412	6,029,066	5,731,539
第9計算期間	8,843,589	1,945,561	12,629,567
第10計算期間		6,133,444	6,496,123
第11計算期間		38,967	6,457,156
第12計算期間		600,000	5,857,156
第13計算期間	5,836,570	5,630,587	6,063,139

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」

（１）投資状況

平成29年10月31日現在

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,231,836,747	100.00
純資産総額		1,231,836,747	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]



運用実績

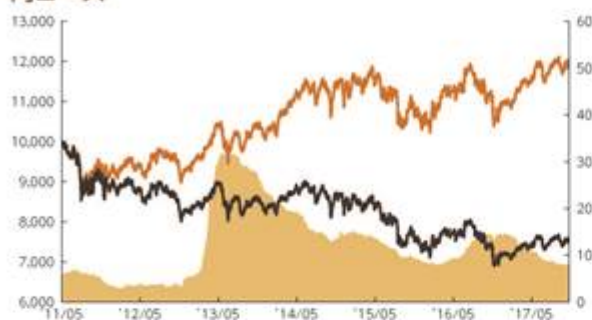
2017年10月31日現在

■ 基準価額・純資産の推移

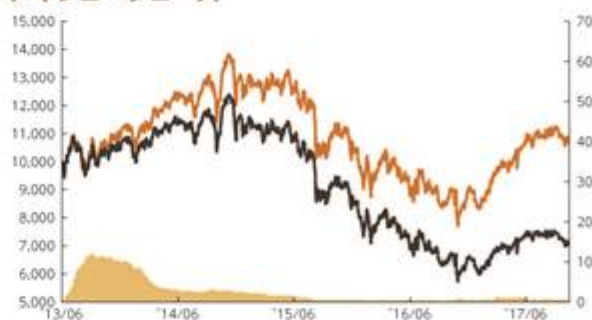
2011年5月11日(設定日)～2017年10月31日(各ファンド(米ドルコース/メキシコペソコース/トルコリラコースを除く))

2013年6月17日(設定日)～2017年10月31日(米ドルコース/メキシコペソコース/トルコリラコース)

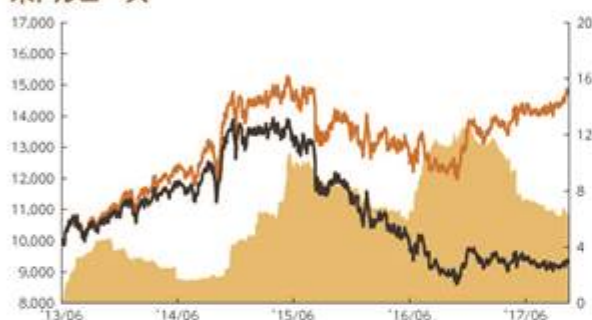
円コース



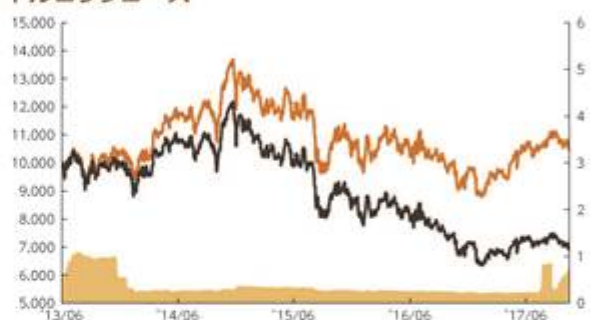
メキシコペソコース



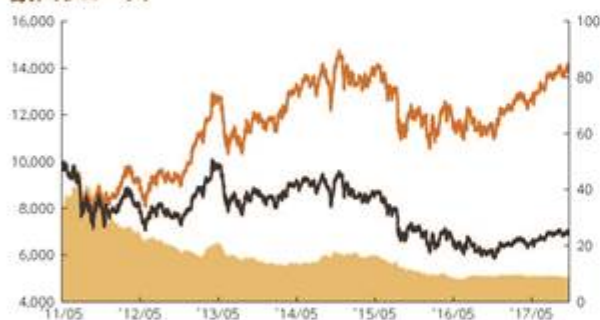
米ドルコース



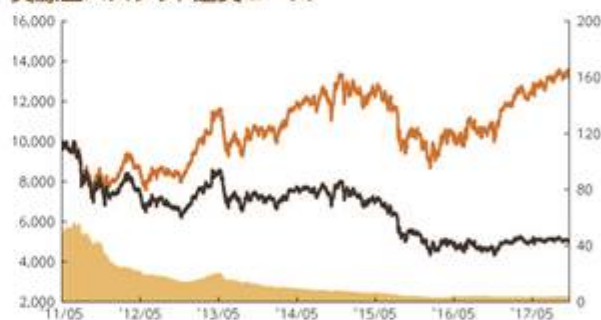
トルコリラコース



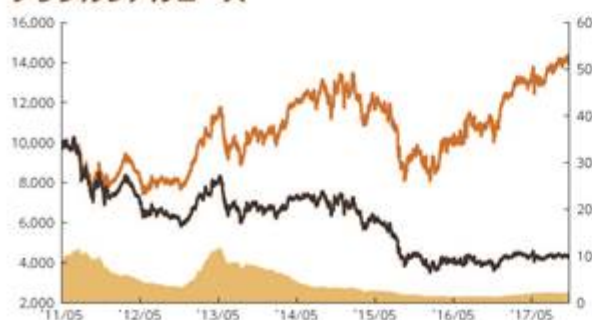
豪ドルコース



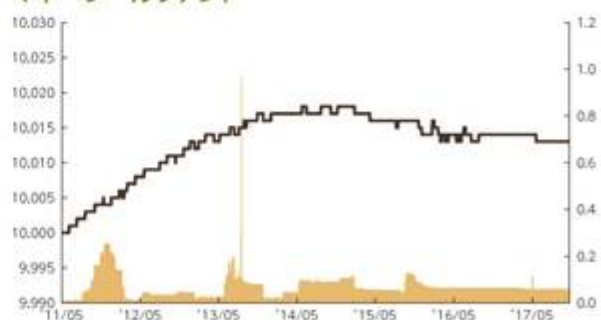
資源国バスケット通貨コース



ブラジルリアルコース



マネープールファンド



— 純資産総額(億円)【右目盛】 — 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 — 基準価額【左目盛】

- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■基準価額・純資産

	円コース	豪ドルコース	ブラジル リアルコース	資源国バスケット 通貨コース
基準価額	7,577円	6,906円	4,318円	5,006円
純資産総額	8.0億円	8.4億円	22.6億円	3.7億円
	米ドルコース	メキシコペソ コース	トルコリラ コース	マネープール ファンド
基準価額	9,357円	7,128円	6,981円	10,013円
純資産総額	6.3億円	0.5億円	0.7億円	6.1百万円

■分配の推移

	円コース	豪ドルコース	ブラジル リアルコース	資源国バスケット 通貨コース
2017年10月	20円	40円	60円	60円
2017年9月	20円	40円	60円	60円
2017年8月	20円	40円	60円	60円
2017年7月	20円	40円	60円	60円
2017年6月	20円	40円	60円	60円
2017年5月	40円	40円	60円	60円
直近1年間累計	380円	480円	720円	720円
設定来累計	3,840円	5,520円	6,930円	6,310円

	米ドルコース	メキシコペソ コース	トルコリラ コース		マネープール ファンド
2017年10月	100円	70円	70円	2017年10月	0円
2017年9月	100円	70円	70円	2017年4月	0円
2017年8月	100円	70円	70円	2016年10月	0円
2017年7月	100円	70円	70円	2016年4月	0円
2017年6月	100円	70円	70円	2015年10月	0円
2017年5月	100円	70円	70円	2015年4月	0円
直近1年間累計	1,200円	840円	840円	設定来累計	0円
設定来累計	4,890円	3,640円	3,640円		

•分配金は1万口当たり、税引前

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■主要な資産の状況

各ファンド(マネープールファンドを除く)

資産構成	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース	メキシコペソコース	トルコリラコース	資源国バスケット通貨コース
外国投資信託	98.7%	98.8%	99.0%	98.8%	99.1%	98.7%	98.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	1.3%	1.2%	0.7%	1.0%	0.9%	1.3%	1.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	国・地域	業種	比率
1 ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.69%
2 ドミノン・エナジー	米国	総合公益事業	3.77%
3 アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	3.29%
4 エクセロン	米国	電力	3.04%
5 イタリア電力公社	イタリア	電力	2.96%
6 ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	2.89%
7 日本電信電話(NTT)	日本	各種電気通信サービス	2.88%
8 エンジー	フランス	総合公益事業	2.50%
9 デューク・エナジー	米国	電力	2.36%
10 エーオン	ドイツ	総合公益事業	2.36%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の現地月末前営業日基準での現物株式評価額に対する投資比率(小数点第三位四捨五入)
- 国・地域は、各企業の売上構成比等を考慮したピクテ社独自の判断により分類したものです。
- 外国株式の業種はGICS分類に基づいて分類していますが、一部ピクテ社の判断に基づき分類したものが含まれます。

マネープールファンド

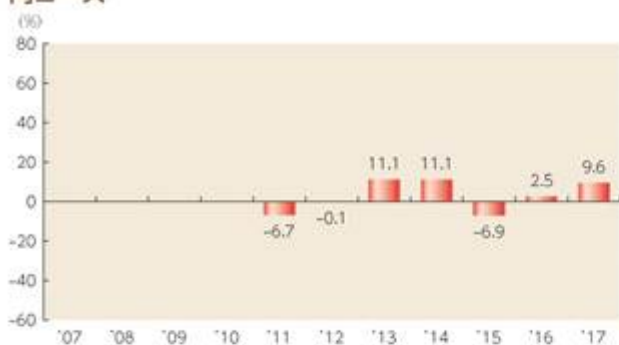
種別構成	比率
コールローン他 (負債控除後)	100.0%
合計	100.0%

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■年間収益率の推移

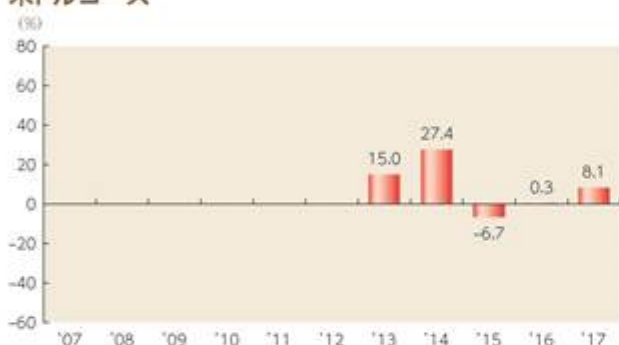
- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ファンドにベンチマークはありません。

円コース



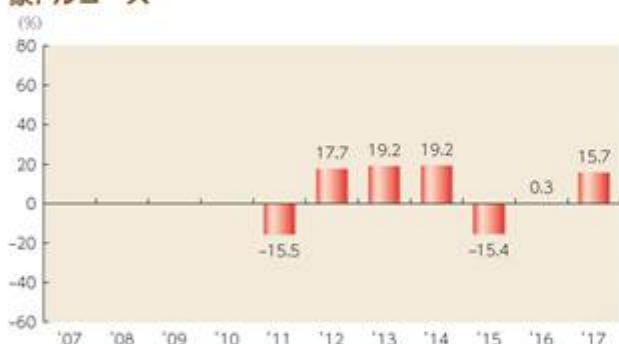
•2011年は設定日から年末までの、2017年は年初から10月31日までの収益率を表示

米ドルコース



•2013年は設定日から年末までの、2017年は年初から10月31日までの収益率を表示

豪ドルコース



•2011年は設定日から年末までの、2017年は年初から10月31日までの収益率を表示

ブラジルレアルコース



•2011年は設定日から年末までの、2017年は年初から10月31日までの収益率を表示

メキシコペソコース



•2013年は設定日から年末までの、2017年は年初から10月31日までの収益率を表示

トルコリラコース



•2013年は設定日から年末までの、2017年は年初から10月31日までの収益率を表示

資源国バスケット通貨コース



•2011年は設定日から年末までの、2017年は年初から10月31日までの収益率を表示

マネープールファンド



•2011年は設定日から年末までの、2017年は年初から10月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	<p>原則として、いつでも申込みができます。 ただし、各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）につき、以下の日は申込みができません。 ルクセンブルクの銀行の休業日およびその前営業日 ロンドンの銀行の休業日およびその前営業日 「マネープールファンド」への取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。</p> <p>平成30年12月3日より以下の通り変更となる予定です。 原則として、いつでも申込みができます。 ただし、各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）につき、以下の日は申込みができません。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ルクセンブルクの銀行の休業日 ロンドンの銀行の休業日 「マネープールファンド」への取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。</p>
申込単位	販売会社が定める単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	<p>申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス https://www.am.mufg.jp/</p>
申込手数料	<p>申込価額×3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率 「マネープールファンド」の取得申込みを行う場合には、申込手数料はかかりません。（「マネープールファンド」への取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。）分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。</p>
申込方法	<p>取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
申込受付時間	<p>原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。</p>

その他	<p>「各ファンド(「マネープールファンド」を除きます。)」 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。</p> <p>「マネープールファンド」 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。</p>
-----	--

2【換金(解約)手続等】

解約の受付	<p>原則として、いつでも解約の請求ができます。 ただし、各ファンド(「マネープールファンド」を除きます。)につき、以下の日は解約の請求ができません。 ルクセンブルグの銀行の休業日およびその前営業日 ロンドンの銀行の休業日およびその前営業日</p> <p>平成30年12月3日より以下の通り変更となる予定です。 原則として、いつでも解約の請求ができます。 ただし、各ファンド(「マネープールファンド」を除きます。)につき、以下の日は解約の請求ができません。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ルクセンブルグの銀行の休業日 ロンドンの銀行の休業日</p>
解約単位	販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	<p>解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 毎営業日の9:00~17:00) ホームページアドレス https://www.am.mufg.jp/</p>
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	<p>原則、午後3時までに受け付けた解約請求(当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切る場合とされている場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。</p>

その他	<p>「各ファンド(「マネープールファンド」を除きます。)」</p> <p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。</p> <p>「マネープールファンド」</p> <p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。</p> <p>上記の場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとしします。</p> <p>委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。</p> <p>受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
-----	--

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>投資信託証券：原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p>
基準価額の算出頻度	<p>原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。</p>
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認ください。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス https://www.am.mufg.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	<p>該当事項はありません。</p>
---------	--------------------

(3) 【信託期間】

信託期間	<p>「円コース（毎月分配型）」 「豪ドルコース（毎月分配型）」 「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」 「資源国バスケット通貨コース（毎月分配型）」 「マネープールファンド」 平成23年5月11日から平成33年4月19日まで 「米ドルコース（毎月分配型）」 「メキシコペソコース（毎月分配型）」 「トルコリラコース（毎月分配型）」 平成25年6月17日から平成33年4月19日まで</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。</p>
------	---

(4) 【計算期間】

計算期間	<p>「円コース（毎月分配型）」 「米ドルコース（毎月分配型）」 「豪ドルコース（毎月分配型）」 「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」 「メキシコペソコース（毎月分配型）」 「トルコリラコース（毎月分配型）」 「資源国バスケット通貨コース（毎月分配型）」</p> <p>原則として、毎月19日から翌月18日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p> <p>「マネープールファンド」 原則として、毎年4月19日から10月18日まで、および10月19日から翌年4月18日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	--

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>なお、各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）につき、投資対象とする投資信託証券に係る外国投資信託がその信託を終了することとなる場合には償還となります。また、マネープールファンドにつき、マネープールファンドを除く各ファンドがすべてその信託を終了させることとなる場合には償還となります。</p> <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
------------	--

信託約款の変更等	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</p> <p>併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。</p>
反対者の買取請求権	<p>委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p> <p>委託会社と再委託先との間で締結された契約の期間は、原則として、ファンドの信託期間終了日までとします。</p>
運用報告書	<p>委託会社は、毎年4月および10月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。</p>
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	<p>委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。</p>
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	<p>受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。</p>
信託事務処理の再信託	<p>受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。</p>

公告	<p>委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。</p> <p>https://www.am.mufg.jp/</p> <p>なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>
----	---

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>（「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成29年4月19日から平成29年10月18日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成29年 4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,216,589	20,418,063
投資信託受益証券	1,137,982,199	786,895,580
親投資信託受益証券	364,676	364,676
未収入金	22,100,001	-
流動資産合計	1,188,663,465	807,678,319
資産合計	1,188,663,465	807,678,319
負債の部		
流動負債		
未払金	-	7,800,000
未払収益分配金	6,229,664	2,112,841
未払解約金	29,135,063	1,611,306
未払受託者報酬	40,465	27,365
未払委託者報酬	1,213,936	820,932
未払利息	41	30
その他未払費用	3,025	2,044
流動負債合計	36,622,194	12,374,518
負債合計	36,622,194	12,374,518
純資産の部		
元本等		
元本	1,557,416,012	1,056,420,817
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	405,374,741	261,117,016
（分配準備積立金）	116,123,632	117,479,423
元本等合計	1,152,041,271	795,303,801
純資産合計	1,152,041,271	795,303,801
負債純資産合計	1,188,663,465	807,678,319

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自	平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
営業収益				
受取配当金		103,539,320		70,077,114
受取利息		214		57
有価証券売買等損益		42,651,054		27,286,606
営業収益合計		60,888,480		42,790,565
営業費用				
支払利息		7,074		5,735
受託者報酬		293,714		199,429
委託者報酬		8,811,332		5,982,853
その他費用		21,969		14,899
営業費用合計		9,134,089		6,202,916
営業利益又は営業損失()		51,754,391		36,587,649
経常利益又は経常損失()		51,754,391		36,587,649
当期純利益又は当期純損失()		51,754,391		36,587,649
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		4,285,572		2,424,380
期首剰余金又は期首欠損金()		513,531,405		405,374,741
剰余金増加額又は欠損金減少額		217,221,649		138,373,602
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		217,221,649		138,373,602
剰余金減少額又は欠損金増加額		112,255,046		11,130,148
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		112,255,046		11,130,148
分配金		44,278,758		17,148,998
期末剰余金又は期末欠損金()		405,374,741		261,117,016

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成29年4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
1 期首元本額	1,949,919,646円	1,557,416,012円
期中追加設定元本額	385,905,444円	45,349,013円
期中一部解約元本額	778,409,078円	546,344,208円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	405,374,741円	261,117,016円
3 受益権の総数	1,557,416,012口	1,056,420,817口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7397円 (7,397円)	0.7528円 (7,528円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成28年10月19日 至平成29年4月18日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自平成28年10月19日 至平成28年11月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	15,343,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	219,047,107円
分配準備積立金額	D	109,139,911円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	343,530,722円
当ファンドの期末残存口数	F	1,934,293,281口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,775円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,737,173円

(自平成28年11月19日 至平成28年12月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	17,504,413円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	235,275,413円
分配準備積立金額	D	112,685,188円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	365,465,014円
当ファンドの期末残存口数	F	2,003,865,199口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,823円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,015,460円

(自平成28年12月20日 至平成29年1月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	16,650,649円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	237,826,166円
分配準備積立金額	D	115,493,057円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	369,969,872円
当ファンドの期末残存口数	F	1,980,124,853口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,868円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,920,499円

(自平成29年1月19日 至平成29年2月20日)		
費用控除後の配当等収益額	A	15,887,558円

費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	231,326,541円
分配準備積立金額	D	115,987,539円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	363,201,638円
当ファンドの期末残存口数	F	1,899,501,520口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,912円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,598,006円

（自平成29年2月21日 至 平成29年3月21日）		
費用控除後の配当等収益額	A	15,194,161円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	206,874,192円
分配準備積立金額	D	110,390,360円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	332,458,713円
当ファンドの期末残存口数	F	1,694,489,172口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,961円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,777,956円

（自平成29年3月22日 至 平成29年4月18日）		
費用控除後の配当等収益額	A	13,584,706円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	190,566,874円
分配準備積立金額	D	108,768,590円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	312,920,170円
当ファンドの期末残存口数	F	1,557,416,012口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,009円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,229,664円

当期（自平成29年4月19日 至 平成29年10月18日）

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

（自平成29年4月19日 至 平成29年5月18日）		
費用控除後の配当等収益額	A	12,330,751円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	176,258,287円
分配準備積立金額	D	107,197,744円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	295,786,782円
当ファンドの期末残存口数	F	1,439,424,217口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,054円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,757,696円

（自平成29年5月19日 至 平成29年6月19日）		
費用控除後の配当等収益額	A	12,044,227円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	154,458,126円
分配準備積立金額	D	97,756,479円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	264,258,832円
当ファンドの期末残存口数	F	1,251,151,035口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,112円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,502,302円

（自平成29年6月20日 至 平成29年7月18日）		
費用控除後の配当等収益額	A	10,299,857円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	147,097,489円
分配準備積立金額	D	99,889,362円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	257,286,708円

当ファンドの期末残存口数	F	1,180,543,906口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,179円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	2,361,087円

(自平成29年7月19日 至 平成29年8月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,564,056円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	141,909,218円
分配準備積立金額	D	103,893,673円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	256,366,947円
当ファンドの期末残存口数	F	1,138,295,517口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,252円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	2,276,591円

(自平成29年8月19日 至 平成29年9月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	9,320,526円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	134,453,320円
分配準備積立金額	D	104,313,768円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	248,087,614円
当ファンドの期末残存口数	F	1,069,240,886口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,320円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	2,138,481円

(自平成29年9月20日 至 平成29年10月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	9,522,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	132,931,296円
分配準備積立金額	D	110,070,054円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	252,523,560円
当ファンドの期末残存口数	F	1,056,420,817口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,390円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	2,112,841円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成28年10月19日 至 平成29年4月18日)	当期 (自平成29年4月19日 至 平成29年10月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	2,020,357	9,697,444
親投資信託受益証券		
合計	2,020,357	9,697,444

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイ ティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP JPY） JPY 分配型	130,931.0450	786,895,580	
	投資信託受益証券 小計	130,931.0450	786,895,580	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	358,088	364,676	
	親投資信託受益証券 小計	358,088	364,676	
合計			787,260,256	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成29年 4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,054,186	16,048,808
投資信託受益証券	998,899,581	638,110,082
親投資信託受益証券	20,019	20,019
未収入金	2,499,997	18,699,998
流動資産合計	1,027,473,783	672,878,907
資産合計	1,027,473,783	672,878,907
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,082,791	7,043,624
未払解約金	4,133,417	18,910,411
未払受託者報酬	35,292	21,771
未払委託者報酬	1,058,708	653,140
未払利息	37	24
その他未払費用	2,637	1,621
流動負債合計	16,312,882	26,630,591
負債合計	16,312,882	26,630,591
純資産の部		
元本等		
元本	1,108,279,192	704,362,427
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	97,118,291	58,114,111
（分配準備積立金）	22,666,417	12,157,597
元本等合計	1,011,160,901	646,248,316
純資産合計	1,011,160,901	646,248,316
負債純資産合計	1,027,473,783	672,878,907

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自	平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
営業収益				
受取配当金		89,521,177		51,621,228
受取利息		236		51
有価証券売買等損益		35,564,817		14,810,512
営業収益合計		125,086,230		66,431,791
営業費用				
支払利息		6,051		5,175
受託者報酬		249,266		160,086
委託者報酬		7,477,846		4,802,469
その他費用		18,633		11,942
営業費用合計		7,751,796		4,979,672
営業利益又は営業損失()		117,334,434		61,452,119
経常利益又は経常損失()		117,334,434		61,452,119
当期純利益又は当期純損失()		117,334,434		61,452,119
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,957,882		10,491,698
期首剰余金又は期首欠損金()		139,461,487		97,118,291
剰余金増加額又は欠損金減少額		19,998,645		43,067,538
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		19,998,645		43,067,538
剰余金減少額又は欠損金増加額		18,219,945		10,063,508
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		18,219,945		10,063,508
分配金		73,812,056		44,960,271
期末剰余金又は期末欠損金()		97,118,291		58,114,111

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成29年4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
1 期首元本額	1,247,577,518円	1,108,279,192円
期中追加設定元本額	222,619,872円	129,417,586円
期中一部解約元本額	361,918,198円	533,334,351円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	97,118,291円	58,114,111円
3 受益権の総数	1,108,279,192口	704,362,427口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9124円 (9,124円)	0.9175円 (9,175円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成28年10月19日 至平成29年4月18日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自平成28年10月19日 至平成28年11月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	20,702,962円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	433,774,114円
分配準備積立金額	D	20,812,697円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	475,289,773円
当ファンドの期末残存口数	F	1,338,304,701口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,551円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,383,047円

(自平成28年11月19日 至平成28年12月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	14,682,788円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	437,004,399円
分配準備積立金額	D	27,388,685円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	479,075,872円
当ファンドの期末残存口数	F	1,345,444,168口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,560円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,454,441円

(自平成28年12月20日 至平成29年1月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	11,936,243円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	392,262,839円
分配準備積立金額	D	25,100,174円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	429,299,256円
当ファンドの期末残存口数	F	1,205,931,033口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,559円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,059,310円

(自平成29年1月19日 至平成29年2月20日)		
費用控除後の配当等収益額	A	11,903,228円

費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	390,374,763円
分配準備積立金額	D	24,676,188円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	426,954,179円
当ファンドの期末残存口数	F	1,199,548,836口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,559円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	I=F*H/10,000	11,995,488円

(自平成29年2月21日 至 平成29年3月21日)		
費用控除後の配当等収益額	A	12,742,154円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	385,947,608円
分配準備積立金額	D	23,528,522円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	422,218,284円
当ファンドの期末残存口数	F	1,183,697,998口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,566円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	I=F*H/10,000	11,836,979円

(自平成29年3月22日 至 平成29年4月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	11,138,217円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	361,622,883円
分配準備積立金額	D	22,610,991円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	395,372,091円
当ファンドの期末残存口数	F	1,108,279,192口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,567円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	I=F*H/10,000	11,082,791円

当期(自平成29年4月19日 至 平成29年10月18日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自平成29年4月19日 至 平成29年5月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,919,014円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	270,491,662円
分配準備積立金額	D	16,620,626円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	296,031,302円
当ファンドの期末残存口数	F	828,015,367口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,575円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	I=F*H/10,000	8,280,153円

(自平成29年5月19日 至 平成29年6月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,125,319円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	255,275,081円
分配準備積立金額	D	15,968,910円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	279,369,310円
当ファンドの期末残存口数	F	780,164,952口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,580円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	I=F*H/10,000	7,801,649円

(自平成29年6月20日 至 平成29年7月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	7,652,706円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	252,181,917円
分配準備積立金額	D	15,893,355円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	275,727,978円

当ファンドの期末残存口数	F	770,098,681口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,580円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	7,700,986円

(自平成29年7月19日 至 平成29年8月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	7,112,539円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	234,817,846円
分配準備積立金額	D	14,438,819円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	256,369,204円
当ファンドの期末残存口数	F	716,133,285口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,579円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	7,161,332円

(自平成29年8月19日 至 平成29年9月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	6,823,990円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	228,970,946円
分配準備積立金額	D	13,761,887円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	249,556,823円
当ファンドの期末残存口数	F	697,252,785口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,579円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	6,972,527円

(自平成29年9月20日 至 平成29年10月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	6,527,376円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	232,915,320円
分配準備積立金額	D	12,673,845円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	252,116,541円
当ファンドの期末残存口数	F	704,362,427口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,579円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	7,043,624円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日)	当期 (自平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	35,259,601	339,809
親投資信託受益証券		
合計	35,259,601	339,809

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイ ティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP USD） JPY 分配型	77,581.7730	638,110,082	
	投資信託受益証券 小計	77,581.7730	638,110,082	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	19,658	20,019	
	親投資信託受益証券 小計	19,658	20,019	
合計			638,130,101	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成29年 4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,079,603	33,598,635
投資信託受益証券	886,465,714	847,004,775
親投資信託受益証券	2,139,319	2,139,319
流動資産合計	908,684,636	882,742,729
資産合計	908,684,636	882,742,729
負債の部		
流動負債		
未払金	4,000,000	4,000,000
未払収益分配金	5,580,770	4,959,107
未払解約金	675,709	14,404,408
未払受託者報酬	30,735	30,018
未払委託者報酬	922,054	900,555
未払利息	29	50
その他未払費用	2,294	2,242
流動負債合計	11,211,591	24,296,380
負債合計	11,211,591	24,296,380
純資産の部		
元本等		
元本	1,395,192,724	1,239,776,924
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	497,719,679	381,330,575
（分配準備積立金）	169,938,636	171,643,558
元本等合計	897,473,045	858,446,349
純資産合計	897,473,045	858,446,349
負債純資産合計	908,684,636	882,742,729

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自	平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
営業収益				
受取配当金		69,389,025		65,493,107
受取利息		59		39
有価証券売買等損益		23,773,331		39,539,056
営業収益合計		93,162,415		105,032,202
営業費用				
支払利息		2,952		3,952
受託者報酬		200,319		195,489
委託者報酬		6,009,480		5,864,678
その他費用		14,959		14,604
営業費用合計		6,227,710		6,078,723
営業利益又は営業損失()		86,934,705		98,953,479
経常利益又は経常損失()		86,934,705		98,953,479
当期純利益又は当期純損失()		86,934,705		98,953,479
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		588,698		656,843
期首剰余金又は期首欠損金()		580,645,634		497,719,679
剰余金増加額又は欠損金減少額		59,258,603		71,333,865
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		59,258,603		71,333,865
剰余金減少額又は欠損金増加額		28,054,180		21,517,450
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		28,054,180		21,517,450
分配金		34,624,475		31,723,947
期末剰余金又は期末欠損金()		497,719,679		381,330,575

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成29年4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
1 期首元本額	1,483,274,306円	1,395,192,724円
期中追加設定元本額	78,756,490円	62,716,942円
期中一部解約元本額	166,838,072円	218,132,742円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	497,719,679円	381,330,575円
3 受益権の総数	1,395,192,724口	1,239,776,924口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6433円 (6,433円)	0.6924円 (6,924円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成28年10月19日 至平成29年4月18日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自平成28年10月19日 至平成28年11月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,567,932円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	221,389,991円
分配準備積立金額	D	157,268,154円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	389,226,077円
当ファンドの期末残存口数	F	1,484,173,508口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,622円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,936,694円

(自平成28年11月19日 至平成28年12月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	11,489,479円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	220,577,066円
分配準備積立金額	D	159,458,667円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	391,525,212円
当ファンドの期末残存口数	F	1,471,572,694口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,660円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,886,290円

(自平成28年12月20日 至平成29年1月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,483,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	218,250,705円
分配準備積立金額	D	162,649,266円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	391,383,864円
当ファンドの期末残存口数	F	1,453,438,444口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,692円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,813,753円

(自平成29年1月19日 至平成29年2月20日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,735,073円

費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	217,353,222円
分配準備積立金額	D	165,562,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	393,650,450円
当ファンドの期末残存口数	F	1,443,428,870口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,727円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,773,715円

(自平成29年2月21日 至 平成29年3月21日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,957,850円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	212,353,876円
分配準備積立金額	D	166,090,757円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	389,402,483円
当ファンドの期末残存口数	F	1,408,313,374口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,765円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,633,253円

(自平成29年3月22日 至 平成29年4月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,547,233円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	215,222,280円
分配準備積立金額	D	164,972,173円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	390,741,686円
当ファンドの期末残存口数	F	1,395,192,724口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,800円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,580,770円

当期(自平成29年4月19日 至 平成29年10月18日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自平成29年4月19日 至 平成29年5月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,476,940円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	218,743,957円
分配準備積立金額	D	165,457,744円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	394,678,641円
当ファンドの期末残存口数	F	1,391,695,911口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,835円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,566,783円

(自平成29年5月19日 至 平成29年6月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,794,652円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	214,822,055円
分配準備積立金額	D	163,484,550円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	389,101,257円
当ファンドの期末残存口数	F	1,353,008,863口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,875円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,412,035円

(自平成29年6月20日 至 平成29年7月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,025,501円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	213,972,551円
分配準備積立金額	D	167,116,308円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	391,114,360円

当ファンドの期末残存口数	F	1,343,839,474口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,910円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	5,375,357円

(自平成29年7月19日 至 平成29年8月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,397,151円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	209,745,175円
分配準備積立金額	D	168,044,982円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	388,187,308円
当ファンドの期末残存口数	F	1,316,145,897口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,949円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	5,264,583円

(自平成29年8月19日 至 平成29年9月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,034,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	205,482,849円
分配準備積立金額	D	168,823,230円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	384,341,044円
当ファンドの期末残存口数	F	1,286,520,591口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,987円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	5,146,082円

(自平成29年9月20日 至 平成29年10月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	9,373,113円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	198,188,017円
分配準備積立金額	D	167,229,552円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	374,790,682円
当ファンドの期末残存口数	F	1,239,776,924口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,023円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	4,959,107円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日)	当期 (自平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	43,883,395	18,475,788
親投資信託受益証券		
合計	43,883,395	18,475,788

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイ ティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP AUD） JPY 分配型	172,015.5920	847,004,775	
	投資信託受益証券 小計	172,015.5920	847,004,775	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	2,100,667	2,139,319	
	親投資信託受益証券 小計	2,100,667	2,139,319	
合計			849,144,094	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成29年4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	93,167,084	70,894,644
投資信託受益証券	1,851,803,403	2,151,849,676
親投資信託受益証券	3,907,183	3,907,183
流動資産合計	1,948,877,670	2,226,651,503
資産合計	1,948,877,670	2,226,651,503
負債の部		
流動負債		
未払金	42,000,000	14,000,000
未払収益分配金	26,303,717	30,303,835
未払解約金	1,460,153	-
未払受託者報酬	60,031	72,282
未払委託者報酬	1,800,963	2,168,459
未払利息	135	106
その他未払費用	4,491	5,412
流動負債合計	71,629,490	46,550,094
負債合計	71,629,490	46,550,094
純資産の部		
元本等		
元本	4,383,952,921	5,050,639,227
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,506,704,741	2,870,537,818
（分配準備積立金）	376,750,556	268,799,248
元本等合計	1,877,248,180	2,180,101,409
純資産合計	1,877,248,180	2,180,101,409
負債純資産合計	1,948,877,670	2,226,651,503

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自	平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
営業収益				
受取配当金		120,816,919		160,780,111
受取利息		372		180
有価証券売買等損益		113,559,496		45,046,289
営業収益合計		234,376,787		205,826,580
営業費用				
支払利息		8,237		15,150
受託者報酬		325,178		450,262
委託者報酬		9,755,319		13,507,771
その他費用		24,327		33,710
営業費用合計		10,113,061		14,006,893
営業利益又は営業損失()		224,263,726		191,819,687
経常利益又は経常損失()		224,263,726		191,819,687
当期純利益又は当期純損失()		224,263,726		191,819,687
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		5,901,332		2,550,429
期首剰余金又は期首欠損金()		2,015,041,806		2,506,704,741
剰余金増加額又は欠損金減少額		422,771,032		683,742,030
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		422,771,032		683,742,030
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,000,545,023		1,061,670,725
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,000,545,023		1,061,670,725
分配金		132,251,338		175,173,640
期末剰余金又は期末欠損金()		2,506,704,741		2,870,537,818

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成29年4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
1 期首元本額	3,338,856,080円	4,383,952,921円
期中追加設定元本額	1,767,742,654円	1,871,990,110円
期中一部解約元本額	722,645,813円	1,205,303,804円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,506,704,741円	2,870,537,818円
3 受益権の総数	4,383,952,921口	5,050,639,227口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4282円 (4,282円)	0.4316円 (4,316円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成28年10月19日 至平成29年4月18日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自平成28年10月19日 至平成28年11月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	16,856,239円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,054,508,223円
分配準備積立金額	D	470,365,816円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,541,730,278円
当ファンドの期末残存口数	F	3,290,961,811口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,684円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	19,745,770円

(自平成28年11月19日 至平成28年12月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	17,973,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,053,265,104円
分配準備積立金額	D	452,765,983円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,524,004,580円
当ファンドの期末残存口数	F	3,256,221,810口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,680円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	19,537,330円

(自平成28年12月20日 至平成29年1月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	18,577,129円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,200,112,965円
分配準備積立金額	D	433,046,494円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,651,736,588円
当ファンドの期末残存口数	F	3,533,908,847口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,673円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,203,453円

(自平成29年1月19日 至平成29年2月20日)		
費用控除後の配当等収益額	A	19,026,957円

費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,268,317,867円
分配準備積立金額	D	411,698,276円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,699,043,100円
当ファンドの期末残存口数	F	3,639,682,616口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,668円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,838,095円

(自平成29年2月21日 至 平成29年3月21日)		
費用控除後の配当等収益額	A	20,296,097円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,422,670,587円
分配準備積立金額	D	392,286,530円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,835,253,214円
当ファンドの期末残存口数	F	3,937,162,308口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,661円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	23,622,973円

(自平成29年3月22日 至 平成29年4月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	21,119,327円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,636,116,154円
分配準備積立金額	D	381,934,946円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,039,170,427円
当ファンドの期末残存口数	F	4,383,952,921口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,651円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,303,717円

当期(自平成29年4月19日 至 平成29年10月18日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自平成29年4月19日 至 平成29年5月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	25,050,432円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,804,744,688円
分配準備積立金額	D	355,765,160円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,185,560,280円
当ファンドの期末残存口数	F	4,704,564,054口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,645円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	28,227,384円

(自平成29年5月19日 至 平成29年6月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	24,065,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,918,888,879円
分配準備積立金額	D	341,323,082円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,284,277,774円
当ファンドの期末残存口数	F	4,927,712,038口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,635円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	29,566,272円

(自平成29年6月20日 至 平成29年7月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	25,855,350円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,974,656,821円
分配準備積立金額	D	334,285,481円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,334,797,652円

当ファンドの期末残存口数	F	5,046,201,927口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	4,626円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	30,277,211円

(自平成29年7月19日 至 平成29年8月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	25,407,680円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,874,358,499円
分配準備積立金額	D	303,471,594円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,203,237,773円
当ファンドの期末残存口数	F	4,768,473,141口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	4,620円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	28,610,838円

(自平成29年8月19日 至 平成29年9月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	24,553,204円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,852,679,385円
分配準備積立金額	D	289,880,707円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,167,113,296円
当ファンドの期末残存口数	F	4,698,016,788口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	4,612円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	28,188,100円

(自平成29年9月20日 至 平成29年10月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	24,936,642円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,025,725,541円
分配準備積立金額	D	274,166,441円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,324,828,624円
当ファンドの期末残存口数	F	5,050,639,227口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	4,603円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	30,303,835円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日)	当期 (自平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	56,135,296	27,692,929
親投資信託受益証券		
合計	56,135,296	27,692,929

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイ ティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP BRL） JPY 分配型	920,380.5290	2,151,849,676	
	投資信託受益証券 小計	920,380.5290	2,151,849,676	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	3,836,590	3,907,183	
	親投資信託受益証券 小計	3,836,590	3,907,183	
合計			2,155,756,859	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成29年 4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,303,481	1,565,298
投資信託受益証券	98,349,175	57,144,517
親投資信託受益証券	20,019	20,019
流動資産合計	101,672,675	58,729,834
資産合計	101,672,675	58,729,834
負債の部		
流動負債		
未払金	900,000	-
未払収益分配金	1,012,490	581,118
未払解約金	-	46,897
未払受託者報酬	3,436	2,086
未払委託者報酬	103,052	62,625
未払利息	4	2
その他未払費用	244	148
流動負債合計	2,019,226	692,876
負債合計	2,019,226	692,876
純資産の部		
元本等		
元本	144,641,438	83,016,967
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	44,987,989	24,980,009
（分配準備積立金）	3,055,423	2,904,690
元本等合計	99,653,449	58,036,958
純資産合計	99,653,449	58,036,958
負債純資産合計	101,672,675	58,729,834

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	平成28年10月19日 平成29年 4月18日	自 至	平成29年 4月19日 平成29年10月18日
営業収益				
受取配当金		4,074,375		4,734,978
受取利息		12		6
有価証券売買等損益		8,297,792		3,595,351
営業収益合計		12,372,179		8,330,335
営業費用				
支払利息		820		720
受託者報酬		13,345		15,958
委託者報酬		400,108		478,725
その他費用		925		1,138
営業費用合計		415,198		496,541
営業利益又は営業損失()		11,956,981		7,833,794
経常利益又は経常損失()		11,956,981		7,833,794
当期純利益又は当期純損失()		11,956,981		7,833,794
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,520,466		1,154,097
期首剰余金又は期首欠損金()		17,686,702		44,987,989
剰余金増加額又は欠損金減少額		41,526,902		25,848,334
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		41,526,902		25,848,334
剰余金減少額又は欠損金増加額		73,729,540		10,508,721
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		73,729,540		10,508,721
分配金		4,535,164		4,319,524
期末剰余金又は期末欠損金()		44,987,989		24,980,009

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成29年4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
1 期首元本額	50,383,141円	144,641,438円
期中追加設定元本額	202,242,440円	40,539,254円
期中一部解約元本額	107,984,143円	102,163,725円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	44,987,989円	24,980,009円
3 受益権の総数	144,641,438口	83,016,967口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6890円 (6,890円)	0.6991円 (6,991円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成28年10月19日 至平成29年4月18日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自平成28年10月19日 至平成28年11月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	374,110円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	30,345,287円
分配準備積立金額	D	10,017,312円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,736,709円
当ファンドの期末残存口数	F	129,088,289口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,155円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	903,618円

(自平成28年11月19日 至平成28年12月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	530,539円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	16,509,238円
分配準備積立金額	D	4,516,118円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,555,895円
当ファンドの期末残存口数	F	68,142,786口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,163円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	476,999円

(自平成28年12月20日 至平成29年1月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	490,426円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	16,547,852円
分配準備積立金額	D	4,565,647円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,603,925円
当ファンドの期末残存口数	F	68,253,542口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,165円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	477,774円

(自平成29年1月19日 至平成29年2月20日)		
費用控除後の配当等収益額	A	642,911円

費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	22,025,592円
分配準備積立金額	D	3,750,293円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,418,796円
当ファンドの期末残存口数	F	83,258,144口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,173円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	582,807円

（自平成29年2月21日 至 平成29年3月21日）		
費用控除後の配当等収益額	A	642,160円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	44,746,969円
分配準備積立金額	D	3,737,937円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,127,066円
当ファンドの期末残存口数	F	154,496,702口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,179円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,081,476円

（自平成29年3月22日 至 平成29年4月18日）		
費用控除後の配当等収益額	A	1,043,503円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	41,966,523円
分配準備積立金額	D	3,024,410円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,034,436円
当ファンドの期末残存口数	F	144,641,438口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,182円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,012,490円

当期（自平成29年4月19日 至 平成29年10月18日）

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

（自平成29年4月19日 至 平成29年5月18日）		
費用控除後の配当等収益額	A	1,089,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	41,378,555円
分配準備積立金額	D	3,010,452円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,478,900円
当ファンドの期末残存口数	F	142,608,046口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,189円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	998,256円

（自平成29年5月19日 至 平成29年6月19日）		
費用控除後の配当等収益額	A	1,103,487円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	4,674,065円
収益調整金額	C	41,454,219円
分配準備積立金額	D	3,082,538円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,314,309円
当ファンドの期末残存口数	F	142,786,957口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,523円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	999,508円

（自平成29年6月20日 至 平成29年7月18日）		
費用控除後の配当等収益額	A	525,030円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	51,337円
収益調整金額	C	24,171,391円
分配準備積立金額	D	3,989,356円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,737,114円

当ファンドの期末残存口数	F	81,403,187口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,530円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	569,822円

(自平成29年7月19日 至 平成29年8月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	570,782円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	24,742,020円
分配準備積立金額	D	3,313,002円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	28,625,804円
当ファンドの期末残存口数	F	81,078,642口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,530円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	567,550円

(自平成29年8月19日 至 平成29年9月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	559,833円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	129,624円
収益調整金額	C	26,932,634円
分配準備積立金額	D	2,988,442円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	30,610,533円
当ファンドの期末残存口数	F	86,181,467口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,551円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	603,270円

(自平成29年9月20日 至 平成29年10月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	584,622円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	26,005,700円
分配準備積立金額	D	2,901,186円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	29,491,508円
当ファンドの期末残存口数	F	83,016,967口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,552円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	581,118円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成28年10月19日 至平成29年4月18日)	当期 (自平成29年4月19日 至平成29年10月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左
	当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	303,623	4,016,652
親投資信託受益証券		
合計	303,623	4,016,652

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイ ティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP MXN） JPY 分配型	9,285.7520	57,144,517	
	投資信託受益証券 小計	9,285.7520	57,144,517	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	19,658	20,019	
	親投資信託受益証券 小計	19,658	20,019	
合計			57,164,536	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成29年 4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	556,557	4,316,125
投資信託受益証券	20,498,347	60,331,508
親投資信託受益証券	20,019	20,019
流動資産合計	21,074,923	64,667,652
資産合計	21,074,923	64,667,652
負債の部		
流動負債		
未払金	80,000	2,909,997
未払収益分配金	219,136	607,111
未払受託者報酬	720	1,560
未払委託者報酬	21,580	46,757
未払利息	-	6
その他未払費用	38	110
流動負債合計	321,474	3,565,541
負債合計	321,474	3,565,541
純資産の部		
元本等		
元本	31,305,247	86,730,257
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,551,798	25,628,146
（分配準備積立金）	7,990,172	3,488,071
元本等合計	20,753,449	61,102,111
純資産合計	20,753,449	61,102,111
負債純資産合計	21,074,923	64,667,652

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自	平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
営業収益				
受取配当金		1,814,937		3,721,608
受取利息		-		9
有価証券売買等損益		2,446,988		623,181
営業収益合計		632,051		4,344,798
営業費用				
支払利息		9		660
受託者報酬		4,813		8,063
委託者報酬		144,119		241,716
その他費用		286		546
営業費用合計		149,227		250,985
営業利益又は営業損失()		781,278		4,093,813
経常利益又は経常損失()		781,278		4,093,813
当期純利益又は当期純損失()		781,278		4,093,813
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		17,914		1,107,873
期首剰余金又は期首欠損金()		8,810,579		10,551,798
剰余金増加額又は欠損金減少額		486,742		20,874,119
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		486,742		20,874,119
剰余金減少額又は欠損金増加額		103,112		36,595,181
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		103,112		36,595,181
分配金		1,361,485		2,341,226
期末剰余金又は期末欠損金()		10,551,798		25,628,146

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成29年4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
1 期首元本額	32,560,315円	31,305,247円
期中追加設定元本額	325,429円	130,560,687円
期中一部解約元本額	1,580,497円	75,135,677円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	10,551,798円	25,628,146円
3 受益権の総数	31,305,247口	86,730,257口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6629円 (6,629円)	0.7045円 (7,045円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期（自平成28年10月19日 至平成29年4月18日）

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自平成28年10月19日 至平成28年11月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	275,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,431,352円
分配準備積立金額	D	8,028,973円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,735,755円
当ファンドの期末残存口数	F	32,552,787口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,297円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	227,869円

(自平成28年11月19日 至平成28年12月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	297,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,446,534円
分配準備積立金額	D	8,076,534円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,821,033円
当ファンドの期末残存口数	F	32,599,079口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,319円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	228,193円

(自平成28年12月20日 至平成29年1月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	278,484円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,451,362円
分配準備積立金額	D	8,129,027円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,858,873円
当ファンドの期末残存口数	F	32,560,759口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,334円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	227,925円

(自平成29年1月19日 至平成29年2月20日)		
費用控除後の配当等収益額	A	295,635円

費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,505,781円
分配準備積立金額	D	8,179,586円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,981,002円
当ファンドの期末残存口数	F	32,723,243口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,355円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	229,062円

（自平成29年2月21日 至 平成29年3月21日）		
費用控除後の配当等収益額	A	301,040円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,516,943円
分配準備積立金額	D	8,246,159円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,064,142円
当ファンドの期末残存口数	F	32,757,213口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,377円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	229,300円

（自平成29年3月22日 至 平成29年4月18日）		
費用控除後の配当等収益額	A	271,757円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,417,013円
分配準備積立金額	D	7,937,551円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,626,321円
当ファンドの期末残存口数	F	31,305,247口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,394円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	219,136円

当期（自平成29年4月19日 至 平成29年10月18日）

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

（自平成29年4月19日 至 平成29年5月18日）		
費用控除後の配当等収益額	A	291,090円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,423,782円
分配準備積立金額	D	7,990,172円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,705,044円
当ファンドの期末残存口数	F	31,325,248口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,417円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	219,276円

（自平成29年5月19日 至 平成29年6月19日）		
費用控除後の配当等収益額	A	288,018円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,479,584円
分配準備積立金額	D	8,016,188円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,783,790円
当ファンドの期末残存口数	F	31,354,093口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,439円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	219,478円

（自平成29年6月20日 至 平成29年7月18日）		
費用控除後の配当等収益額	A	272,890円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,494,937円
分配準備積立金額	D	8,084,728円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,852,555円

当ファンドの期末残存口数	F	31,399,660口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,456円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	219,797円

(自平成29年7月19日 至 平成29年8月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,040,889円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	30,548,435円
分配準備積立金額	D	8,137,821円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	39,727,145円
当ファンドの期末残存口数	F	114,242,252口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,477円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	799,695円

(自平成29年8月19日 至 平成29年9月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	868,263円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	10,541,061円
分配準備積立金額	D	2,888,197円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	14,297,521円
当ファンドの期末残存口数	F	39,409,904口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,627円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	275,869円

(自平成29年9月20日 至 平成29年10月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	618,342円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	27,440,381円
分配準備積立金額	D	3,476,840円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	31,535,563円
当ファンドの期末残存口数	F	86,730,257口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,636円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	607,111円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日)	当期 (自平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左
	当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	928,665	2,190,025
親投資信託受益証券		
合計	928,665	2,190,025

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイ ティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP TRY） JPY 分配型	11,799.6300	60,331,508	
	投資信託受益証券 小計	11,799.6300	60,331,508	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	19,658	20,019	
	親投資信託受益証券 小計	19,658	20,019	
合計			60,351,527	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成29年 4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,326,780	9,338,877
投資信託受益証券	325,400,296	375,233,802
親投資信託受益証券	400,743	350,743
未収入金	999,997	4,000,000
流動資産合計	334,127,816	388,923,422
資産合計	334,127,816	388,923,422
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,032,736	4,512,658
未払解約金	682,142	3,479,302
未払受託者報酬	11,397	12,899
未払委託者報酬	341,925	386,929
未払利息	10	13
その他未払費用	845	956
流動負債合計	5,069,055	8,392,757
負債合計	5,069,055	8,392,757
純資産の部		
元本等		
元本	672,122,667	752,109,831
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	343,063,906	371,579,166
（分配準備積立金）	89,471,198	79,134,098
元本等合計	329,058,761	380,530,665
純資産合計	329,058,761	380,530,665
負債純資産合計	334,127,816	388,923,422

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自	平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
営業収益				
受取配当金		25,286,837		23,971,841
受取利息		65		34
有価証券売買等損益		29,123,141		13,783,536
営業収益合計		54,410,043		37,755,411
営業費用				
支払利息		1,702		1,789
受託者報酬		75,695		74,716
委託者報酬		2,270,782		2,241,436
その他費用		5,616		5,535
営業費用合計		2,353,795		2,323,476
営業利益又は営業損失（ ）		52,056,248		35,431,935
経常利益又は経常損失（ ）		52,056,248		35,431,935
当期純利益又は当期純損失（ ）		52,056,248		35,431,935
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,461,741		101,139
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		456,858,516		343,063,906
剰余金増加額又は欠損金減少額		151,881,369		31,768,423
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		151,881,369		31,768,423
剰余金減少額又は欠損金増加額		62,217,973		70,950,521
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		62,217,973		70,950,521
分配金		25,463,293		24,663,958
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		343,063,906		371,579,166

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成29年4月18日現在]	当期 [平成29年10月18日現在]
1 期首元本額	840,197,140円	672,122,667円
期中追加設定元本額	123,789,385円	144,407,620円
期中一部解約元本額	291,863,858円	64,420,456円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	343,063,906円	371,579,166円
3 受益権の総数	672,122,667口	752,109,831口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4896円 (4,896円)	0.5060円 (5,060円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成28年10月19日 至平成29年4月18日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自平成28年10月19日 至平成28年11月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	4,055,296円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	120,460,578円
分配準備積立金額	D	121,865,778円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	246,381,652円
当ファンドの期末残存口数	F	757,077,191口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,254円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,542,463円

(自平成28年11月19日 至平成28年12月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	4,301,193円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	118,114,017円
分配準備積立金額	D	117,407,609円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,822,819円
当ファンドの期末残存口数	F	737,265,604口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,252円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,423,593円

(自平成28年12月20日 至平成29年1月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,666,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	116,949,444円
分配準備積立金額	D	101,997,509円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	222,613,875円
当ファンドの期末残存口数	F	685,699,275口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,246円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,114,195円

(自平成29年1月19日 至平成29年2月20日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,974,291円

費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	127,654,947円
分配準備積立金額	D	99,248,671円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	230,877,909円
当ファンドの期末残存口数	F	711,966,577口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,242円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,271,799円

(自平成29年2月21日 至 平成29年3月21日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,923,053円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	124,794,580円
分配準備積立金額	D	91,561,357円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	220,278,990円
当ファンドの期末残存口数	F	679,751,264口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,240円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,078,507円

(自平成29年3月22日 至 平成29年4月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,572,552円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	123,850,997円
分配準備積立金額	D	89,931,382円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	217,354,931円
当ファンドの期末残存口数	F	672,122,667口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,233円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,032,736円

当期(自平成29年4月19日 至 平成29年10月18日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自平成29年4月19日 至 平成29年5月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,848,887円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	124,975,160円
分配準備積立金額	D	88,663,144円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	217,487,191円
当ファンドの期末残存口数	F	673,118,181口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,231円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,038,709円

(自平成29年5月19日 至 平成29年6月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,576,978円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	119,499,276円
分配準備積立金額	D	83,746,979円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	206,823,233円
当ファンドの期末残存口数	F	640,941,883口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,226円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,845,651円

(自平成29年6月20日 至 平成29年7月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,446,119円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	124,002,658円
分配準備積立金額	D	83,270,497円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	210,719,274円

当ファンドの期末残存口数	F	654,429,322口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,219円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	3,926,575円

(自平成29年7月19日 至 平成29年8月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,817,218円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	137,571,967円
分配準備積立金額	D	81,694,780円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	223,083,965円
当ファンドの期末残存口数	F	693,905,751口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,214円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	4,163,434円

(自平成29年8月19日 至 平成29年9月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,801,910円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	138,807,640円
分配準備積立金額	D	80,823,677円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	223,433,227円
当ファンドの期末残存口数	F	696,155,179口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,209円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	4,176,931円

(自平成29年9月20日 至 平成29年10月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,950,943円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	157,198,069円
分配準備積立金額	D	79,695,813円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	240,844,825円
当ファンドの期末残存口数	F	752,109,831口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,202円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	4,512,658円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日)	当期 (自平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期	当期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	19,136,189	5,025,215
親投資信託受益証券		
合計	19,136,189	5,025,215

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイ ティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP AUD） JPY 分配型	25,189.7590	124,034,373	
	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイ ティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP BRL） JPY 分配型	53,700.6970	125,552,229	
	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイ ティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（HP ZAR） JPY 分配型	41,020.9600	125,647,200	
	投資信託受益証券 小計	119,911.4160	375,233,802	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	344,406	350,743	
	親投資信託受益証券 小計	344,406	350,743	
合計			375,584,545	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>】
(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 [平成29年4月18日現在]	第13期 [平成29年10月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	115,063	15,446
親投資信託受益証券	5,850,514	6,055,926
未収入金	1	6
流動資産合計	5,965,578	6,071,378
資産合計	5,965,578	6,071,378
負債の部		
流動負債		
未払解約金	100,140	-
未払受託者報酬	150	152
未払委託者報酬	91	95
その他未払費用	27	28
流動負債合計	100,408	275
負債合計	100,408	275
純資産の部		
元本等		
元本	5,857,156	6,063,139
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	8,014	7,964
(分配準備積立金)	12,454	6,122
元本等合計	5,865,170	6,071,103
純資産合計	5,865,170	6,071,103
負債純資産合計	5,965,578	6,071,378

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12期		第13期	
	自	平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自	平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
営業収益				
有価証券売買等損益		7		5
営業収益合計		7		5
営業費用				
支払利息		1		35
受託者報酬		150		152
委託者報酬		91		95
その他費用		27		28
営業費用合計		269		310
営業利益又は営業損失()		276		315
経常利益又は経常損失()		276		315
当期純利益又は当期純損失()		276		315
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		8		50
期首剰余金又は期首欠損金()		9,130		8,014
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		8,100
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		8,100
剰余金減少額又は欠損金増加額		848		7,785
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		848		7,785
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		8,014		7,964

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第12期 [平成29年4月18日現在]	第13期 [平成29年10月18日現在]
1 期首元本額	6,457,156円	5,857,156円
期中追加設定元本額		5,836,570円
期中一部解約元本額	600,000円	5,630,587円
2 受益権の総数	5,857,156口	6,063,139口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0014円 (10,014円)	1.0013円 (10,013円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期(自平成28年10月19日 至 平成29年4月18日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	4,684円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	12,017円
分配準備積立金額	D	7,770円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,471円
当ファンドの期末残存口数	F	5,857,156口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	41円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第13期(自平成29年4月19日 至 平成29年10月18日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	19,205円
分配準備積立金額	D	6,122円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,327円
当ファンドの期末残存口数	F	6,063,139口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	41円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第12期 (自平成28年10月19日 至平成29年4月18日)	第13期 (自平成29年4月19日 至平成29年10月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 12 期	第 13 期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）
 売買目的有価証券

種 類	第 12 期	第 13 期
	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1	593
合計	1	593

（デリバティブ取引に関する注記）
 取引の時価等に関する事項
 該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
 該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（１）株式
 該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	5,946,511	6,055,926	
	親投資信託受益証券 小計	5,946,511	6,055,926	
合計		5,946,511	6,055,926	

第2 信用取引契約残高明細表
 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
 該当事項はありません。

<参考>

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	185,074,675	16,947,344
現先取引勘定	1,499,999,794	1,199,999,424
流動資産合計	1,685,074,469	1,216,946,768
資産合計	1,685,074,469	1,216,946,768
負債の部		
流動負債		
未払解約金	207,381	94,498
未払利息	268	25
流動負債合計	207,649	94,523

負債合計	207,649	94,523
純資産の部		
元本等		
元本	1,654,433,592	1,194,889,063
剰余金		
剰余金又は欠損金()	30,433,228	21,963,182
元本等合計	1,684,866,820	1,216,852,245
純資産合計	1,684,866,820	1,216,852,245
負債純資産合計	1,685,074,469	1,216,946,768

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
1 期首	平成28年10月19日	平成29年4月19日
期首元本額	5,060,029,374円	1,654,433,592円
期首からの追加設定元本額	441,463,910円	164,914,379円
期首からの一部解約元本額	3,847,059,692円	624,458,908円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	280,042,818円	305,956,295円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,628,029円	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	47,179,877円	31,213,655円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	275,177,886円	143,875,347円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,016,963円	2,383,752円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円	457,302円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	393,503円	344,406円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	5,744,810円	5,946,511円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	3,037,917円	2,016,707円

三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	551,512円	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	407,171円	407,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	96,991,772円	78,428,780円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	1,364,852円	1,364,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	600,566円	600,566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,647,957円	1,647,957円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,148,614円	1,979,971円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	67,305円	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	3,491,534円	980,109円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	31,208,972円	31,208,972円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	756,099円	1,714,526円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	684,529円	1,514,133円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,368円	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコベソコース>(毎月分配型)	12,561,714円	12,561,714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	69,931円	69,931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	158,381円	158,381円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	20,660円	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	40,278円	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコベソコース>(年2回分配型)	955,887円	955,887円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコベソコース>(毎月分配型)	1,559,264円	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	924,121円	4,881,309円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコベソコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	12,234,366円	12,234,366円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	348,598円	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,834,580円	9,834,580円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	13,128,307円	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	3,730,759円	3,730,759円

三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	14,819,878円	14,819,878円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコベソコース>(毎月分配型)	3,123,514円	3,123,514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	1,312,527円	6,722,976円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	24,184,985円	24,184,985円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	3,737,703円	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	4,117,720円	4,117,720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	686,803円	686,803円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	961,645円	961,645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコベソコース>(年2回分配型)	608,110円	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	105,642円	243,113円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	1,809,102円	1,809,102円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	2,984,819円	3,719,990円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>	4,574,214円	979,537円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	8,473,583円	8,473,583円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,859,081円	8,859,081円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	2,464,335円	2,464,335円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし)(年1回決算型)	983円	983円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり)(年1回決算型)	983円	983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	5,920,244円	5,920,244円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	9,387,547円	9,387,547円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド 2014	256,356円	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	3,175,643円	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	679,527円	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	1,551,577円	1,551,577円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	9,991,470円	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	1,616,484円	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	25,537,767円	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	25,781,668円	16,492,587円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型)	4,824,746円	3,165,280円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配型)	128,636円	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分配型)	79,540円	79,540円

PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	1,375,824円	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	1,071,396円	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド(ラップ向け)	491,015円	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	564,702円	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	89,371円	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	983円	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	983円	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	983円	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	983円	983円
三菱UFJ リート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	3,063,931円	3,063,931円
三菱UFJ リート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円	9,820円
スマート・プロテクター90(限定追加型)2016-12	6,313,826円	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジあり)	412,412円	412,412円
米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジなし)	1,188,139円	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン		981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)		256,285円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)		305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド		49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)		982円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)		982円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)		982円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)		982円
Navio インド債券ファンド	885,566円	885,566円
Navio マネープールファンド	2,398,872円	1,755,996円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円	39,351円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	315,194,509円	
三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	11,293,333円	11,293,333円
バンクローンファンドUSA(為替ヘッジあり)2014-08	11,276,260円	
マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	9,895,631円	9,991,925円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	6,744,786円	
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	10,766,608円	10,766,608円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	21,620,196円	21,620,196円
(合計)	1,654,433,592円	1,194,889,063円
2 受益権の総数	1,654,433,592口	1,194,889,063口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0184円 (10,184円)	1.0184円 (10,184円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成28年10月19日 至平成29年4月18日)	(自平成29年4月19日 至平成29年10月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品の投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成29年4月18日現在]	[平成29年10月18日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、該当事項はありません。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

平成29年10月31日現在
（単位：円）

資産総額	805,711,599
負債総額	4,624,544
純資産総額（ - ）	801,087,055
発行済口数	1,057,326,781 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.7577 （ 1万口当たり 7,577 ）

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

平成29年10月31日現在
（単位：円）

資産総額	651,162,834
負債総額	13,429,397
純資産総額（ - ）	637,733,437
発行済口数	681,549,714 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9357 （ 1万口当たり 9,357 ）

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

平成29年10月31日現在
（単位：円）

資産総額	857,916,561
負債総額	8,048,512
純資産総額（ - ）	849,868,049
発行済口数	1,230,593,013 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.6906 （ 1万口当たり 6,906 ）

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

平成29年10月31日現在
（単位：円）

資産総額	2,287,674,295
負債総額	18,511,701
純資産総額（ - ）	2,269,162,594
発行済口数	5,255,615,962 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.4318 （ 1万口当たり 4,318 ）

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

平成29年10月31日現在
（単位：円）

資産総額	59,278,790
負債総額	9,239,798
純資産総額（ - ）	50,038,992
発行済口数	70,205,108 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.7128 （ 1万口当たり 7,128 ）

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

平成29年10月31日現在
（単位：円）

資産総額	70,842,695
負債総額	31,373
純資産総額（ - ）	70,811,322
発行済口数	101,439,261 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.6981 （ 1万口当たり 6,981 ）

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

平成29年10月31日現在
（単位：円）

資産総額	377,717,680
負債総額	2,557,499
純資産総額(-)	375,160,181
発行済口数	749,368,082 口
1口当たり純資産価額(/)	0.5006 (1万口当たり 5,006)

【ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーブルファンド>】

【純資産額計算書】

平成29年10月31日現在

(単位:円)

資産総額	6,140,014
負債総額	19
純資産総額(-)	6,139,995
発行済口数	6,131,959 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0013 (1万口当たり 10,013)

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年10月31日現在

(単位:円)

資産総額	1,231,874,828
負債総額	38,081
純資産総額(-)	1,231,836,747
発行済口数	1,209,603,017 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0184 (1万口当たり 10,184)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

報告書代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

報告書代替書面については、（<https://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>）でもご覧いただけます。

2【事業の内容及び営業の概況】

報告書代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

3【委託会社等の経理状況】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

（1）【貸借対照表】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（1）「貸借対照表」の記載のとおりです。

（2）【損益計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（2）「損益計算書」の記載のとおりです。

（3）【株主資本等変動計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（3）「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成29年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
八十二証券株式会社	800 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 再委託先

名称：ピクテ投信投資顧問株式会社

資本金の額：200百万円（平成29年9月末現在）

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

(3) 再委託先：委託会社から投資信託証券への運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドにおける運用の指図を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年10月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%（107,855株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は15.0%（31,757株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

1 当特定期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成29年8月1日 臨時報告書

平成29年7月14日 有価証券報告書、有価証券届出書

平成29年5月1日 臨時報告書

2 その他

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化、為替市場の相場変動等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月22日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）の平成29年4月19日から平成29年10月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）の平成29年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月22日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）の平成29年4月19日から平成29年10月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）の平成29年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月22日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）の平成29年4月19日から平成29年10月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）の平成29年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月22日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）の平成29年4月19日から平成29年10月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）の平成29年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月22日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）の平成29年4月19日から平成29年10月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）の平成29年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月22日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）の平成29年4月19日から平成29年10月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）の平成29年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月22日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）の平成29年4月19日から平成29年10月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）の平成29年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月22日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>の平成29年4月19日から平成29年10月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>の平成29年10月18日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。